

本県農林水産業をめぐる情勢

令和2年1月
福島県農林水産部

【目次】

1 福島県農林水産業の概要(P3~P8)

- ①福島県農業の特徴〈自然条件・地理的条件〉(1)~(2) P3~P4
- ②原子力災害からの復興状況〈営農再開の状況等〉 P5
- ③原子力災害からの復興状況〈風評の実態〉 P6
- ④県政世論調査の結果(1)~(2) P7~P8

2 農業生産構造等の動向(P9~P28)

- ①本県農業に関わる人口等の推移(1)~(3) P9~P11
- ②担い手の動向(1)~(3) P12~P14
- ③耕地面積等の動向 P15
- ④農業産出額等の動向(1)~(2) P16~P17
- ⑤中山間地域等の活力(1)~(7) P18~P24
- ⑥農山漁村の整備状況等 P25
- ⑦認証GAPの取得数等 P26
- ⑧環境と共生する農業 P27
- ⑨国際経済交渉の状況 P28

3 林業生産構造等の動向(P29~P37)

- ①森林面積等 P29
- ②民有林の齢級別人工林面積 P30
- ③-1森林整備面積の推移 P31
- ③-2森林整備の状況 P32
- ④林業経営の動き P33
- ⑤林業就業者数 P34
- ⑥木材(素材)生産量 P35
- ⑦林業産出額の推移 P36
- ⑧県民参画の森林づくり P37

4 水産業生産構造等の動向(P38~P42)

- ①漁業経営体等の動き P38
- ②海面漁業生産量・生産額の推移 P39
- ③海面漁業出荷制限魚種数の推移 P40
- ④内水面漁業・養殖業の現状(1)~(2) P41~P42

5 農林水産物の生産流通動向(P43~P53)

- ①福島県農林水産物の全国的な位置づけ P43
〈ふくしまイレブン等〉
- ②米 P44
- ③きゅうり・トマト P45
- ④アスパラガス・さやいんげん P46
- ⑤もも・日本なし P47
- ⑥宿根かすみそう・トルコギキョウ P48
- ⑦乳用牛の飼養頭数等 P49
- ⑧肉用牛の飼養頭数等 P50
- ⑨採卵鶏・ブロイラー飼養頭数等 P51
- ⑩なめこ・生しいたけ P52
- ⑪ヒラメ P53

1 福島県農林水産業の概要 ①福島県農林水産業の特徴 (1) <自然条件・地理的条件>

- 全国第3位の広大な県土面積を有しており、森林はその71%、農地は11%を占める。
- 浜通り、中通り、会津地方に区分される特色ある県土構造を有し、冬季温暖で日照時間が長い浜通り地方から、気温の日較差の大きい会津地方に至るまで、それぞれの特徴を生かした地域性豊かな農林水産業を展開。
- 農家、農業経営体数は全国有数。準主業農家数も多く、総じて農外所得の方が大きい農家が多い特徴。
- 本県は、人口が180万人を超え東北6県では宮城県に次ぐ人口を有し消費地としての性質もあるとともに、東京から200km圏の位置にあり、巨大な人口を有する首都圏に隣接。有利な地理条件と高速交通網を生かして、農産物や木材、魚介類などを首都圏等大消費地へ供給。

福島県の県土、人口、農家数等

区 分	単 位	実 績		本県の シェア(%)	全 国		年次
		全国	福島県		順位	1位	
面 積	km ²	377,974	13,784	3.6	3	北海道	30
総人口	千人	126,443	1,864	1.5	21	東京都	〃
農業経営体数	経営体	1,377,266	53,157	3.9	4	茨城県	27
うち家族経営	〃	1,344,287	52,398	3.9	4	茨城県	〃
総農家数	戸	2,155,082	75,338	3.5	5	長野県	〃
販売農家	〃	1,164,100	45,000	3.9	3	茨城県	30
主業農家数(販売農家)	〃	251,800	7,700	3.1	12	北海道	〃
準主業農家数(販売農家)	〃	187,800	10,000	5.3	2	新潟県	〃
副業的農家数(販売農家)	〃	724,500	27,300	3.8	5	茨城県	〃
農業就業人口(販売農家)	人	1,752,500	58,200	3.3	7	北海道	〃

◇ 3地方、7方部から成る県土



1 福島県農林水産業の概要 ①福島県農林水産業の特徴 (2) <自然条件・地理的条件>

林業に関する主な数値等

区 分	単位	年次	実 績		本県の シェア(%)	全 国	
			全国	福島県		順位	1 位
森林面積	千ha	29	25,048	974	3.9	4	北海道
国有林	"	"	7,659	408	5.3	2	北海道
民有林	"	"	17,389	566	3.3	5	北海道
保安林面積	千ha	29	12,197	397	3.3	8	北海道
林業経営体数	経営体	27	87,284	2,721	3.1	11	北海道
素材生産量	千m ³	29	21,282	808	3.8	7	北海道
針葉樹	"	"	19,129	690	3.6	7	北海道
広葉樹	"	"	2,153	118	5.5	4	北海道
林業産出額	億円	29	4,859	101	2.1	13	長野県
木材生産	"	"	2,550	66	2.6	11	北海道
薪炭生産	"	"	34	0.3	0.9	19	和歌山県
栽培きのこ類生産	"	"	2,221	35	1.6	17	長野県
生しいたけ生産量	t	"	69,639	2,675	3.8	8	徳島県
乾しいたけ生産量	"	"	2,544	4	0.2	36	大分県
なめこ生産量	"	"	23,504	1,924	8.2	4	新潟県
桐材生産量	m ³	"	465	196	42.2	1	(2位)群馬県

水産業に関する主な数値等

区 分	単位	年次	実 績		本県の シェア(%)	全 国	
			全国	福島県		順位	1 位
漁業経営体数	経営体	25	94,507	14	0.01	39	北海道
海面漁業漁獲量(属人)	t	29	3,258,020	52,846	1.6	17	北海道
海面漁業生産額(属人)	億円	"	9,627	101	1.0	25	北海道
内水面漁業漁獲量	t	"	25,215	30	0.1	28	北海道
内水面養殖業収穫量	"	"	36,839	1,311	3.6	7	鹿児島県
ヒラメ漁獲量(属人)	"	"	7,084	328	4.6	6	宮城県
カツオ漁獲量(属人)	"	"	218,977	2,247	1.0	13	静岡県
カレイ類漁獲量(属人)	"	"	47,301	709	1.5	10	北海道
サンマ漁獲量(属人)	"	"	83,803	5,080	6.1	5	北海道
コイ養殖生産量	"	"	3,015	871	28.9	2	茨城県

1 福島県農林水産業の概要 ②原子力災害からの復興状況<営農再開の状況等>

- 平成23年3月、東日本大震災に伴い発生した東京電力第一原子力発電所事故により、令和元年となった現在でも、避難指示が継続している地域があり、当該地域では作付制限となっている他、また、県内各地域では、食品衛生法の基準値超過等により出荷制限等を受けている品目があり、生産上の制約を受けている状況。
- 避難指示が解除された地域では、発災から8年が経過し、避難地域12市町村においては、営農再開関連事業を活用し、徐々に営農再開が進みつつある。
 避難指示解除が早かった広野町や川内村では、営農再開率が60%を越えるとともに、タマネギや水稻育苗ハウスを有効活用したぶどう栽培など、新たな品目へのチャレンジも始まっている。
- 一方、避難指示が解除されて間もない市町村や帰還困難区域を抱える町村にあっては、営農再開の初期段階にあり、長期にわたる避難の影響で、極端に担い手が不足しているなど営農再開が一層困難となっている。

避難指示区域の概念図 (H31.4.1現在)



避難指示解除日	市町村
H26.4.1	田村市(都路)
H26.10.1	川内村
H27.9.5	楢葉町
H28.6.12	葛尾村
H28.6.14	川内村
H28.7.12	南相馬市
H29.3.31	川俣町(山木屋)
H29.3.31	浪江町
H29.3.31	飯舘村
H29.4.1	富岡町
H31.4.10	大熊町(大川原・中屋敷)

〔避難地域の営農再開目標〕 ※営農休止面積 17,298ha (避難地域12市町村)

- 令和2 (2020) 年度までの目標 ▶ **営農休止面積の6割再開**
- 最終目標 ▶ 長い年月を要するとしても、**営農休止した全ての農地で営農を再開**

▼

〔営農再開面積〕5,038 ha (再開率29.1%) (平成31年3月末現在)

〔現状・見通し〕

- 避難指示解除が早かった地域では、営農再開率が6割を越えるとともに、新たな品目への挑戦も始まっている。
- 避難指示解除から間もない地域では、営農再開の初期段階にあり、今後、営農再開ビジョン策定や基盤整備、農業用施設等の整備を進め、担い手不足に対応するためスマート農業や企業の農業参入を推進することが重要。
- 帰還困難区域では、特定復興再生拠点区域で除染が開始されたところであり、今後、復興再生計画の核となる営農再開ゾーンを整備予定。

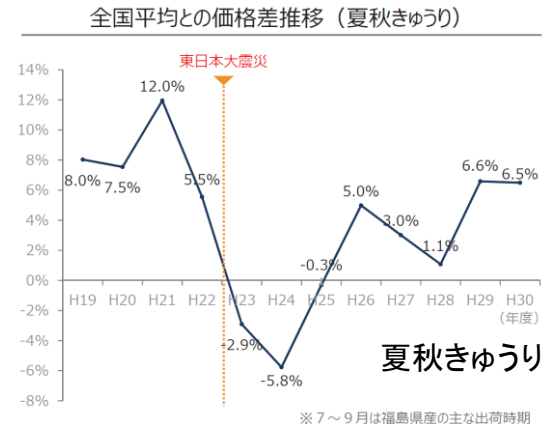
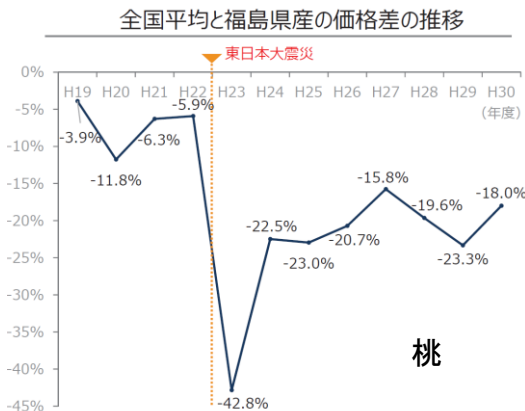
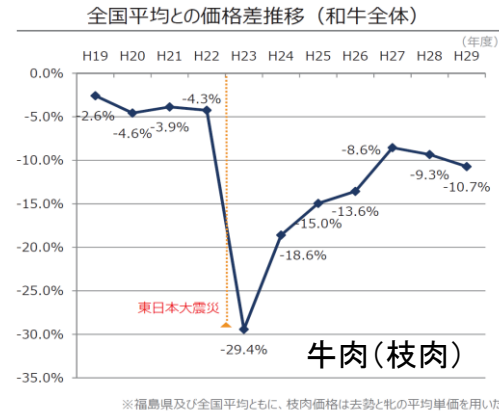
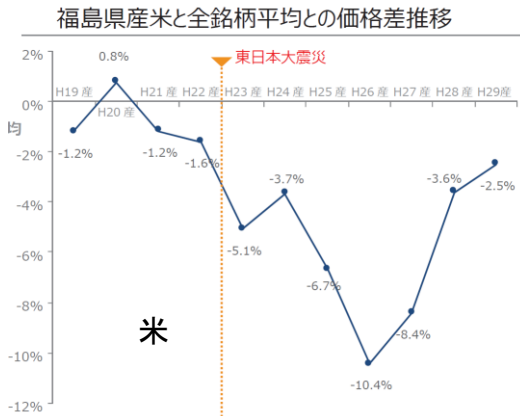
1 福島県農林水産業の概要 ③ 原子力災害からの復興状況 <風評の実態>

<「福島県農産物等流通実態調査」(H31.3月 農林水産省)結果のポイント>

- 福島県産農産物等の生産・販売は依然震災前の水準まで回復しておらず、依然全国平均を下回る価格の品目が多い。重点調査品目6品目(米、牛肉、桃、ピーマン、あんぽ柿、ヒラメ)のうちピーマンは全国平均と同程度に回復。
- 福島県産農産物等と他県産農産物等の流通段階ごとの価格形成に明確な違いはなく“買ったとき”は確認されず。
- 新たに下記の実態が明らかにされた
 - ア 卸売業者、仲卸業者等の「納入業者」は小売業者、外食業者等の「納入先」の福島県産品の取扱姿勢を実態よりもネガティブに評価
 - イ 福島県産品の購買には「福島県への親近感」「良質という評価」「安全性のイメージ」が影響
 - ウ 卸売業者・仲卸業者・小売業者といった「販売のプロ」は「品質」「安全・安心」「供給量の安定」に着目
 - エ 実需者の需要は大きく変化し、他道県では商品開発・ブランド化の取組が著しく強化された結果、震災前よりも厳しい競争環境

福島県産と全国平均の価格差の推移

(出典)農林水産省「福島県農産物等流通実態調査」

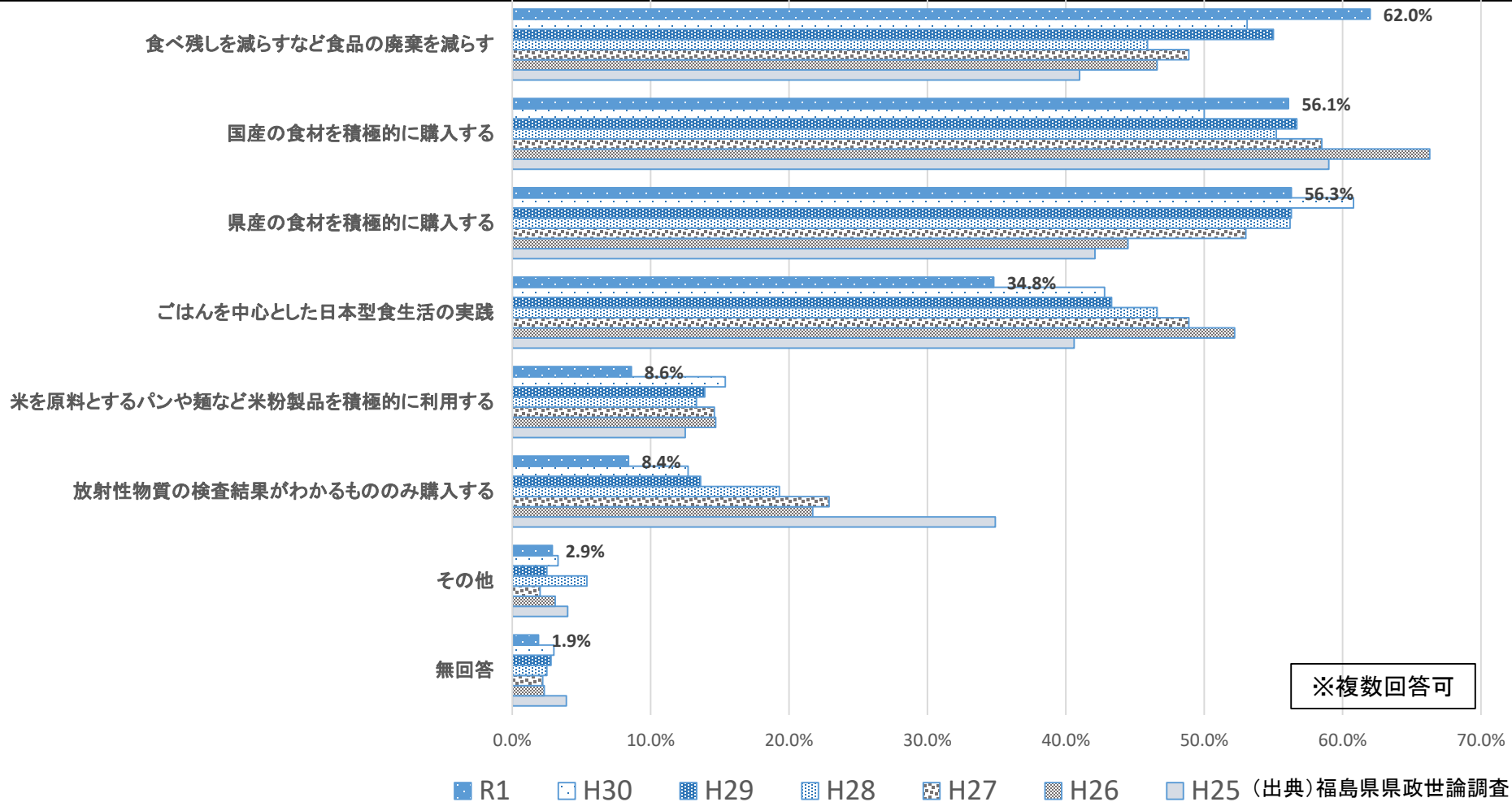


1 福島県農林水産業の概要 ④ 県政世論調査の結果(1)

○農林水産物の購入や食生活で実践しているまたは実践したいことを問う設問では、「食べ残しを減らすなど食品の破棄を減らす」、「国産の食材を積極的に購入する」、「県産の食材を積極的に購入する」の割合が高かった（R1年調査で50%超）。

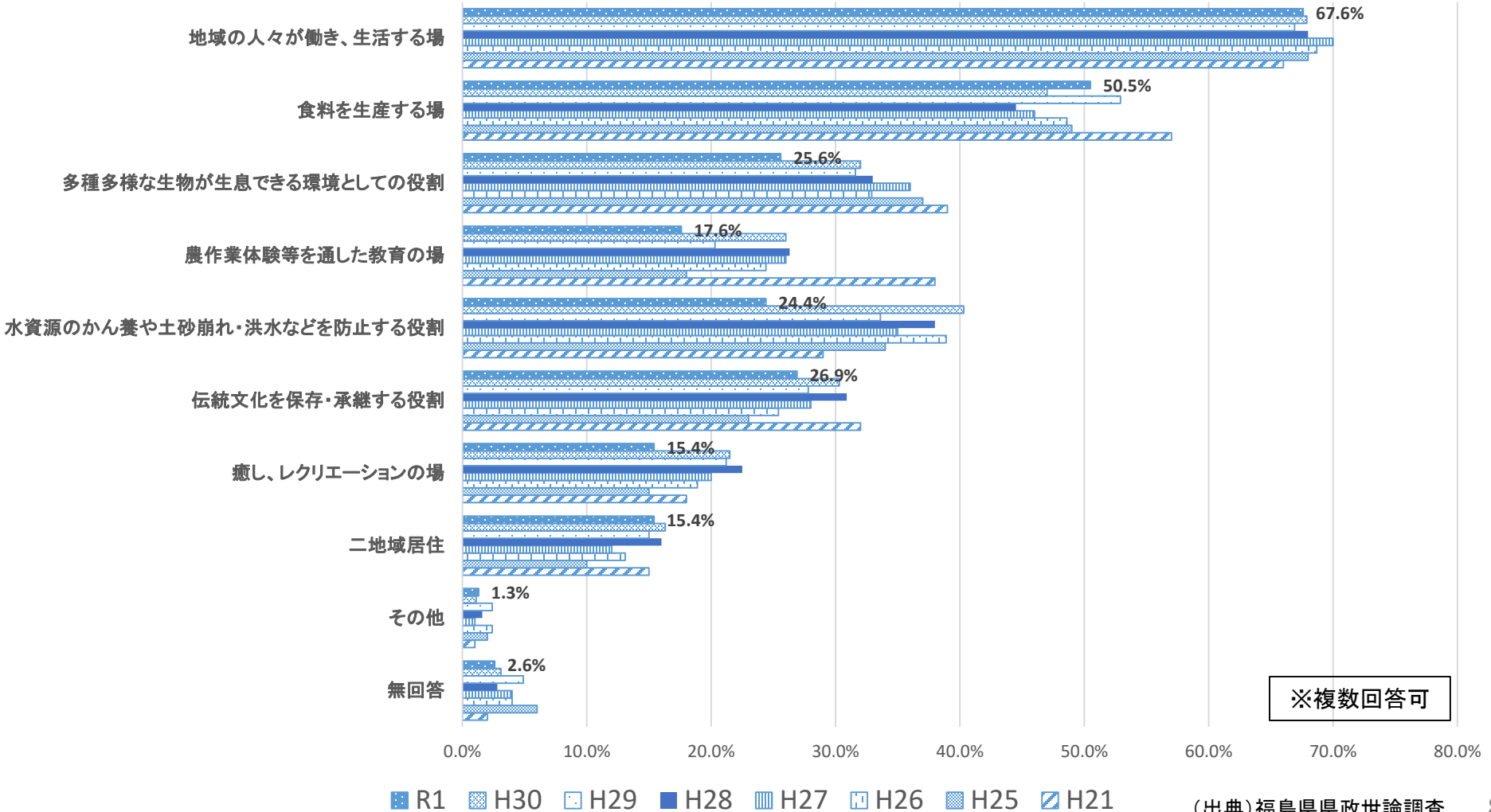
○「食べ残しを減らすなど食品の破棄を減らす」は増加傾向にある一方、「ごはんを中心とした日本型食生活の実践」は減少傾向。

○「放射性物質の検査結果がわかるもののみ購入する」の割合が、H25年と比べ大きく低下している。



1 福島県農林水産業の概要 ④ 県政世論調査の結果(2)

- 農山漁村の役割として期待することを問う設問では、県民の農山漁村へ期待することとして、「働く・生活する場」、「食料を生産する場」の割合が高かった(R1年調査で50%超)。
- 「多種多様な生物が生息できる環境としての役割」については、減少傾向にある。
- 「伝統文化の保存・継承」、「癒し、レクリエーションの場」、「二地域居住」の役割は、東日本大震災後にいったんは低下したが、近年増加傾向が見られる。

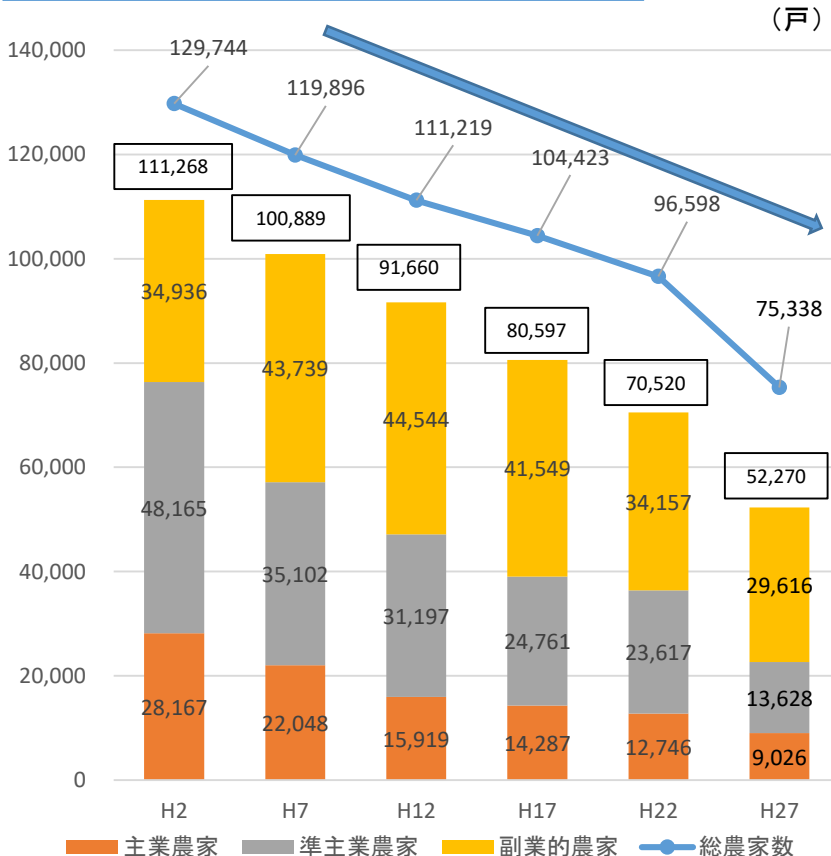


2 農業生産構造等の動向 ① 本県農業に関わる人口等の推移(1)

○総農家数は減少し続けH27年は約75,000戸。販売農家数も同様に減少傾向にあり、H27年は52,270戸となっている。

○平均年齢は一貫して高まっている。65歳以上の割合はH7年の43.7%からH30年で72.9%と増加。59歳以下の年齢層の割合が減少。

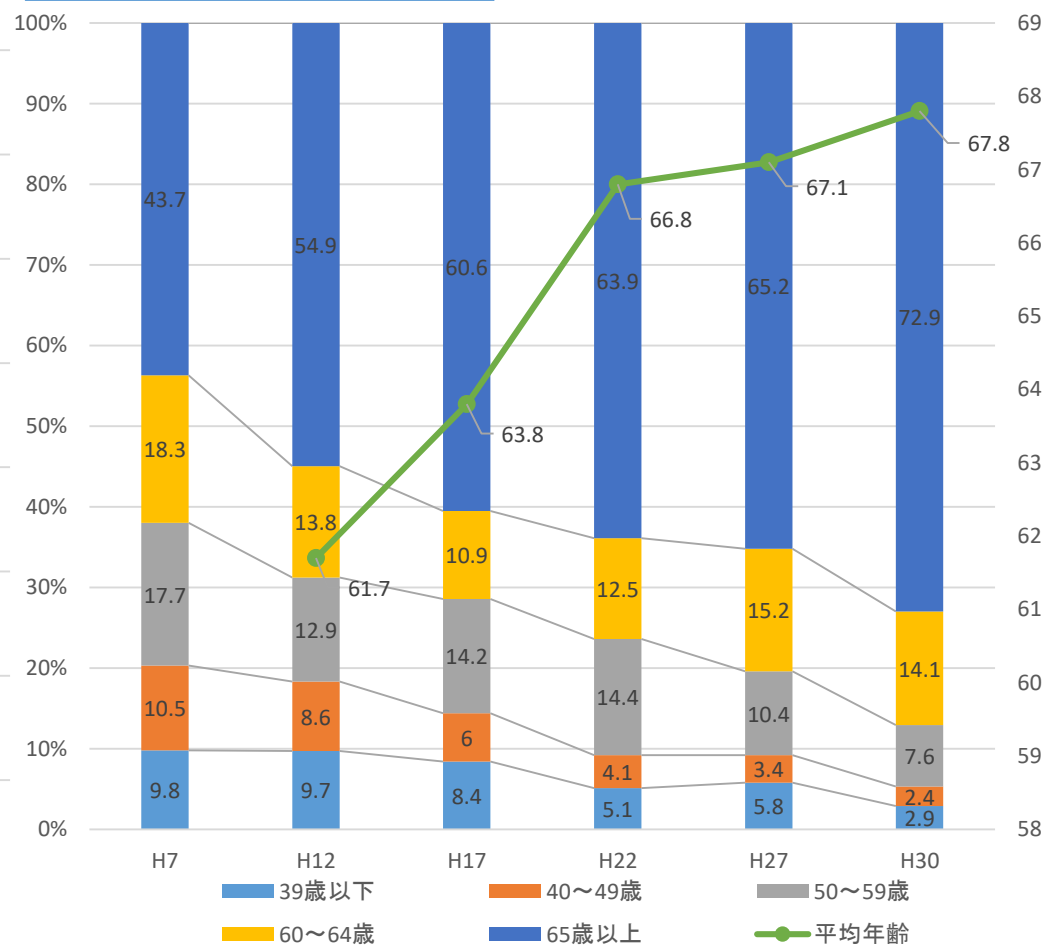
本県の総農家数と販売農家数の推移



※平成27年センサスでは、平成26年4月1日時点の避難指示区域であり、福島県楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村の全域並びに南相馬市、川俣町及び川内村の一部地域は調査に含まれていない

(出典)農林水産省「農林業センサス」

販売農家平均年齢の推移

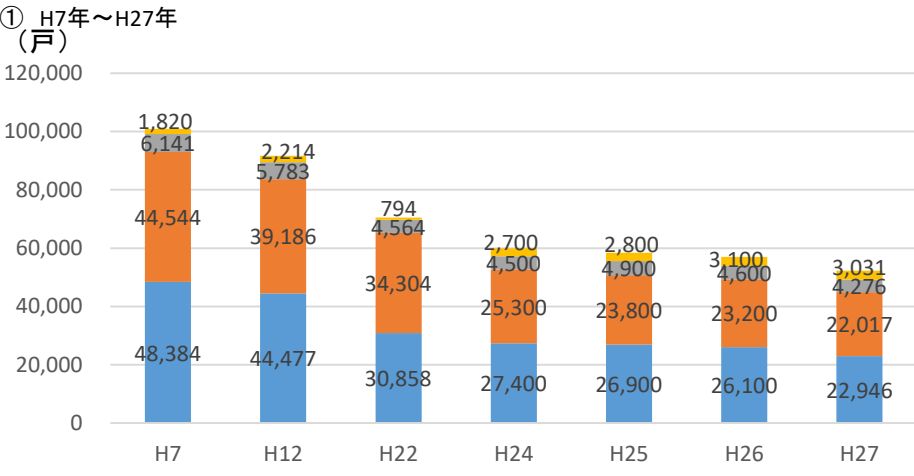


(出典)農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

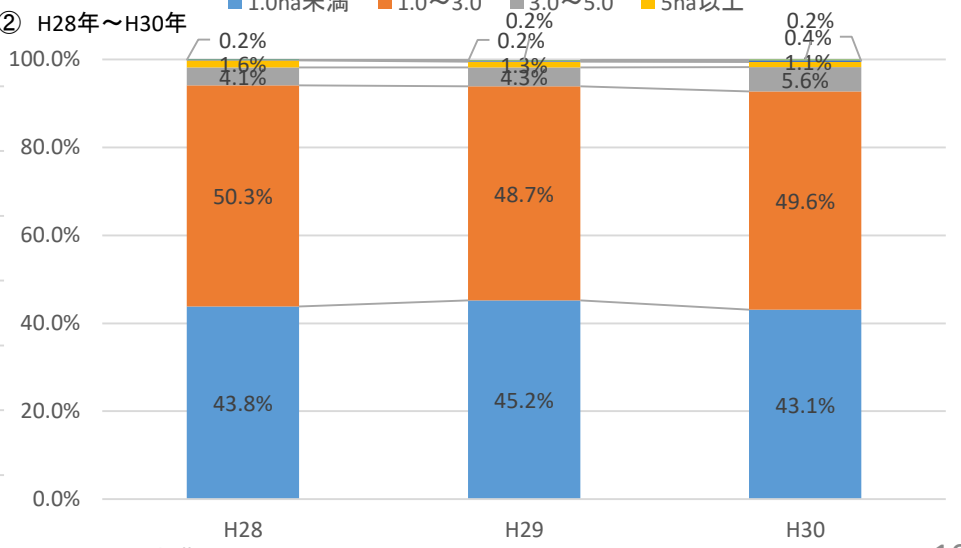
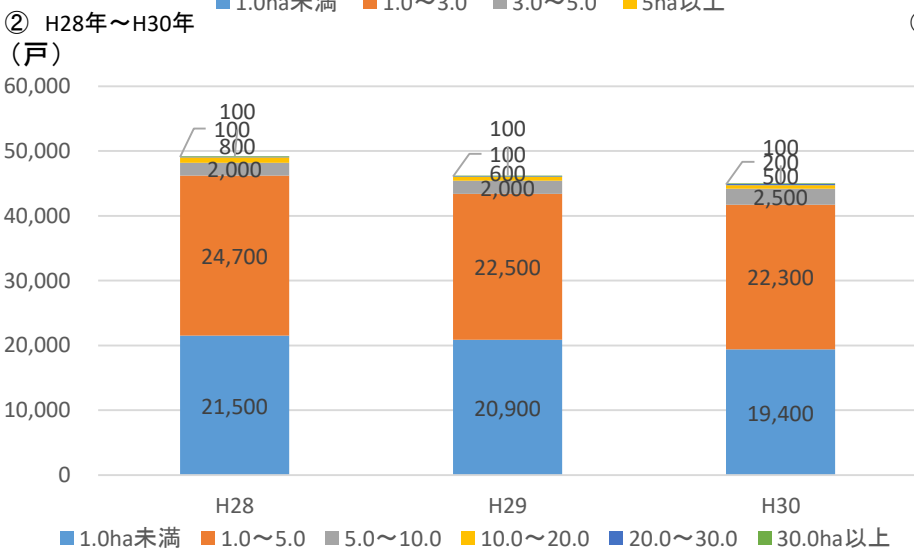
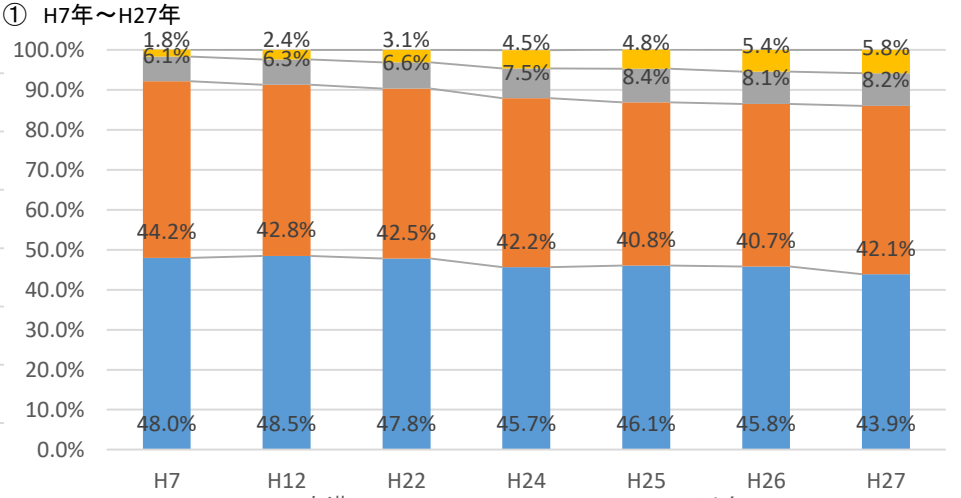
2 農業生産構造等の動向 ① 本県農業に関わる人口等の推移(2)

○H30年2月現在で、経営耕地面積5ha以上の農家数は3,300戸（全体の7.3%）と増加傾向にある。
○経営耕地面積5ha以下の農家数は41,700戸（全体の約92.7%）と全体の9割以上となっている。

経営耕地規模別農家数の推移



経営耕地規模別農家数の割合



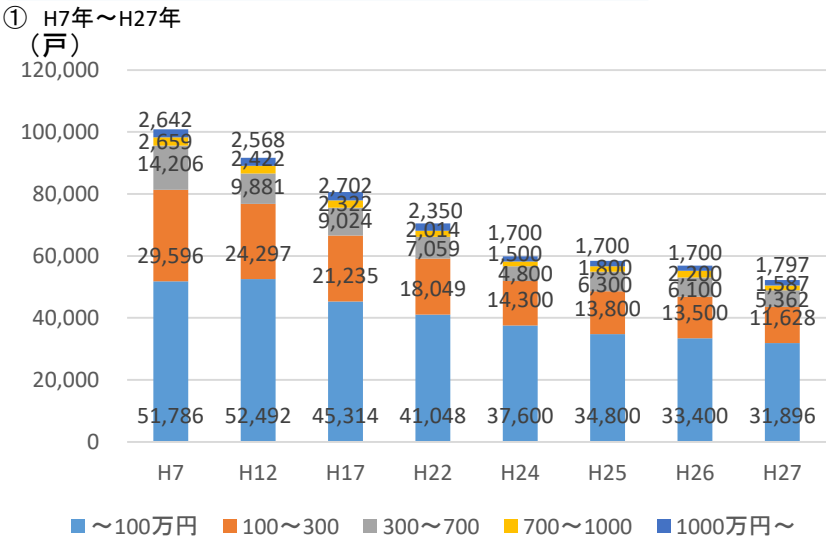
※H28年分より、集計の区分けが変更となっている

2 農業生産構造等の動向 ① 本県農業に関わる人口等の推移(3)

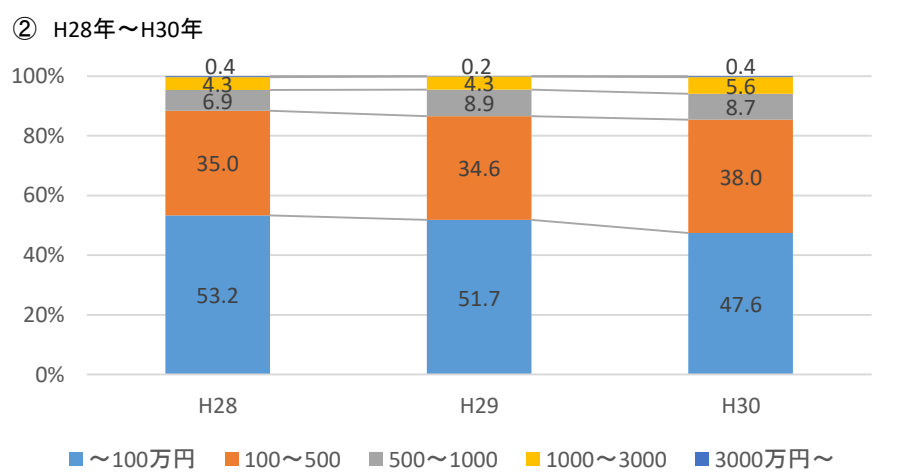
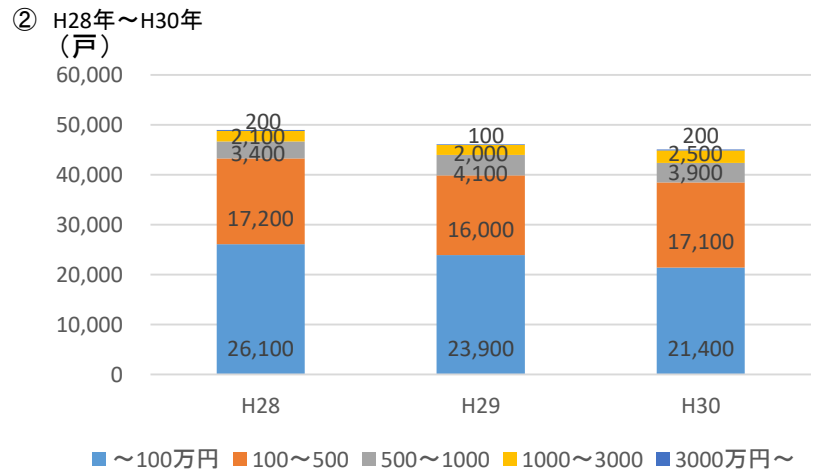
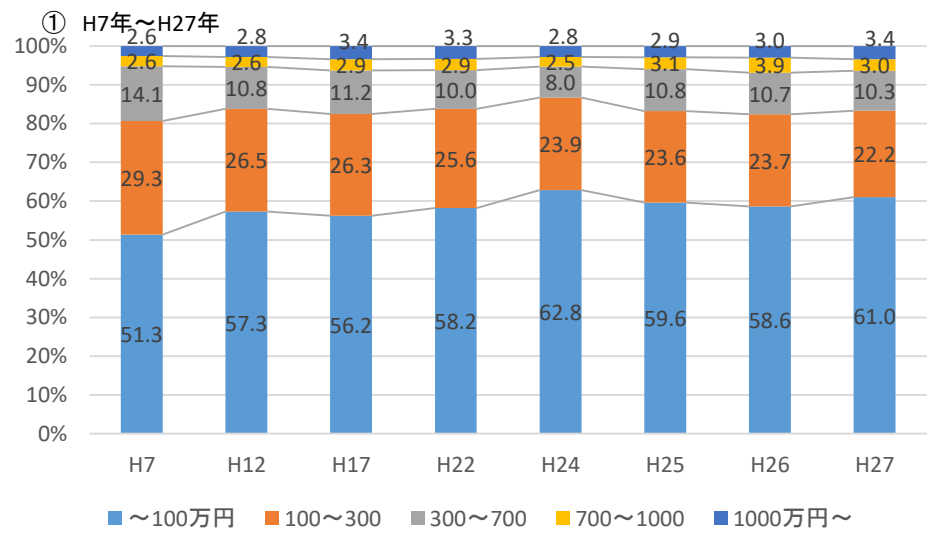
○H30年2月現在で、農産物販売金額1,000万円以上の農家数は2,700戸(全体の6%)となっており、増加している。

○農産物販売金額100万円以下の農家数は、21,400戸(全体の約47%)と全体の約半数を占めているが、H28~H30の3年を見ると、わずかながら減少している。

農産物販売金額規模別農家数の推移



農産物販売金額規模別農家数の割合



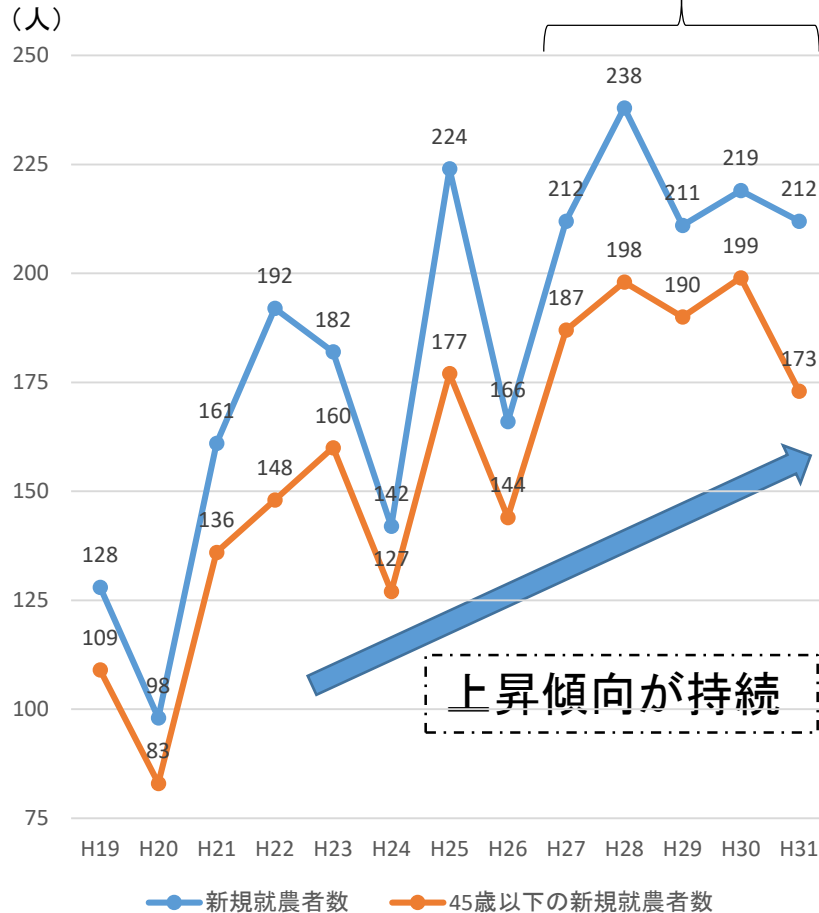
※H28年分より、集計の区分けが変更となっている

2 農業生産構造等の動向 ② 担い手の動向(1)

○新規就農者は近年増加傾向で推移し、**H27年から5年連続で200名を超えている。**
 ○45歳以下の就農者の割合はH19～H30平均で85%となっており、比較的若い年齢層の就農が多い。
 ○新規就農者の就農区分は、新規参入割合がUターンの割合を逆転。H25年以降、高い割合で推移。
 ○R1.9.2に開催された農業振興審議会において、若い世代に対し農業を職業として意識させる取り組みも大切ではないかとの意見が出された。

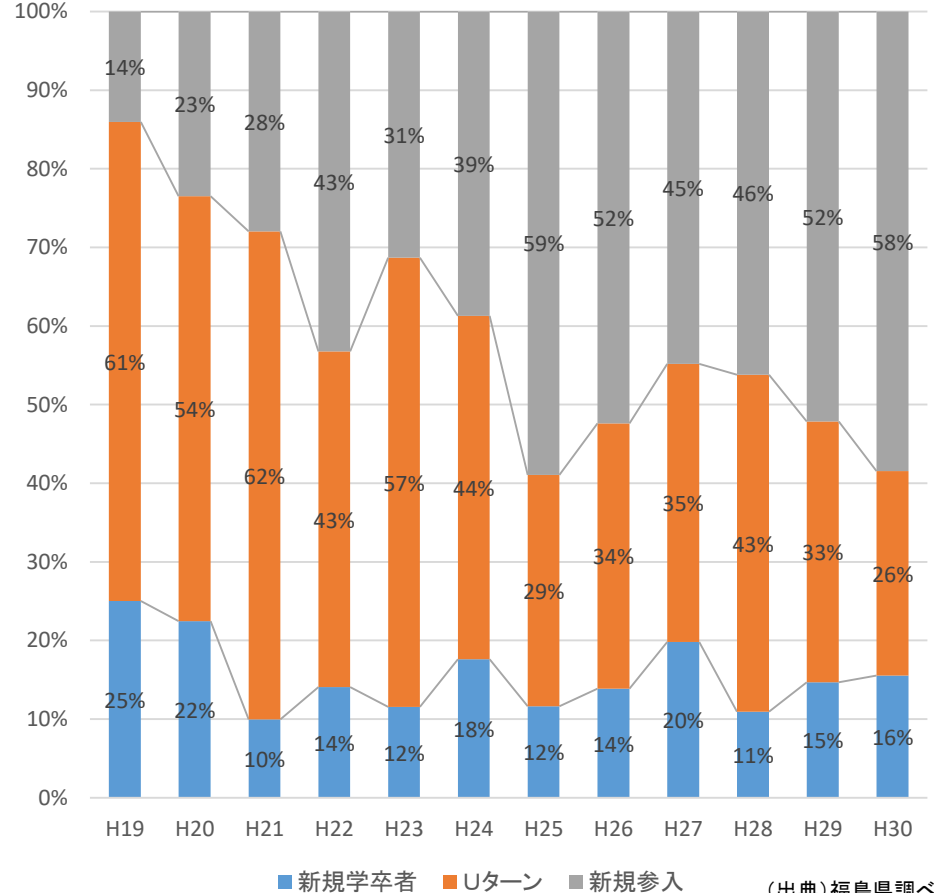
新規就農者の推移

5年連続200人超



新規就農者の割合

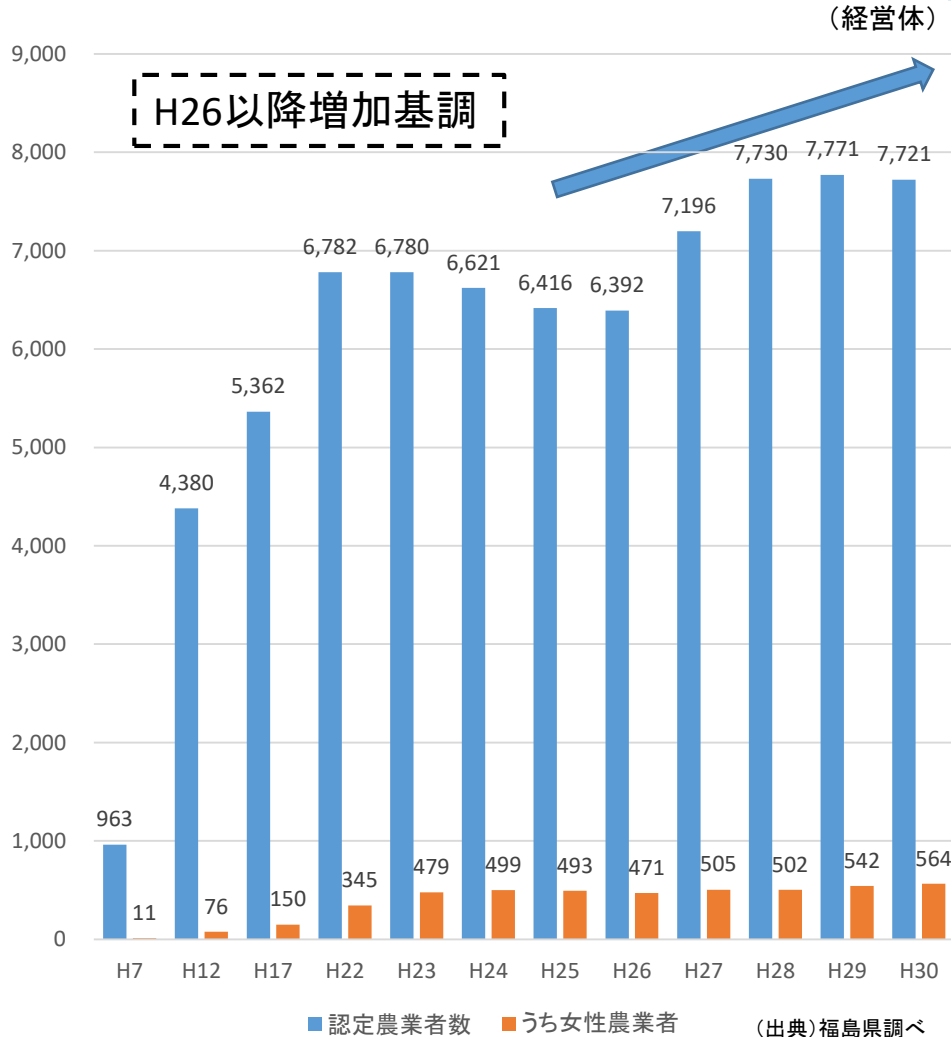
Uターンと新規参入の割合が逆転



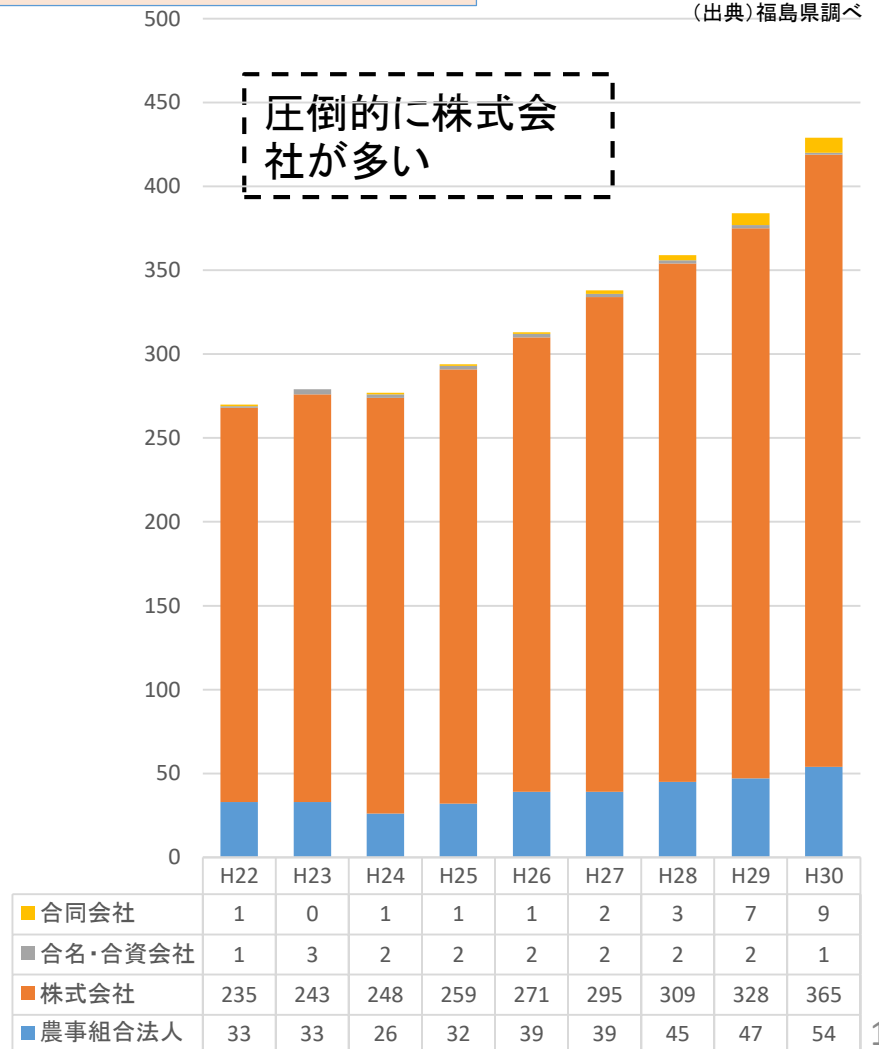
2 農業生産構造等の動向 ② 担い手の動向(2)

○H30年3月末時点の認定農業者数は7,721件。H26年以降、増加傾向となっている。
○農地所有適格法人数は一貫して増加傾向。H26年以降は増加率が大きく、対前年106%~112%で増加。

認定農業者数の推移



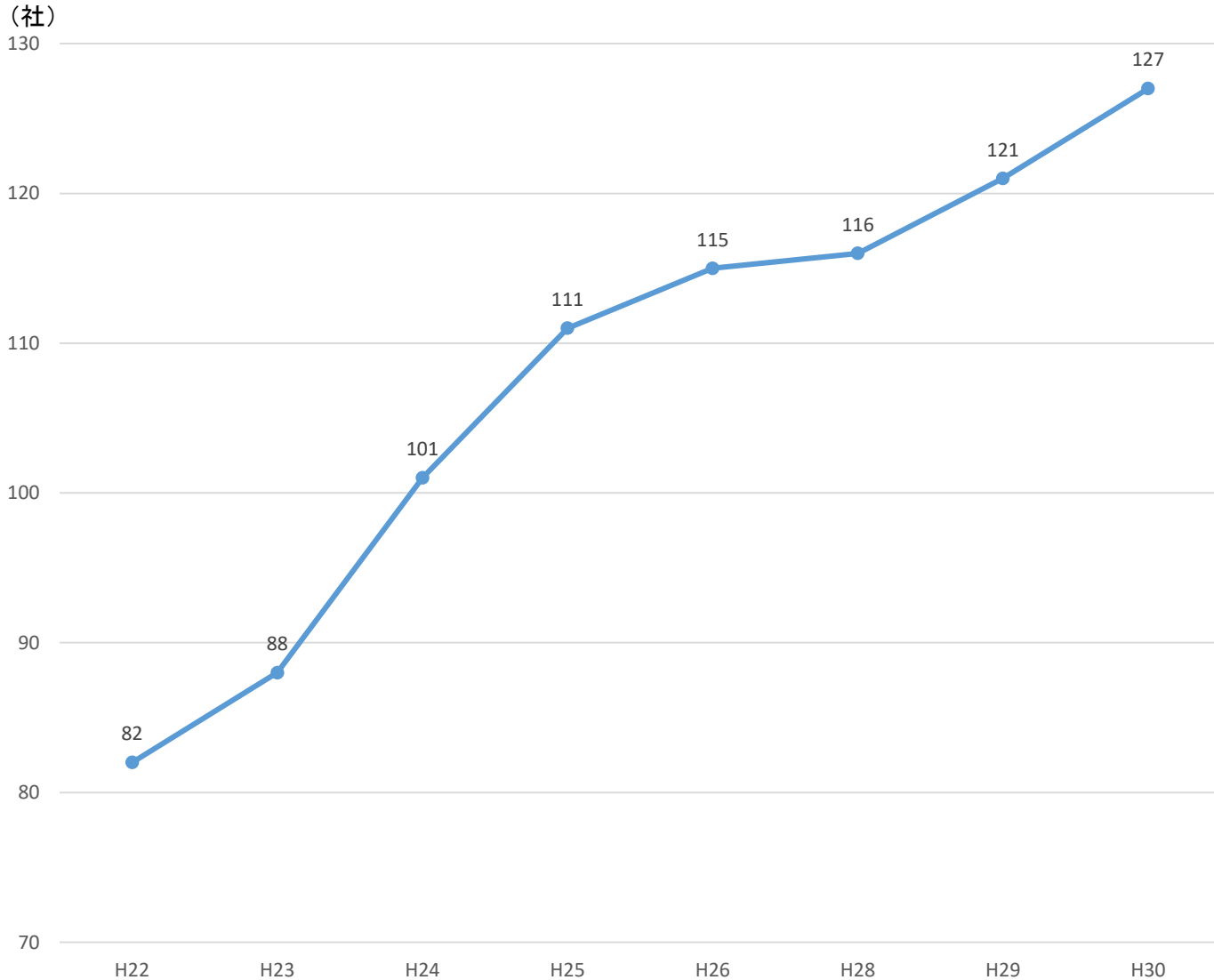
農地所有適格法人数の推移



2 農業生産構造等の動向 ② 担い手の動向(3)

○毎年、新たな企業が参入し、累計参入社数は増加。

企業の農業参入の推移



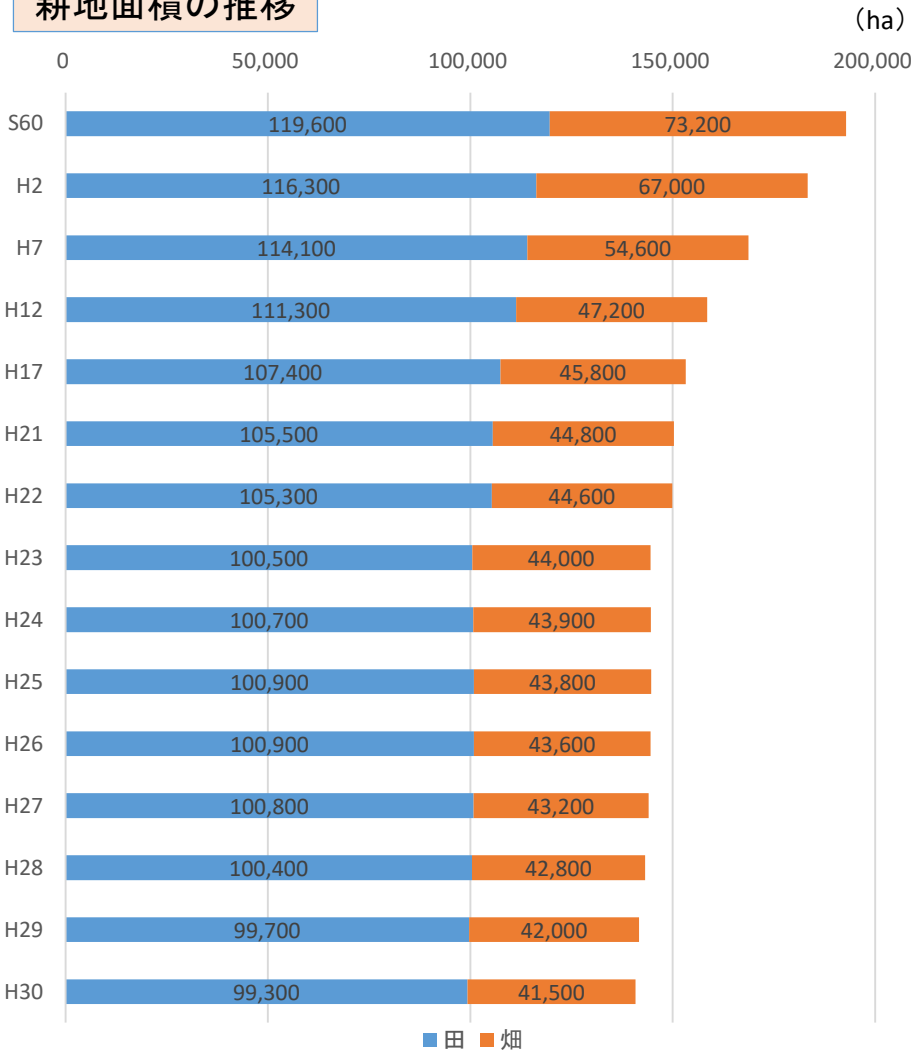
〈参考〉

H21年12月に農地法が改正され、農地所有適格法人以外の一般の企業も、定款変更をするなど、一定の条件を満たした場合、農地を借入することが可能となった。

2 農業生産構造等の動向 ③ 耕地面積等の動向

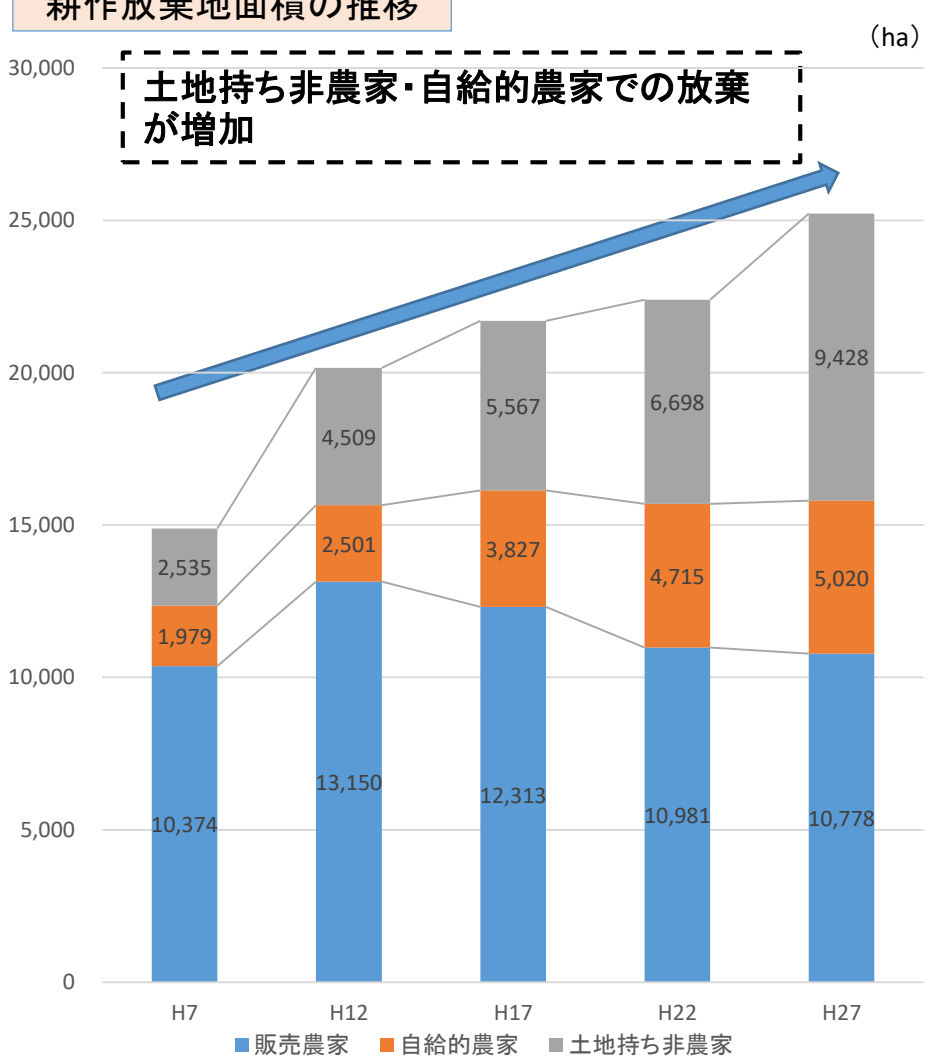
○耕地面積はS60年には192,800haあったがH30年は、140,800haまで減少。
○耕作放棄地面積はH7年には14,888haだったが、H27年には25,226haとなり約70%増加。特徴として、土地持ち非農家と自給的農家で増加している。

耕地面積の推移



(出典)農林水産省「耕地及び作付面積統計」

耕作放棄地面積の推移

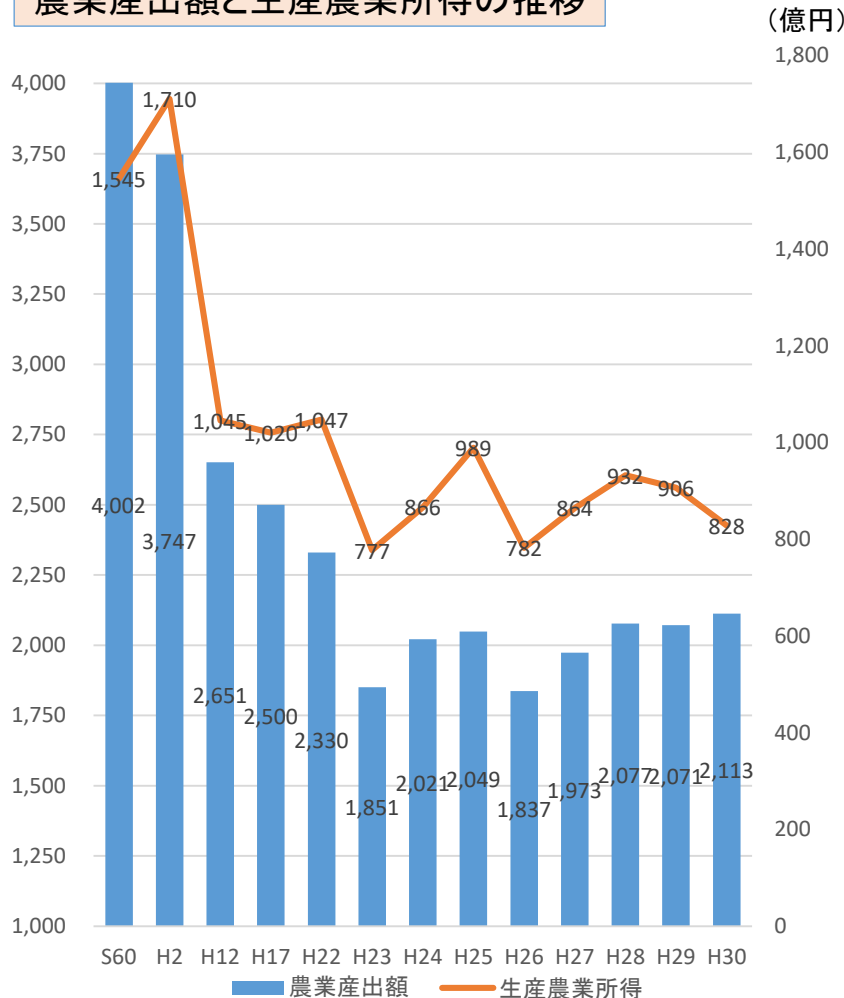


土地持ち非農家・自給的農家での放棄が増加

2 農業生産構造等の動向 ④ 農業産出額等の動向(1)

○農業産出額は、震災後、避難地域の営農休止と風評による販売単価の下落が影響し、H23年は前年対比約79%に大きく減少。H24年以降、H26年に米価の影響で低下が見られたものの徐々に拡大傾向。
○園芸、畜産の産出額については、全国、東北地域が震災前の水準より伸ばしているのに対し、本県は低位に留まっている。

農業産出額と生産農業所得の推移



(出典)農林水産省「生産農業所得統計」

東北、全国の園芸、畜産産出額の動向

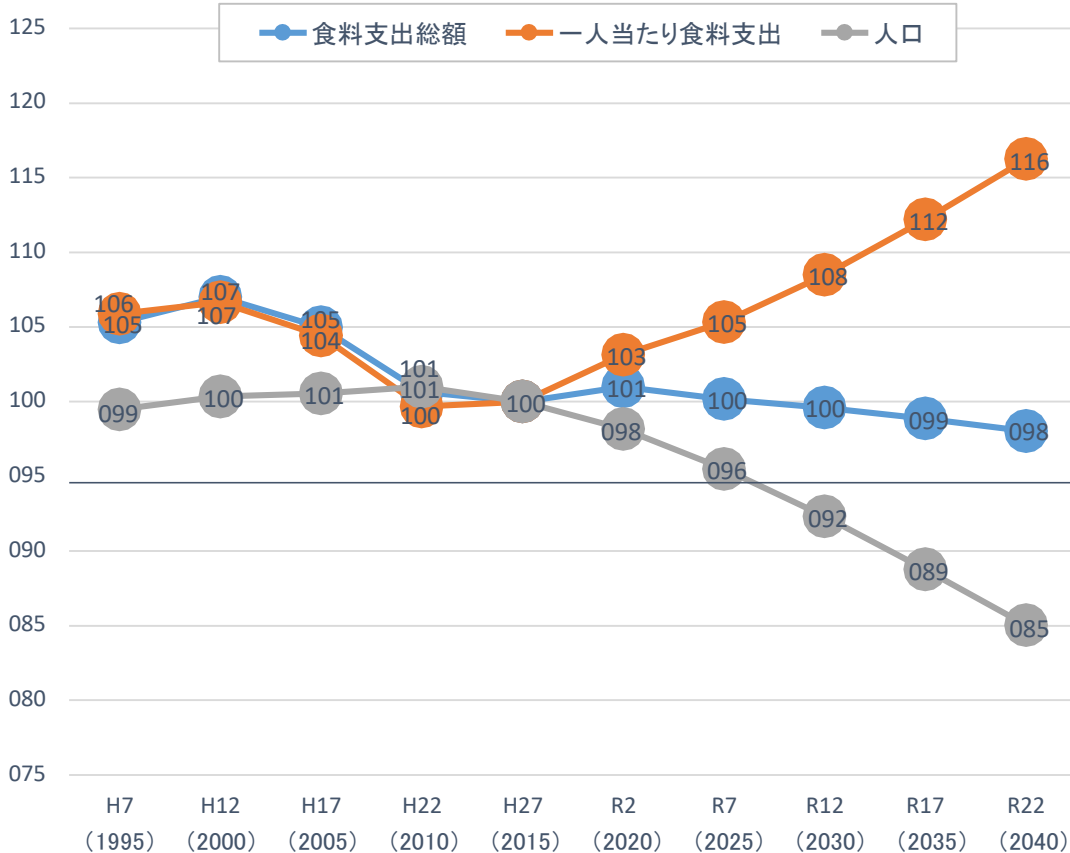
	園芸(野菜、果実、花き)			
	H22	H25	H30	H30/22
青森	1,415	1,416	1,684	119%
岩手	416	404	471	113%
宮城	324	280	330	102%
秋田	357	337	411	115%
山形	907	1,055	1,250	138%
福島	904	791	807	89%
全国	33,494	33,606	34,945	104%
	畜産			
	H22	H25	H30	H30/22
青森	818	815	905	111%
岩手	1,325	1,352	1,608	121%
宮城	640	658	758	118%
秋田	305	326	359	118%
山形	335	339	361	108%
福島	541	441	455	84%
全国	26,475	27,948	32,589	123%

(出典)農林水産省「生産農業所得統計」 16

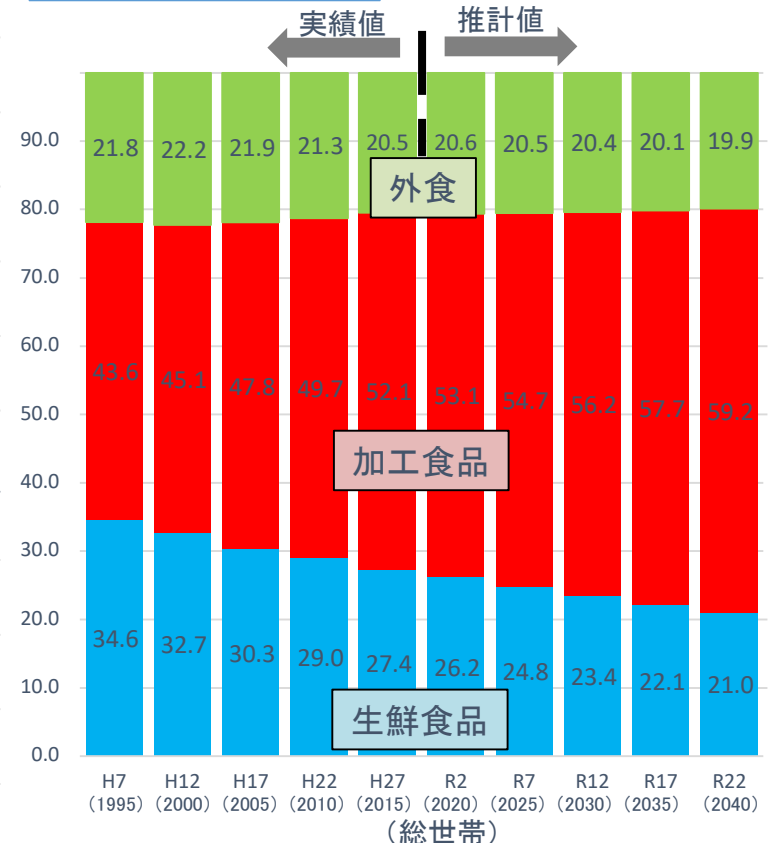
2 農業生産構造等の動向 ④ 農業産出額等の動向(2)

○国内の食料消費の変化と見通しについては、人口は今後とも減少が続く中、単身世帯や共働き世帯の増加に伴い、食の外部化が一層進むと見込まれることから、食料需要は生鮮食品から付加価値の高い加工食品にシフトし、1人当たりの食料支出は増加していくと見通される。
○食料支出総額は、1人当たりの食料支出の増加と人口の減少が相殺され、当面はほぼ横ばい、長期的には減少していくと見通される。

食料支出総額、1人当たり食料支出の推計



食の外部化の進展



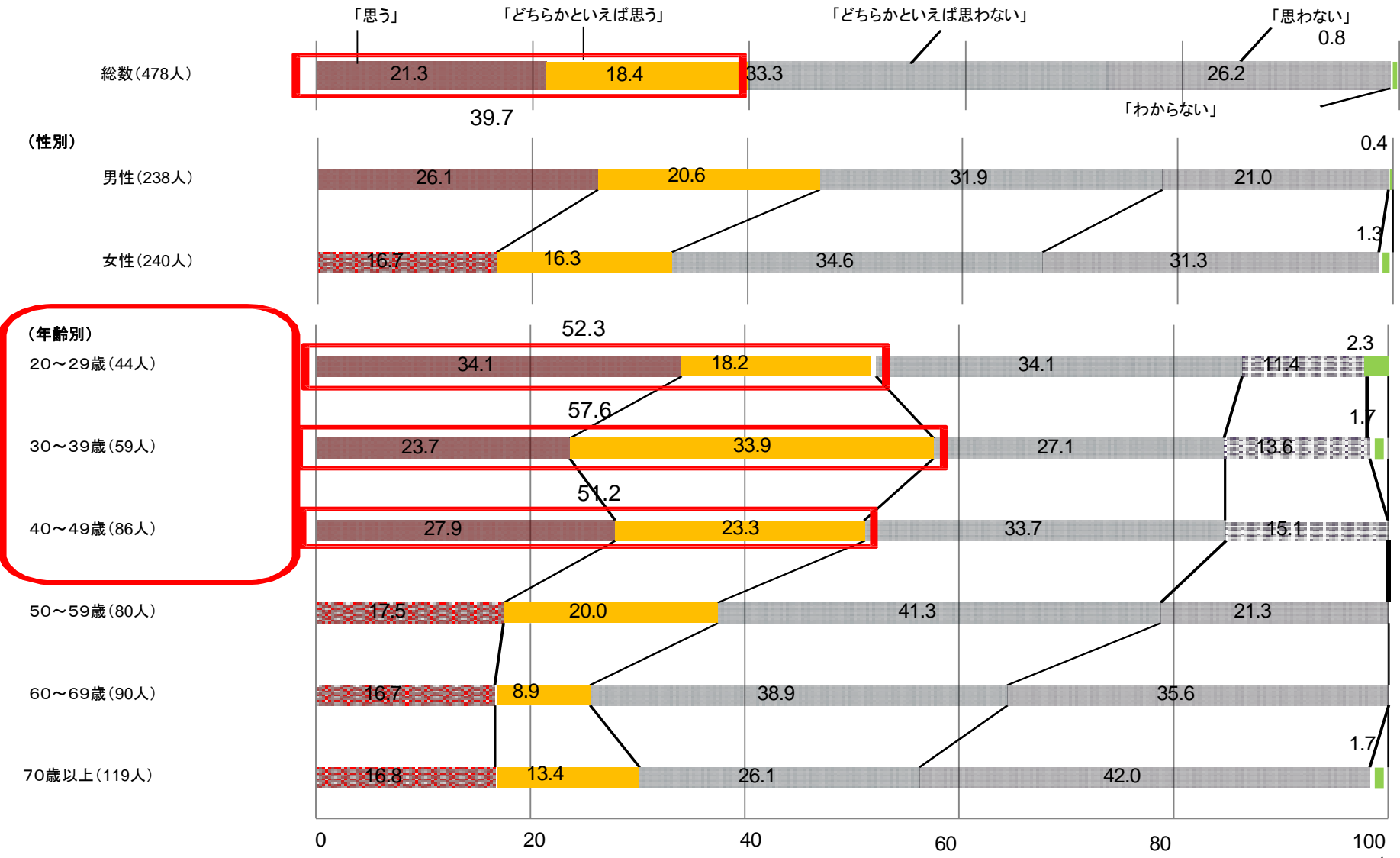
注: 1. 平成27年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算した実績値で、令和2年以降は国による推計値。

2. 生鮮食品は、米、生鮮魚介、生鮮肉、牛乳、卵、生鮮野菜、生鮮果物の合計。加工食品は、生鮮食品と外食以外の品目。

(出典) 農林水産政策研究所「我が国の食料消費の将来推計(2019年版)」(令和元年8月)

2 農業生産構造等の動向 ⑤ 中山間地域等の活力(1)

○全国的に地方移住（田園回帰）への関心が高まり、都市に住む人の4割が「地方に移住してもよいと思う」または「どちらかといえば思う」と考えており、年齢別に見ると20～40歳代でそれぞれ半数を超えている。

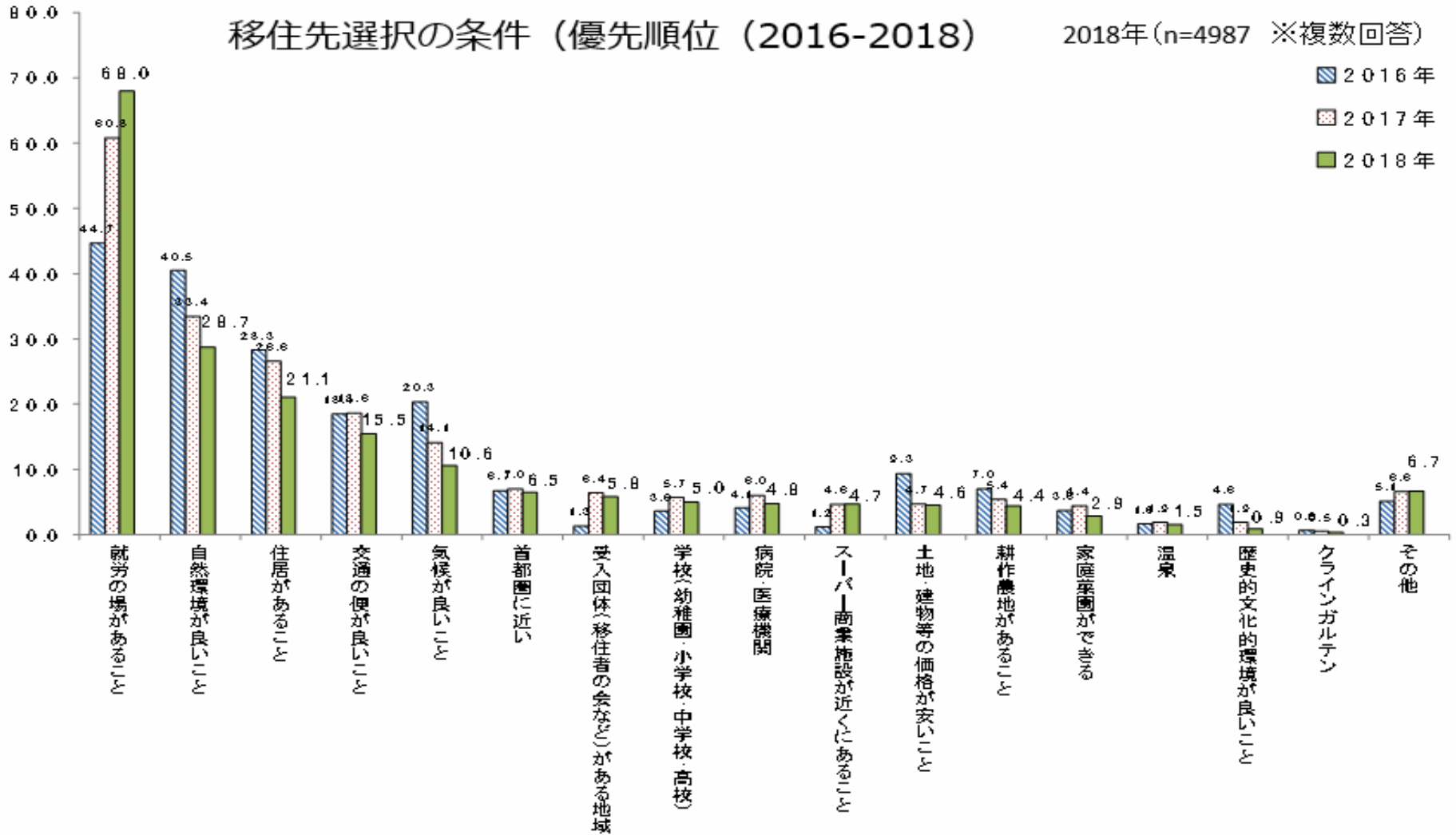


2 農業生産構造等の動向 ⑤ 中山間地域等の活力(2)

○移住希望のある都市住民は、移住先選択の条件として、「就労の場があること」、「自然環境がよいこと」などを挙げている。特に、近年は就労の場があることを条件とする傾向がある。

移住先選択の条件（優先順位（2016-2018））

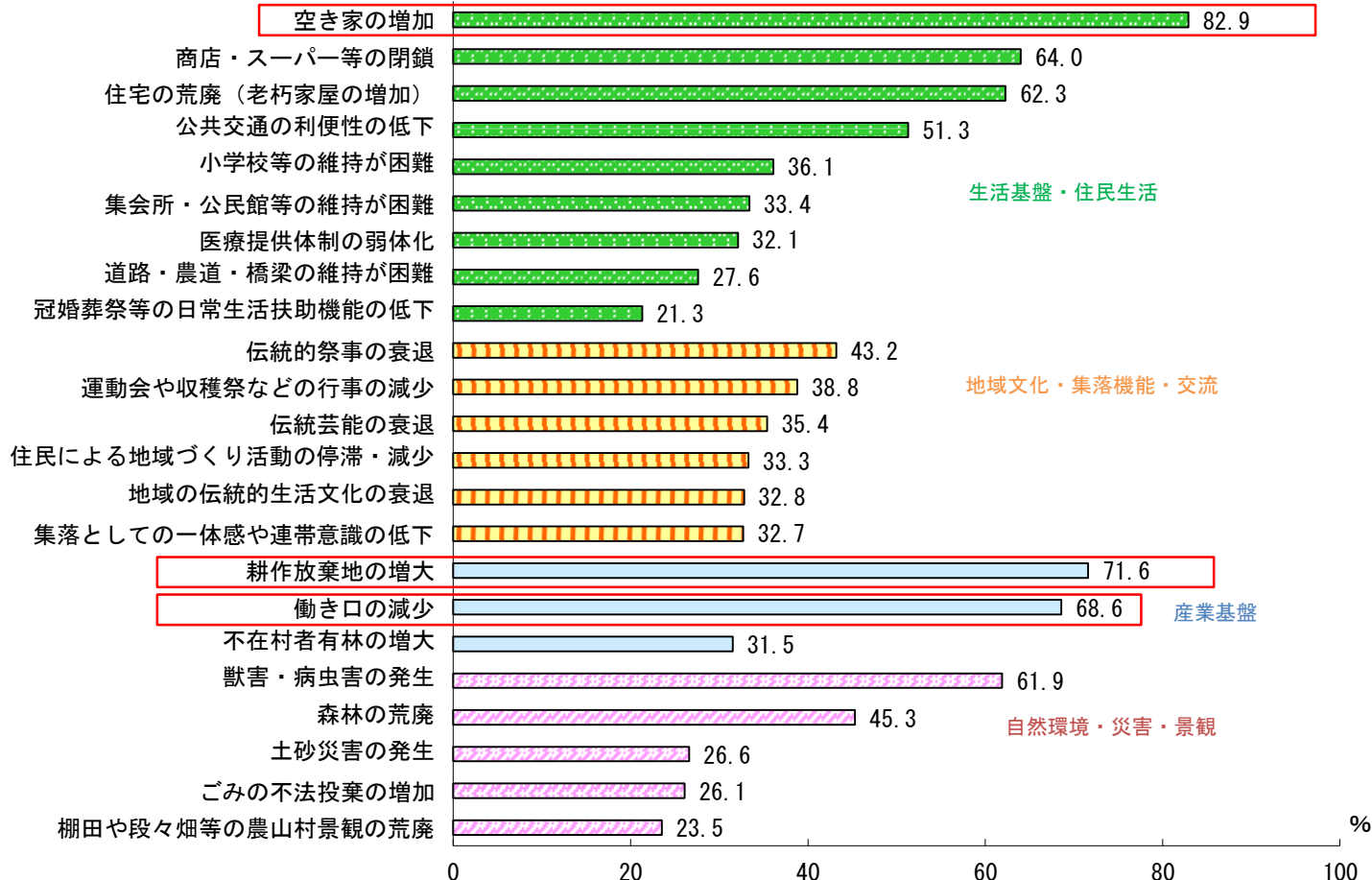
2018年(n=4987 ※複数回答)



2 農業生産構造等の動向 ⑤ 中山間地域等の活力(3)

○過疎地域集落では、空き家の増加、働き口の減少、耕作放棄地の増大などの問題が発生

【集落で発生している課題(複数回答)】



資料：総務省・国土交通省「平成27年度過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査」平成28(2016)年3月公表)を基に農林水産省で作成

注：1) 過疎地域、半島振興対策実施地域、離島振興対策実施地域、振興山村、特別豪雪地帯及び旧過疎地域の1,042市町村を対象として実施したアンケート調査(回答市町村数1,032、回収率99.0%)

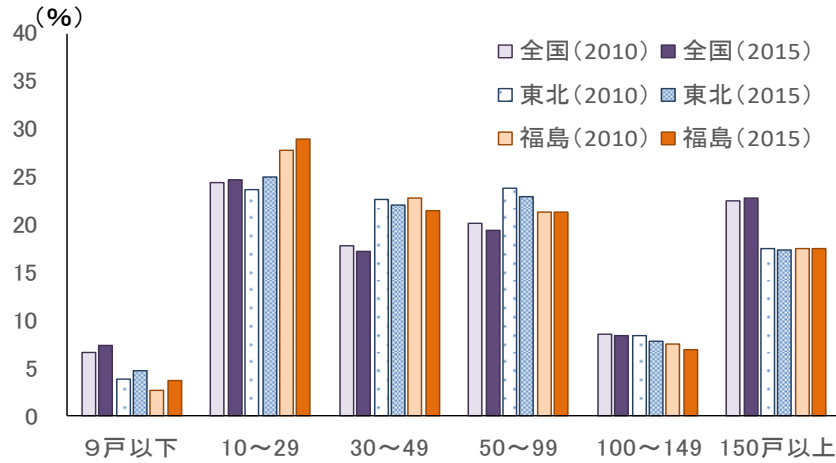
2) 回答率が20%に満たない項目を除く。

2 農業生産構造等の動向 ⑤ 中山間地域等の活力(4)

○農山漁村において、集落活動の実施率が低下する傾向を示す総戸数10戸を下回る、9戸以下の集落の割合が本県、全国で増加。

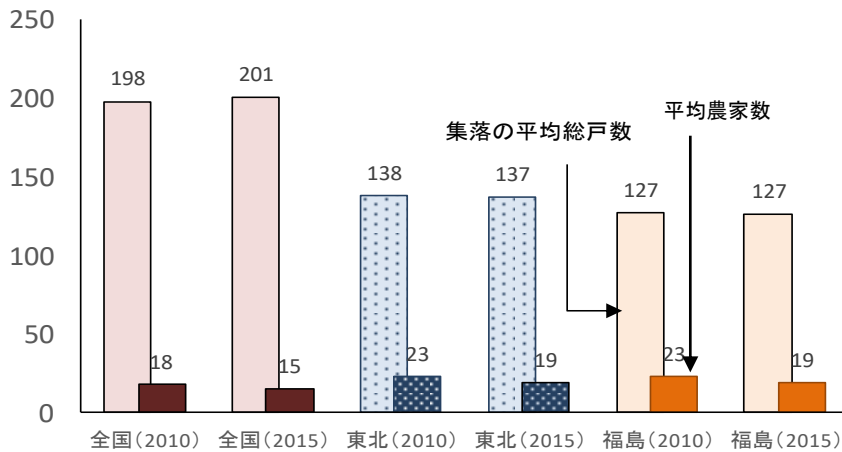
○農業集落の平均総戸数は横ばい、ないし増加の傾向の中、集落内農家数は減少。

総戸数規模別農業集落の割合(2015、2010)



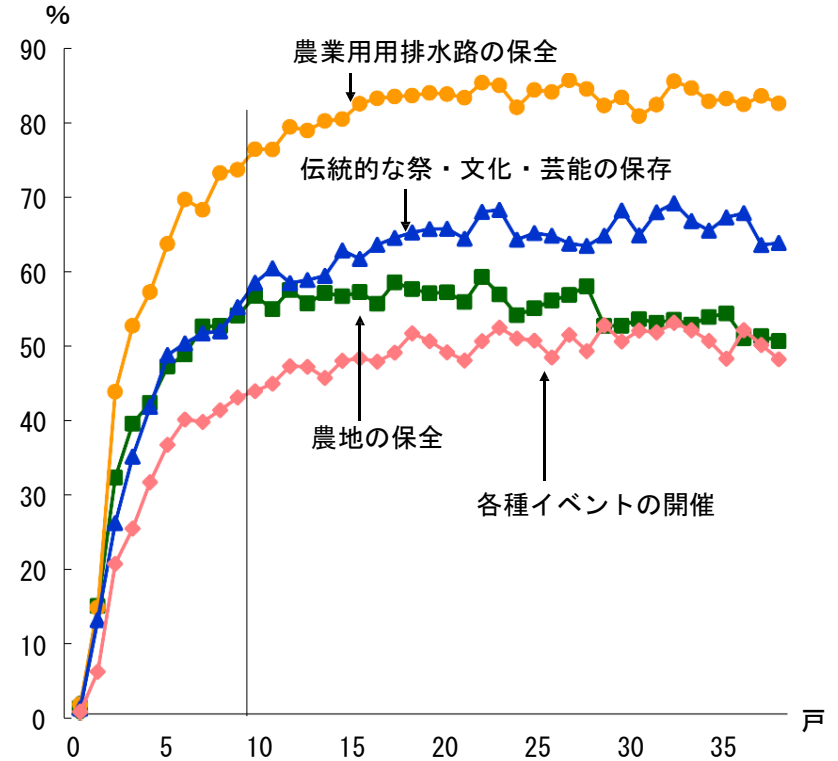
(出典)農林水産省「農林業センサス」

農業集落の平均総戸数と平均農家数(2015、2010)



(出典)農林水産省「農林業センサス」

【参考】集落活動の実施率と総戸数の関係

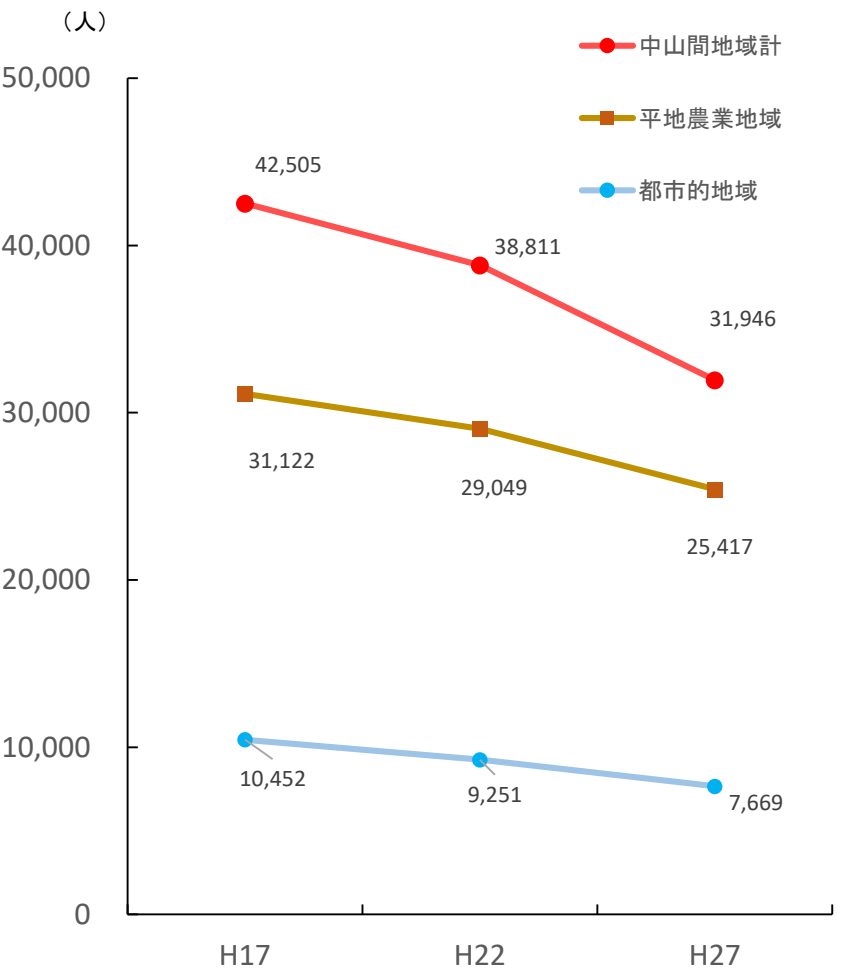


資料：農林水産政策研究所「日本農業・農業構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」（平成30（2018）年12月）

2 農業生産構造等の動向 ⑤ 中山間地域等の活力(5)

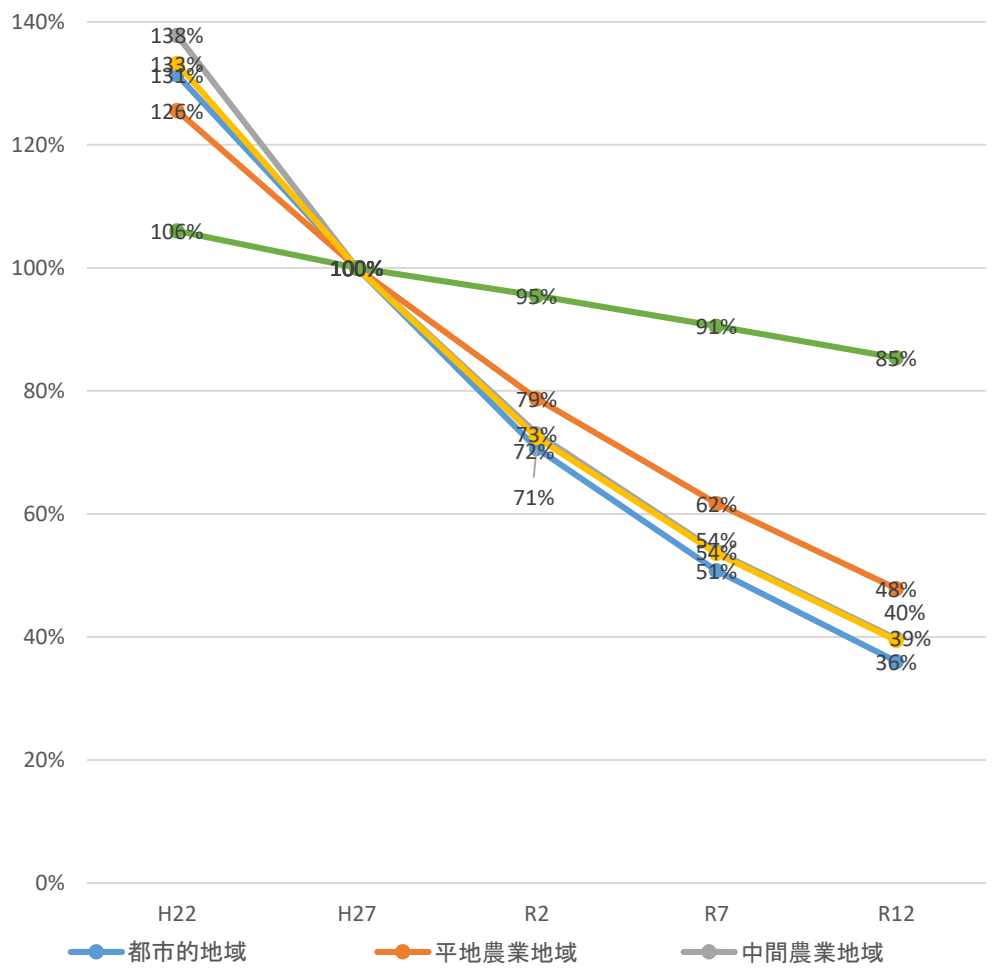
○本県の経営耕地の約半分(45.9%、2015農林業センサス)を占める中山間地域における基幹的農業従事者の減少率は、平坦地域に比べやや大きくなってきている。
○農業就業人口の推移は、H27年を100とした場合、R12年には半数以下になることが予測される。

地域農業の条件ごとの基幹的農業従事者数の推移



(出典)農林水産省「農林業センサス」

農業就業人口の推移(コーホート分析)



(指数:H27=100)

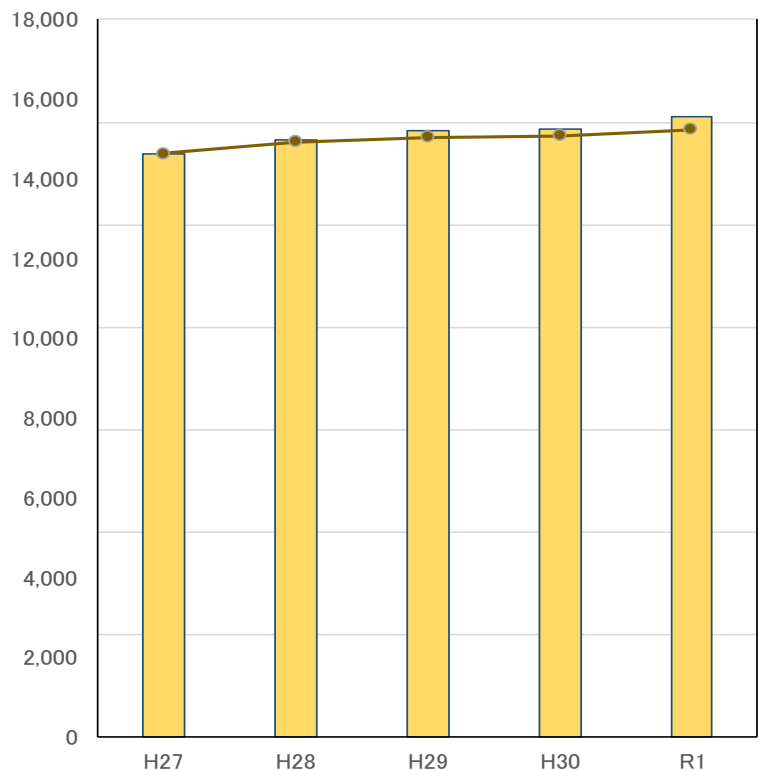
(出典)農研機構調べ

2 農業生産構造等の動向 ⑤ 中山間地域等の活力(6)

- 中山間地域等直接支払事業への取組面積等は微増。第5期対策（R2～R6）に向けては、取組の継続が困難と考えている集落が多数ある状況。
- 全県で発生している野生鳥獣による農作物被害は、対策を各地で推進しているものの、被害金額は高止まり傾向。
- R1.9.2に開催された農業振興審議会では、集落人口が減少により、個別集落での対応は限界に来ており、集落間のネットワーク化が必要ではないかとの意見が出された。

中山間地域等直接支払事業の取組状況

(取組面積 (ha))



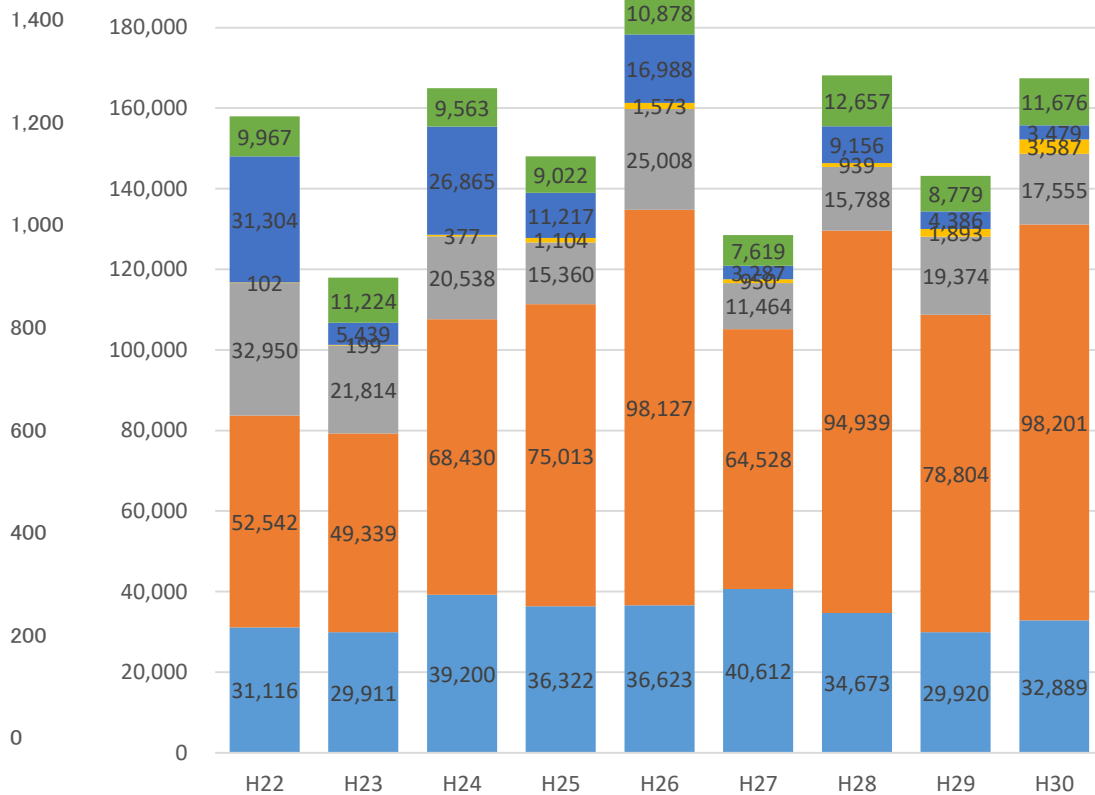
取組面積

協定数

(協定数)

鳥獣被害の推移

(千円)
200,000



鳥類 イノシシ サル シカ クマ その他

(出典)福島県調べ

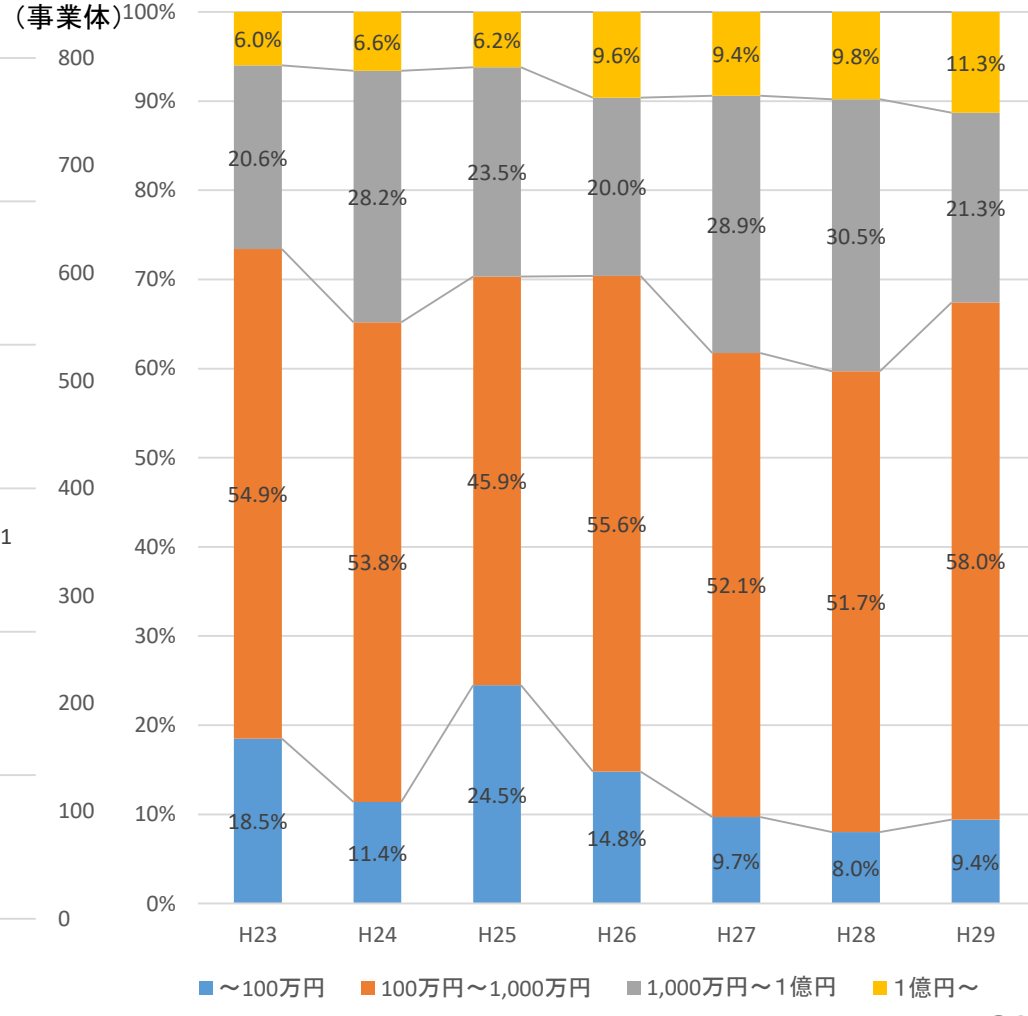
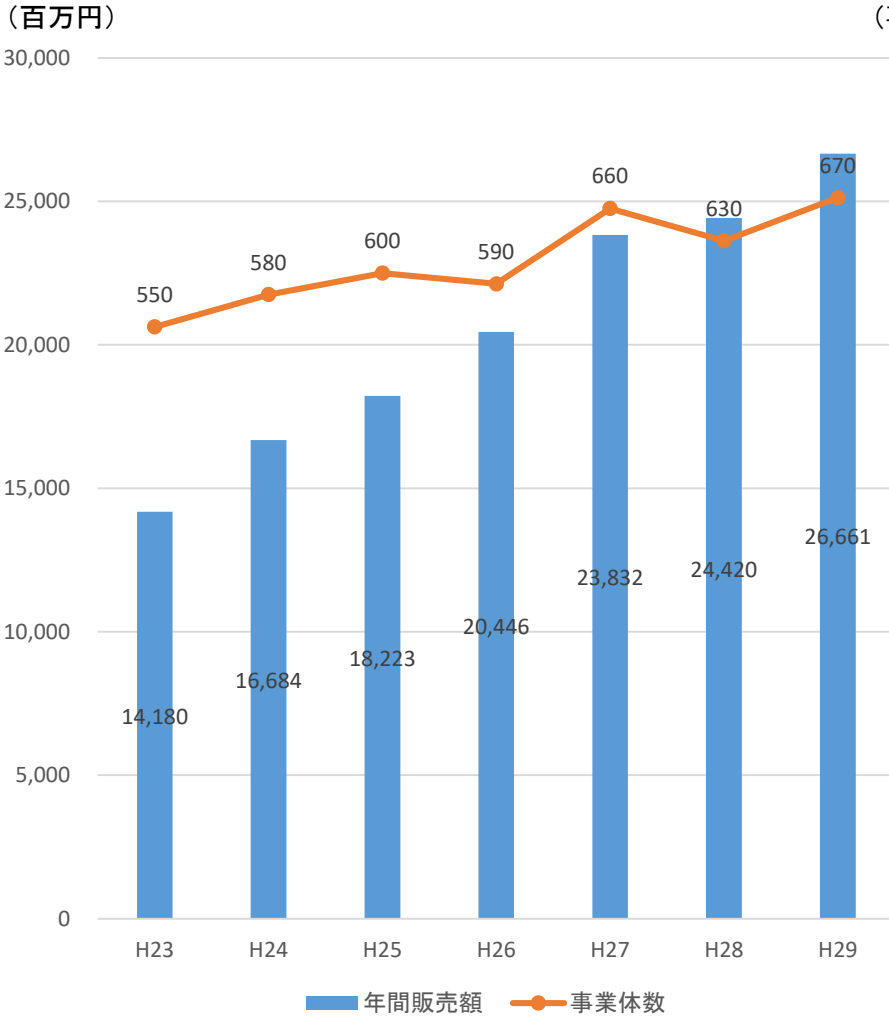
(出典)福島県調べ

2 農業生産構造等の動向 ⑤ 中山間地域等の活力(7)

○農産物直売所の年間販売金額及び事業体数については、H23年以降増加が続いている。
○年間販売金額規模別事業体数割合で見ると、販売金額が100万円～1,000万円の事業体が半数を占めているが、100万円未満の事業体はH23年からH29年の間に約10%減少。その反面、販売金額が1,000万円以上の経営体については、H23年からH29年の間に6%増加し、大規模化が進展。

農産物直売所の年間販売金額及び事業体数の推移

年間販売金額規模別事業体数割合の推移

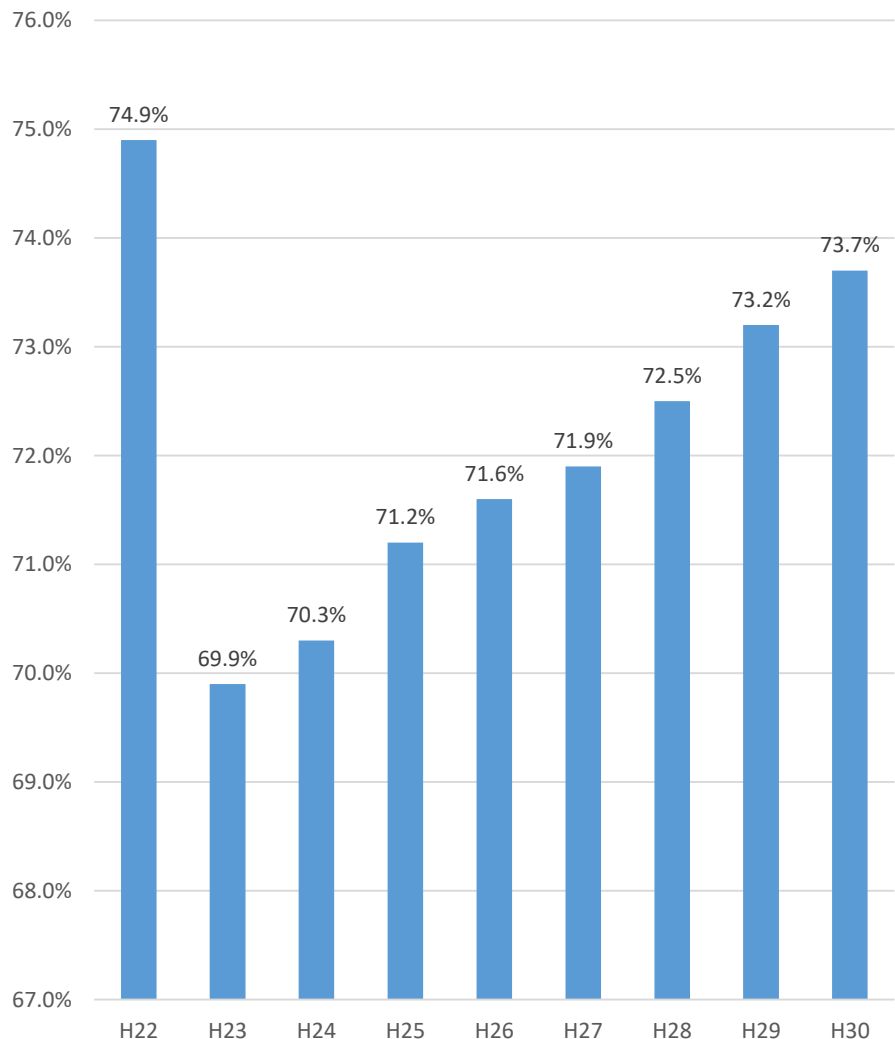


(出典)農林水産省「6次産業化総合調査」

2 農業生産構造等の動向 ⑥ 農山漁村の整備状況等

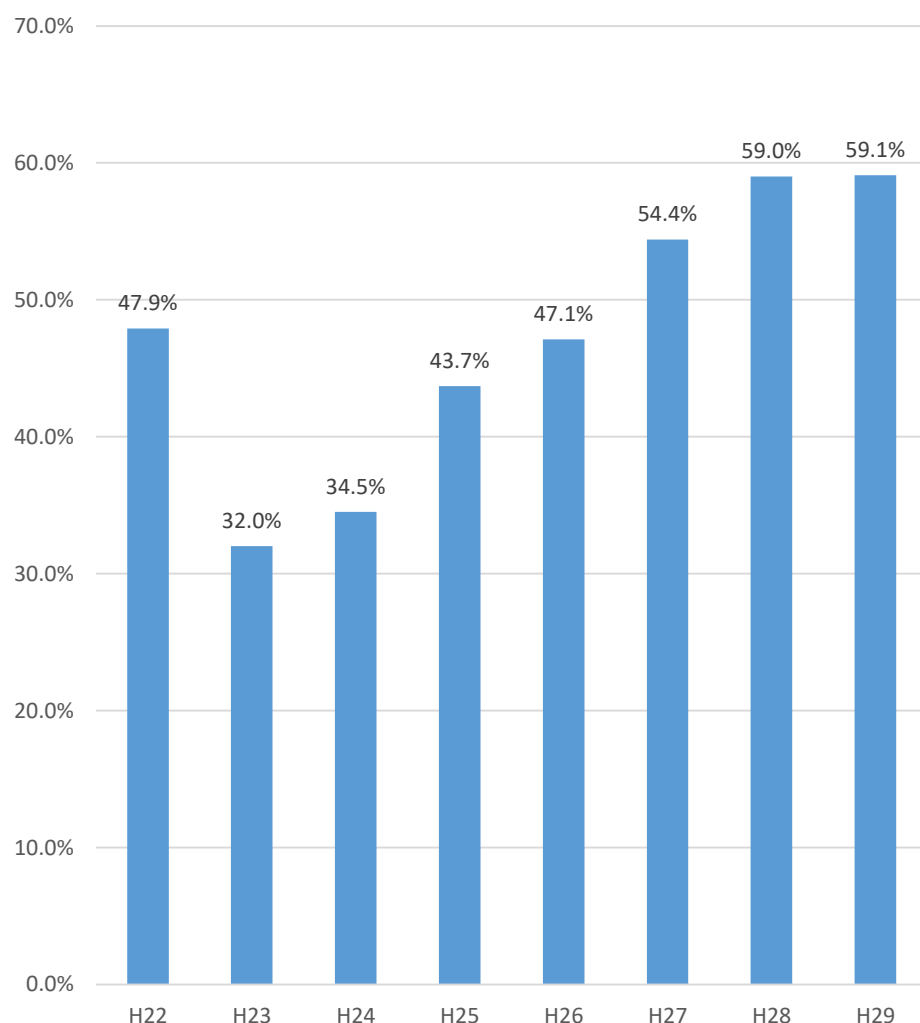
○ほ場整備率（水田）は、H23年度以降進展を続け、震災前の整備率に迫ろうとしている。
○農用地利用集積率（ほ場整備事業実施地区）についても、H23年度以降進展しているが、伸びが鈍化してきている。

ほ場整備率（水田）



(出典)福島県調べ

農用地利用集積率（ほ場整備事業実施地区）

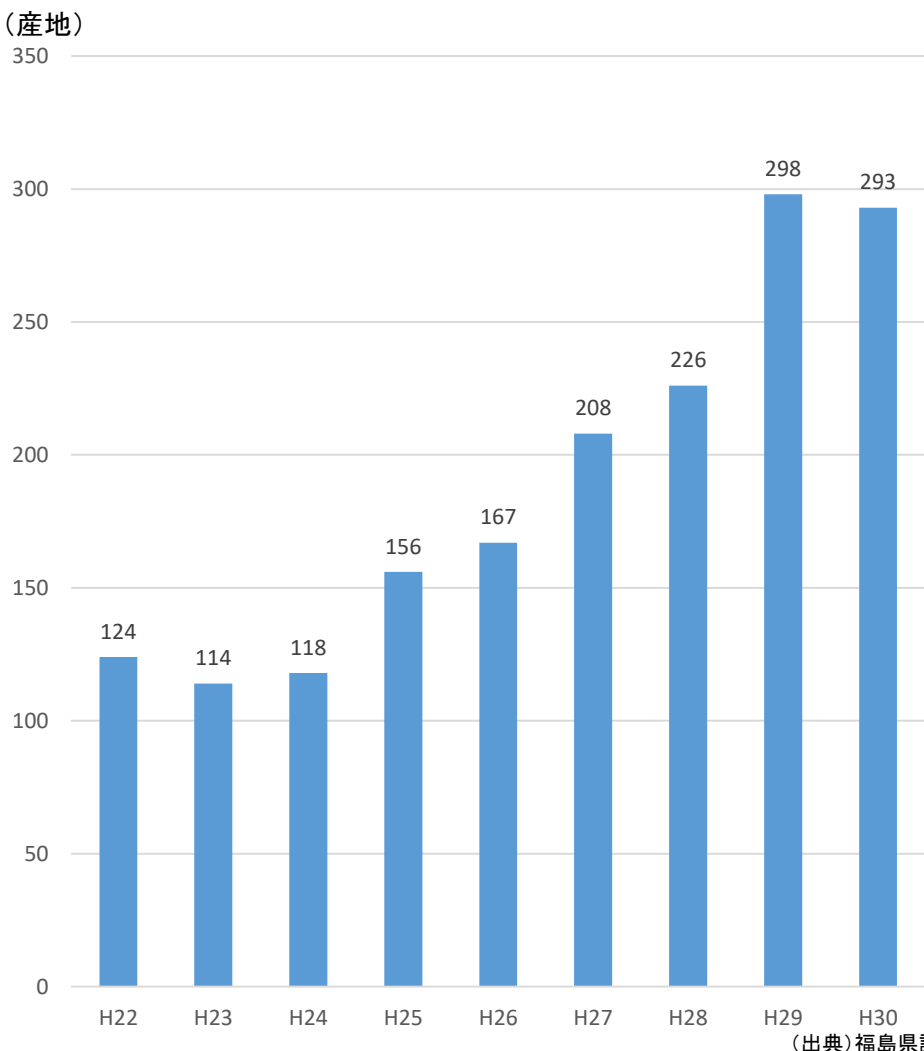


(出典)福島県調べ

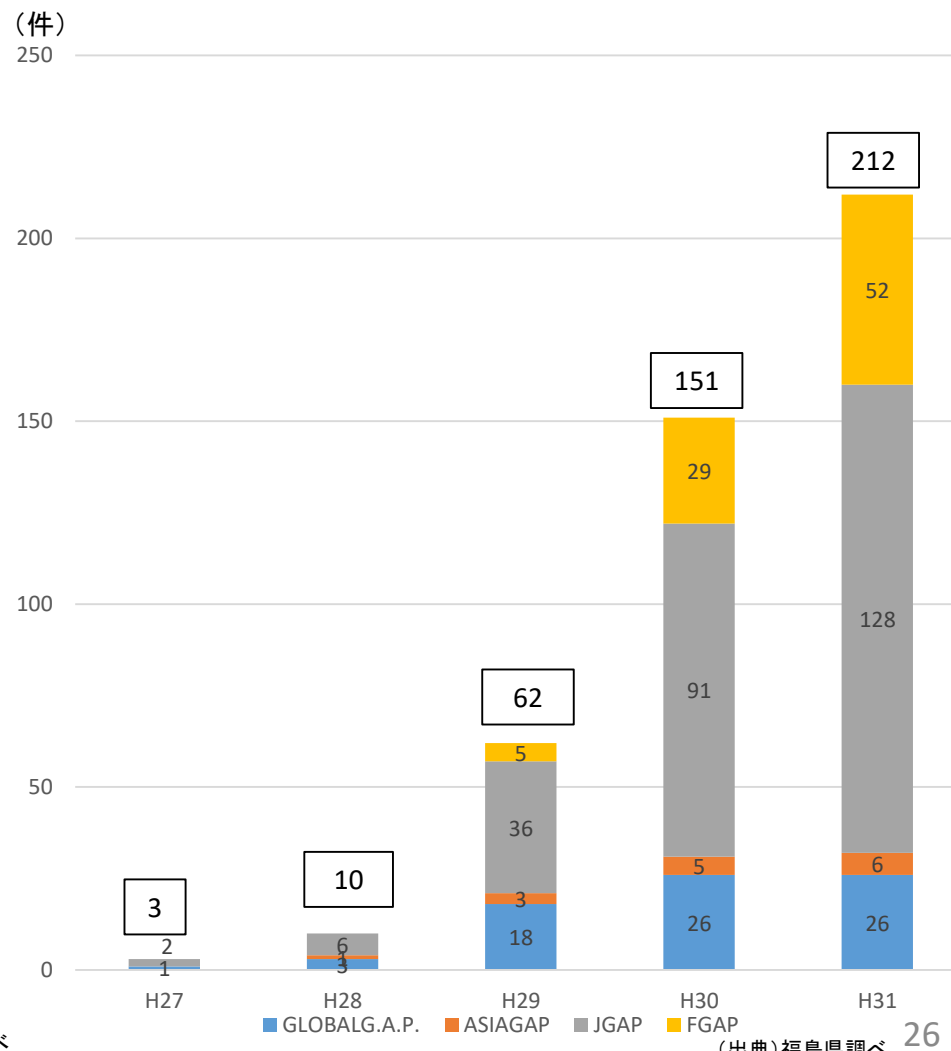
2 農業生産構造等の動向 ⑦ 認証GAPの取得数等

○GAP取得に取り組む産地数は、概ね増加傾向にあるが、生産組織の統合などに伴い、産地が広域化、大型化する反面、H30年度の産地数は減少に転じた。
 ○R2年に開催される東京オリンピック・パラリンピックにおける食材の調達基準となっている認証GAPの取得が飛躍的に増加。

GAP取得に取り組む産地数



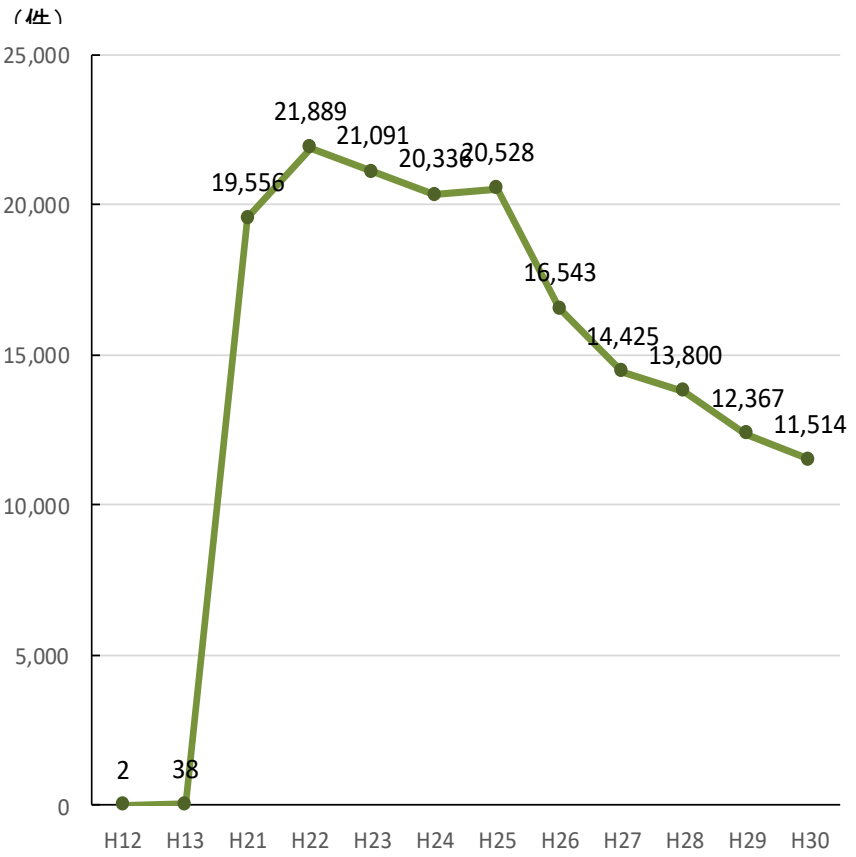
認証GAP取得件数の推移



2 農業生産構造等の動向 ⑧ 環境と共生する農業

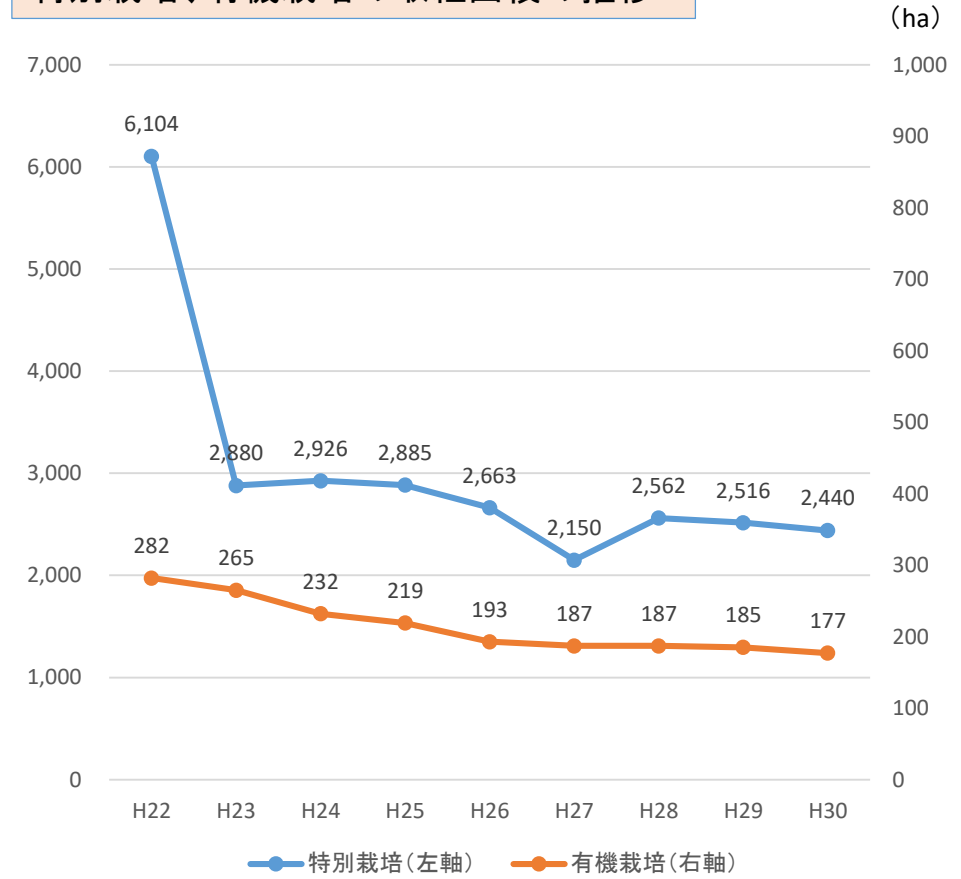
○H12年度より制度が開始されたエコファーマーの認定件数は、震災前に2万件に達していたが、震災後減少傾向にある。（全国的に同じ傾向）
 ○特別栽培農産物の取組面積は、震災後、半減し、その後微減傾向にある。
 ○有機栽培の取組面積は減少傾向にあるが、ここ数年は横ばいから微減傾向にある。

エコファーマー認定件数の推移



(出典)福島県調べ

特別栽培、有機栽培の取組面積の推移



(出典)福島県調べ

(注)特別栽培は福島県特別栽培認証制度による認証実績面積、
有機栽培は有機JAS認定を受けた実施面積

2 農業生産構造等の動向 ⑨ 国際経済交渉の状況

○多様な貿易協定が締結または交渉中であり、関税削減等による本県農林水産業への影響が懸念される。

【TPP11】(H30. 12. 30発効)

- 参加国(オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナム)
(下線部は国内手続き終了)

【日EU・EPA】

- H31. 2. 1発効

【日米貿易協定】

- 令和元年12月4日に国会にて協定を承認。米国への通告を経て、令和2年1月1日付けで発効
- ※ 本県への影響: 畜産物を中心に影響が懸念される。

【EPA】

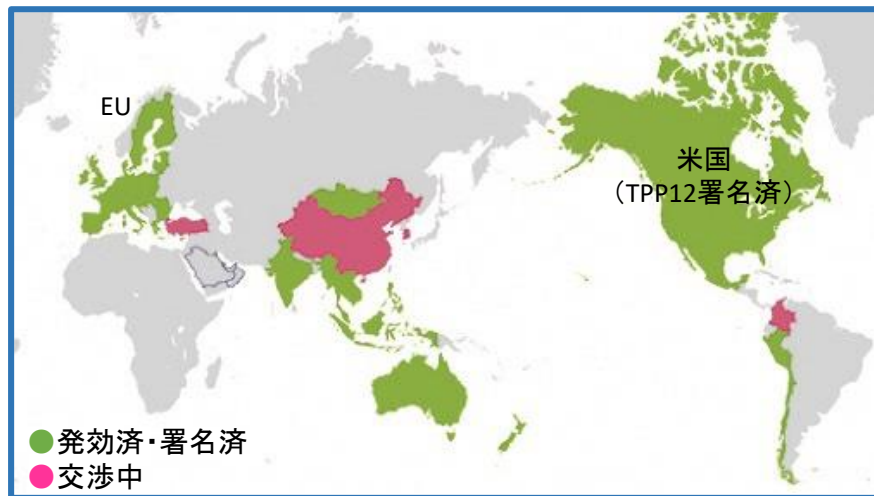
- 協定発行済
シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、フィリピン、スイス、ベトナム、インド、ペルー、オーストラリア、モンゴル、ASEAN全体
- 交渉中
コロンビア、トルコ、RCEP(日中韓印豪NZ:6カ国)

【FTA】

- 交渉中
日中韓FTA

【その他】(交渉延期中または中断中)

- 韓国EPA、カナダEPA、GCG(湾岸協力理事国)FTA

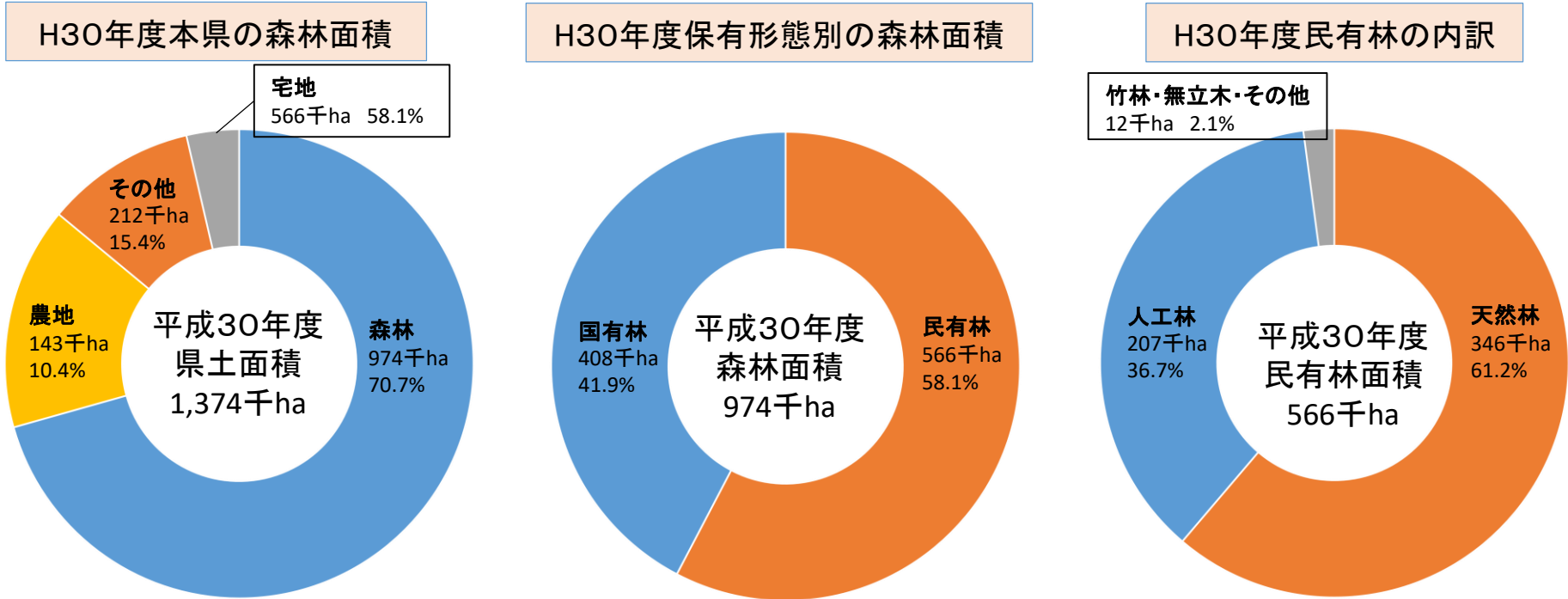


日本のEPA/FTAの現状
(2019年2月現在)

3 林業生産構造等の動向 ① 森林面積等

○本県の森林面積は97万4千haで全国4位の広大な面積を有し、県土の70.7%を占めている。

○森林面積のうち民有林が56.6万haで58%を占め、民有林のうち37%が人工林、61%が天然林となってる。



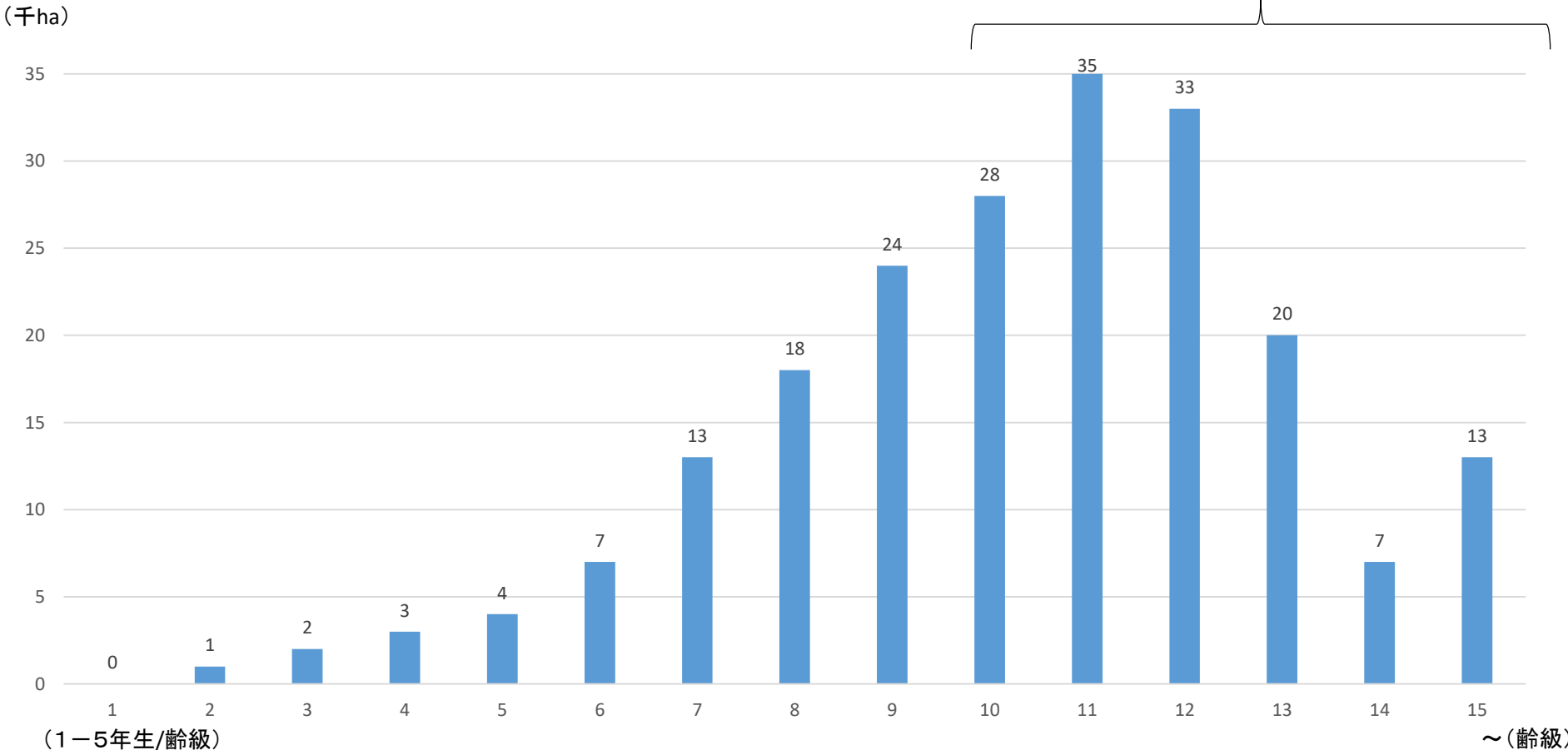
(出典)福島県「平成30年福島県森林・林業統計書」

3 林業生産構造等の動向 ② 民有林の齢級別人工林面積

○民有林における齢級別人工林面積（207千ha）は、9 齢級以下（1～5年生／齢級）の育成途上にある若齢級が71千haであるのに対し、主伐期を迎えた10齢級以上（50年生以上）が108千haと全体の半数を超えている。

H30年度民有林の齢級別人工林面積

50年生を超え主伐期を迎えた人工林

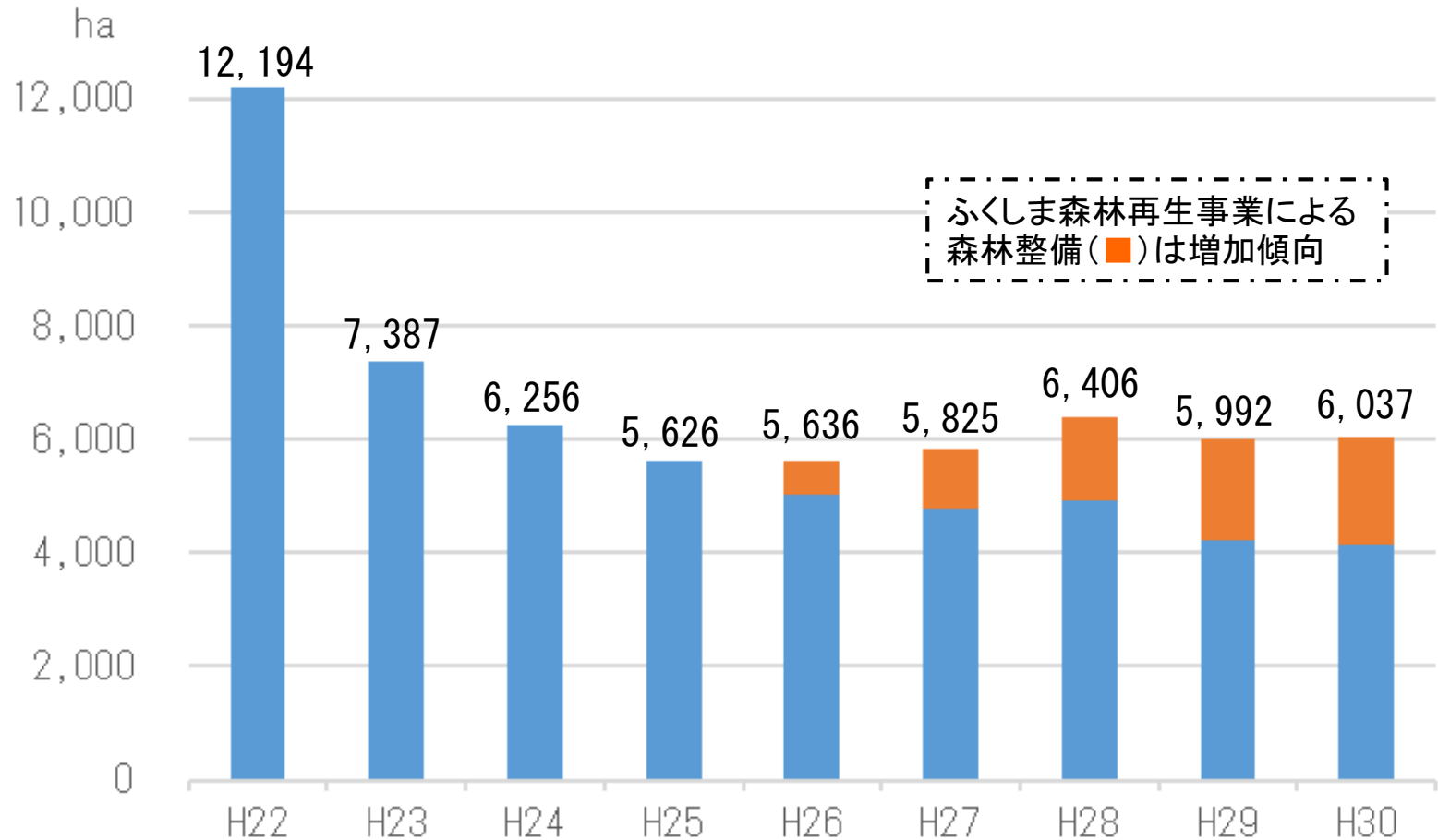


(出典)福島県「平成30年福島県森林・林業統計書」

3 林業生産構造の動向 ③-1 森林整備面積の推移

○原発事故の影響により森林整備面積は大きく落ち込み、震災前の水準までには回復していない。
○放射性物質の影響による森林所有者の経営意欲の減退などから、H30の森林整備実績はH22対比で50%に止まる一方、公的主体による森林整備（ふくしま森林再生事業）の実績は増加傾向。

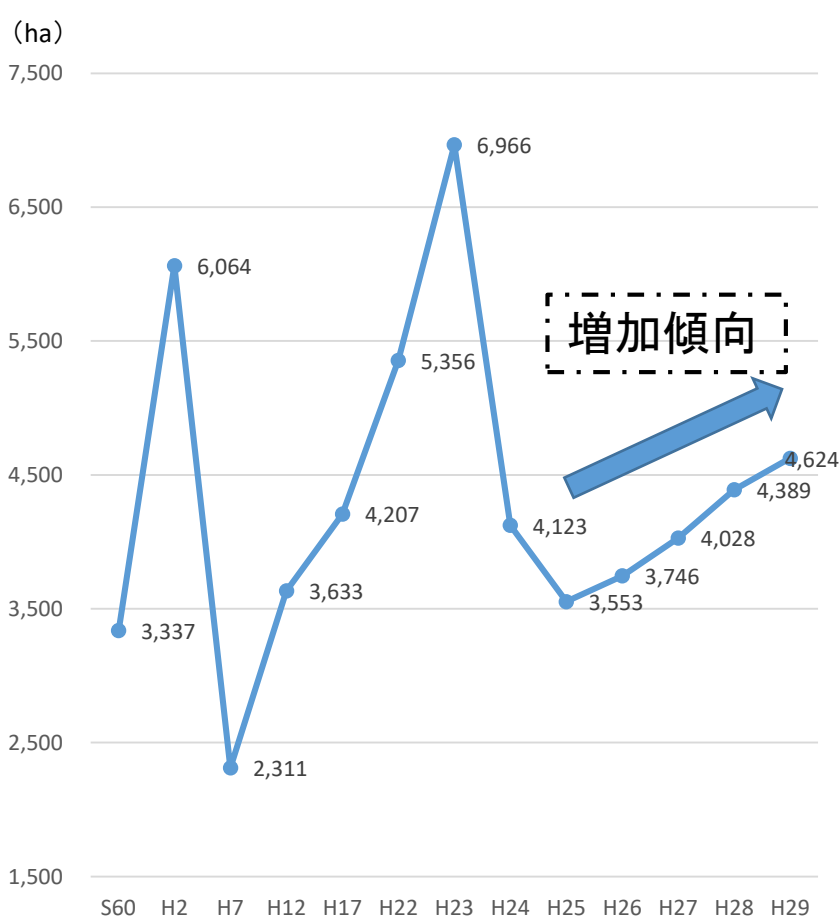
森林整備面積の推移



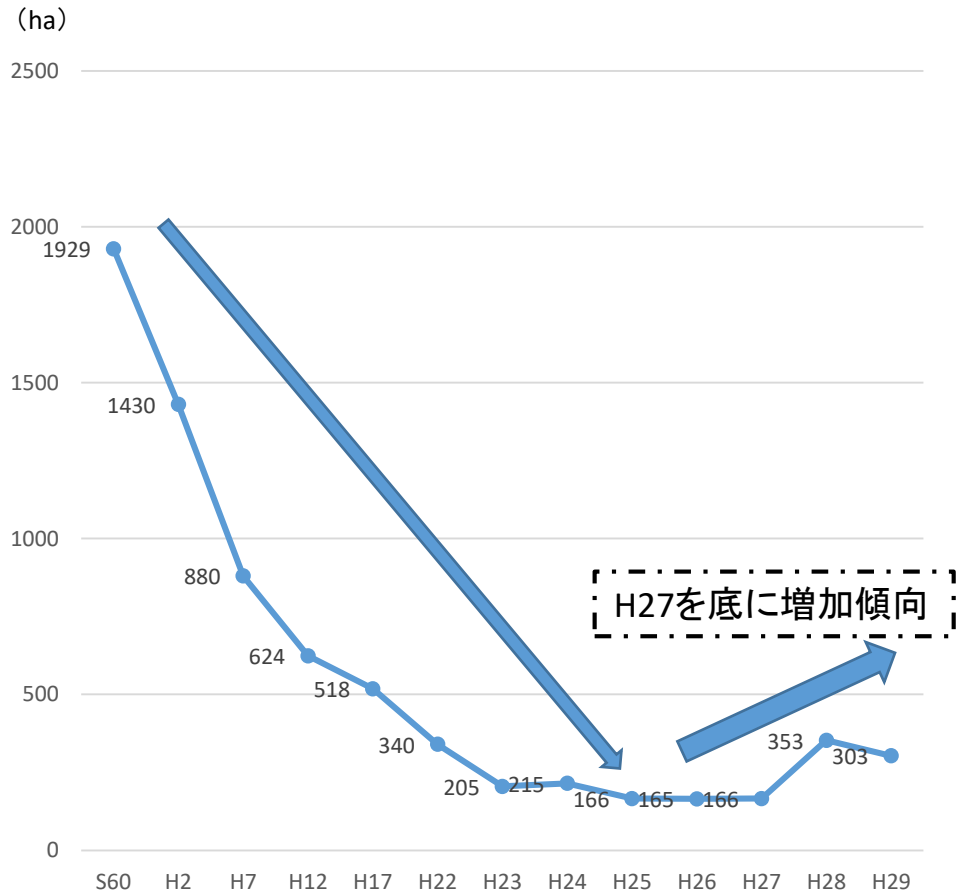
3 林業生産構造等の動向 ③-2 森林整備の状況

- 本県民有人工林の87%に相当する約18万haが5～12齢級の間伐が必要な森林である。
- 森林環境税等を活用して間伐に取り組み、H29年度の間伐実績は4,624haとなっている。
- 人工造林面積は、S40年代後半から年々減少を続けていたが、近年はやや増加。

H29年度民有人工林間伐面積



H29年度人工造林面積

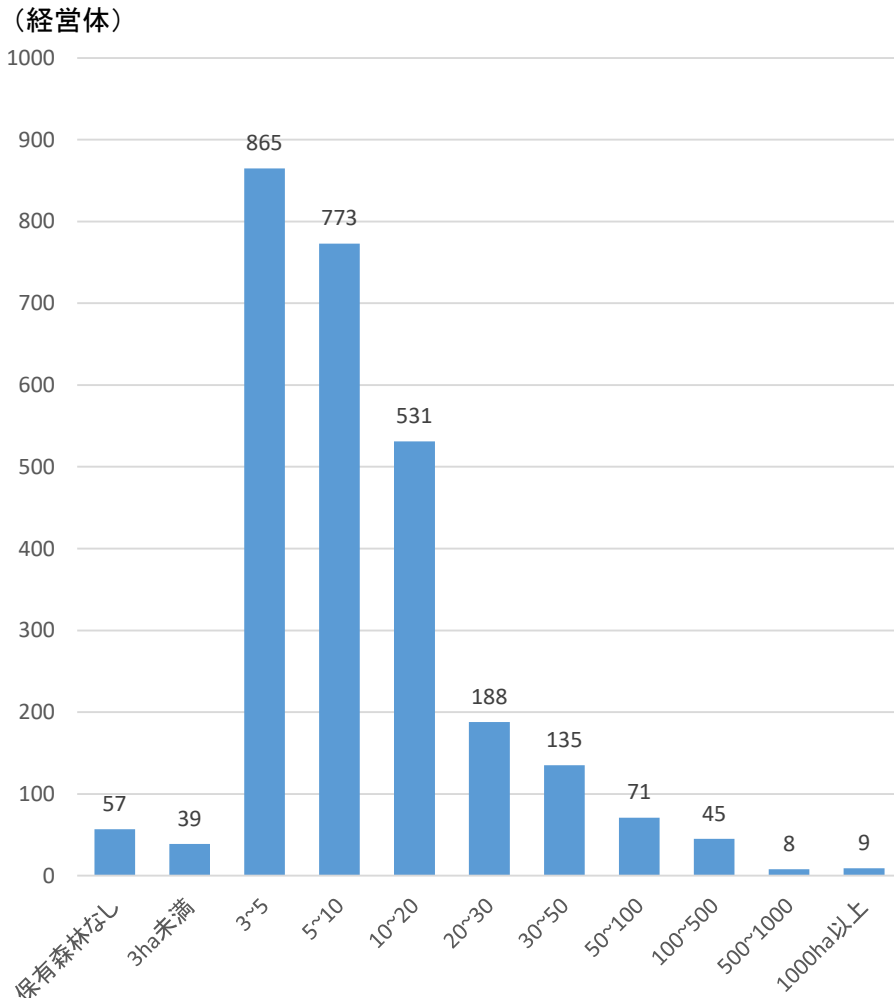


(出典) 福島県「平成30年福島県森林・林業統計書」

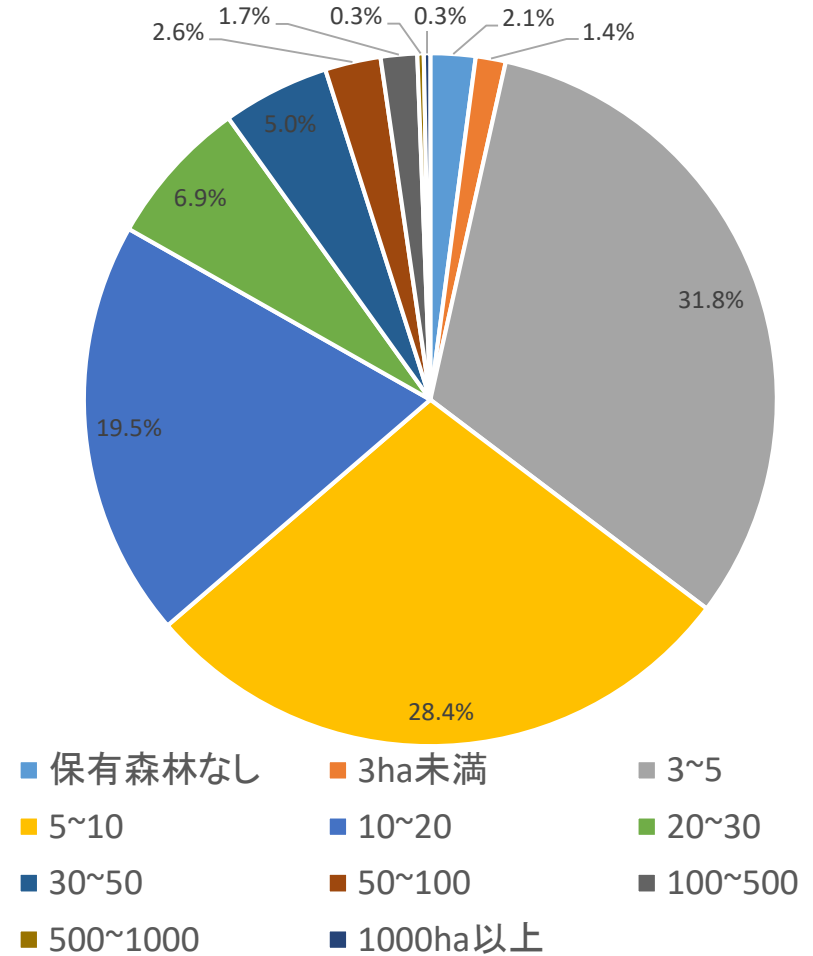
3 林業生産構造等の動向 ④ 林業経営の動き

○H27年2月現在の林業経営体数は2,721経営体。
○保有森林面積別で見ると3～5haの規模が最も多く、全体の31.8%(865経営体)を占めている。

H27年における森林経営体数



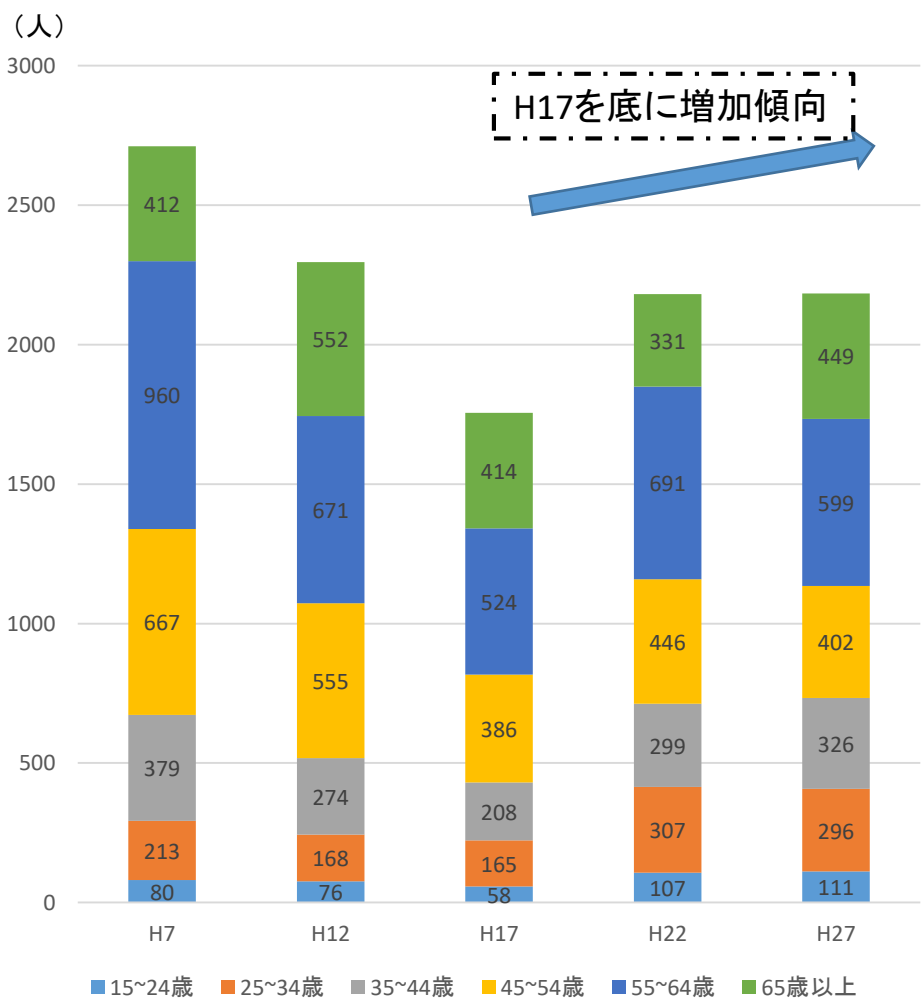
H27年における森林経営体数構成比



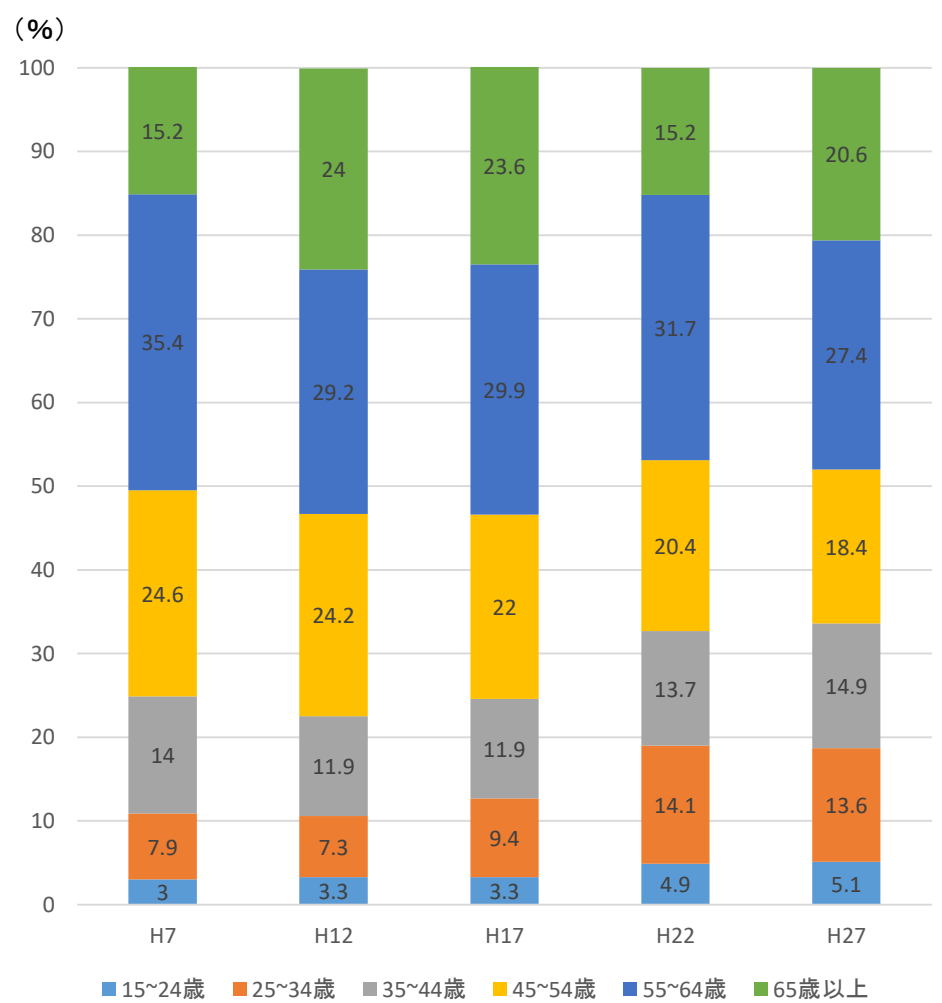
3 林業生産構造等の動向 ⑤ 林業就業者数

○H27年10月現在の林業就業者数は2,183人。
○年齢層は55歳以上の割合が、概ね半数を占めている状況。

林業就業者数の推移



林業就業者数構成比の推移

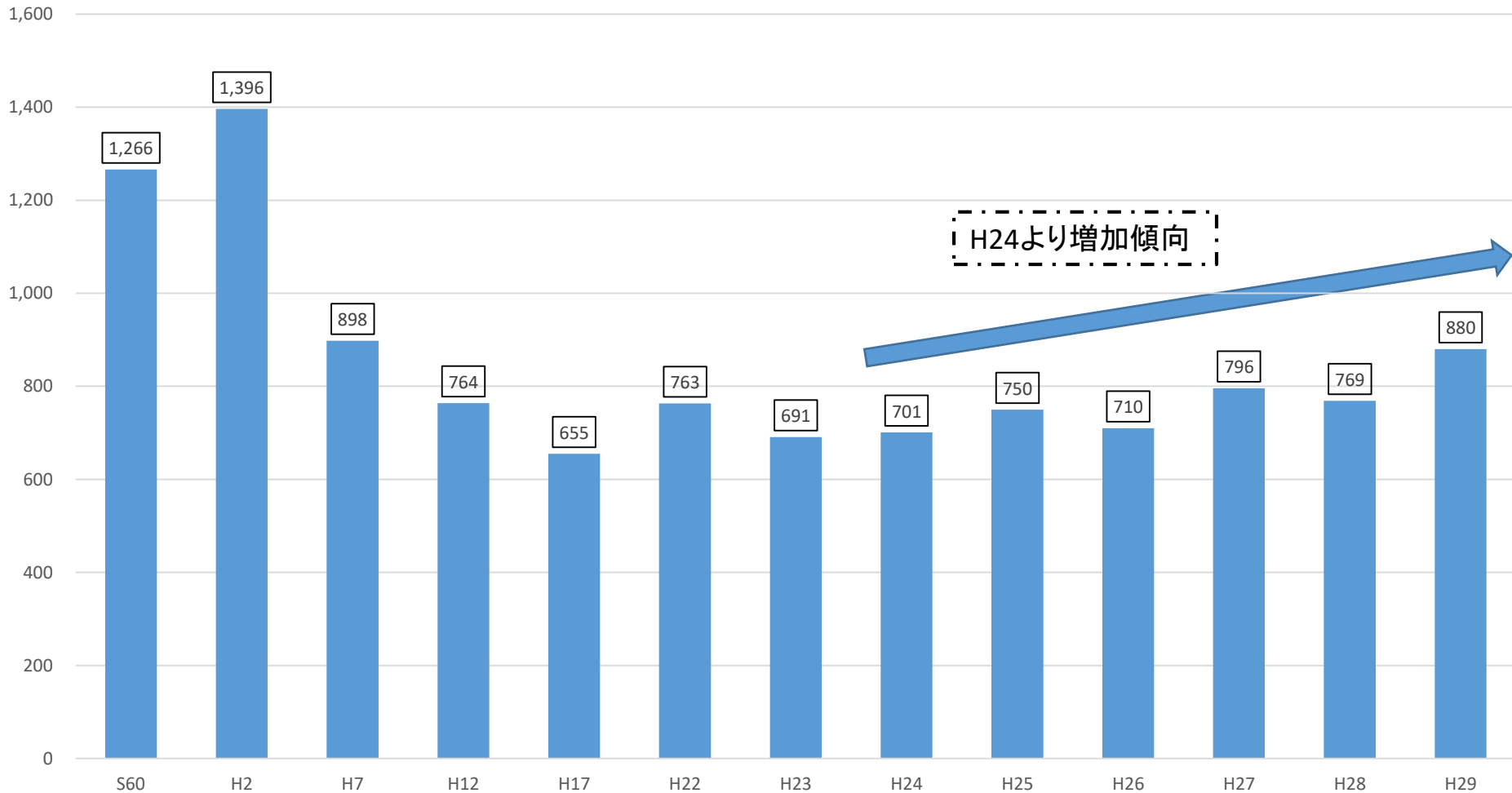


3 林業生産構造等の動向 ⑥ 木材(素材)生産量

○県内の木材(素材)生産量は、震災の影響により1割程度落ち込んだものの、H24年度以降は増加傾向が続いており、H29年に生産された素材は、880千 m^3 (前年比114.4%)となっている。

木材(素材)生産量の推移

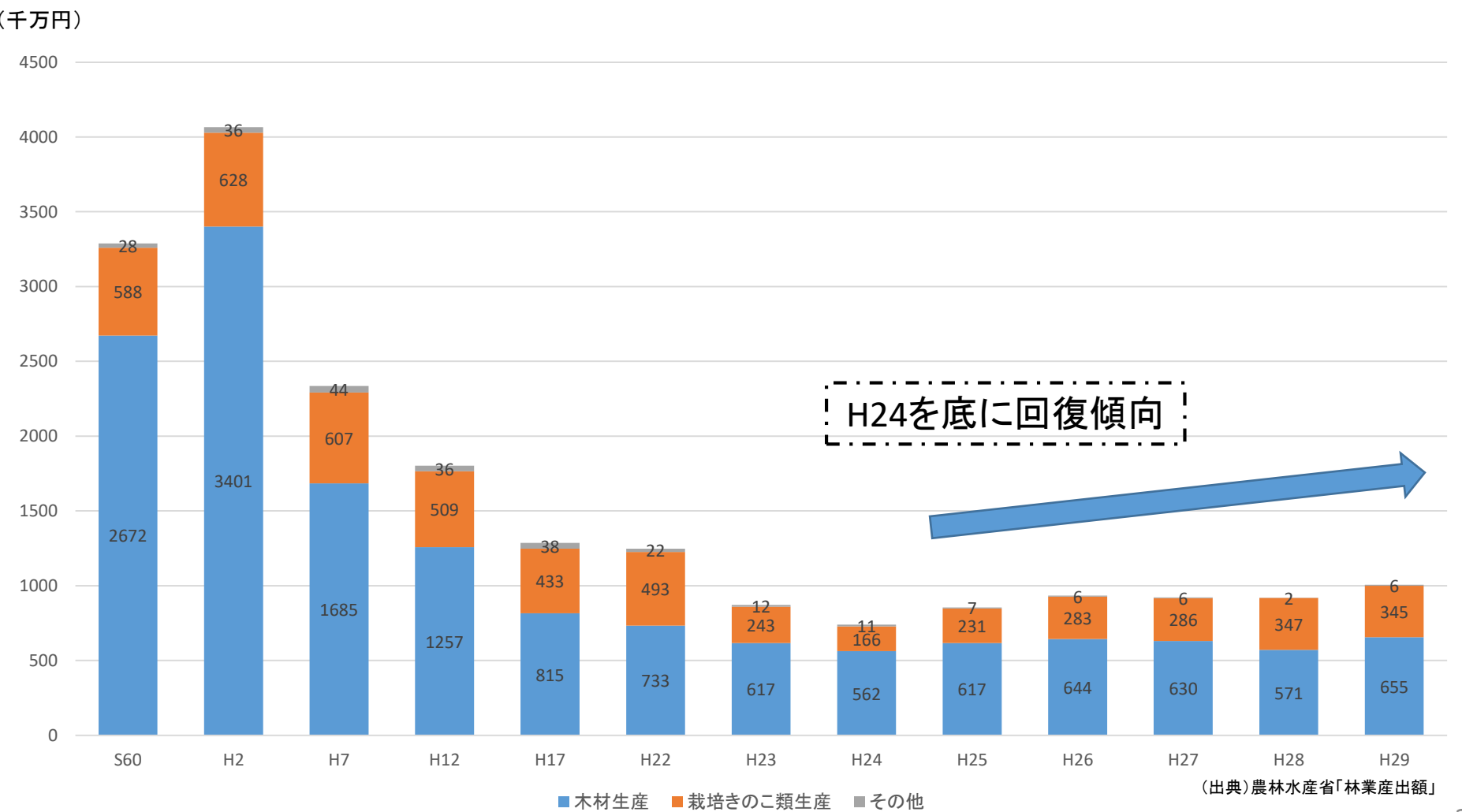
(千 m^3)



3 林業生産構造等の動向 ⑦ 林業産出額の推移

○林業生産額のうち木材生産額は、震災による生産量の減や風評による価格低迷の影響により、震災前に比べH24年は約2割落ち込んだ。
○H24年を底に回復傾向にあり、H29年の林業産出額は101億円で前年に比べ8億6,000万円（8%）増加。

林業産出額の推移



3 林業生産構造等の動向 ⑧ 県民参画の森林づくり

○H23年度は、東日本大震災や原発事故の影響により参加者が激減したが、企業、団体、地域による森林づくり活動の活発化などにより、H27年度には、震災以前の水準まで回復。
○その後もH30年に開催した全国植樹祭やその関連行事により参加者が増加。

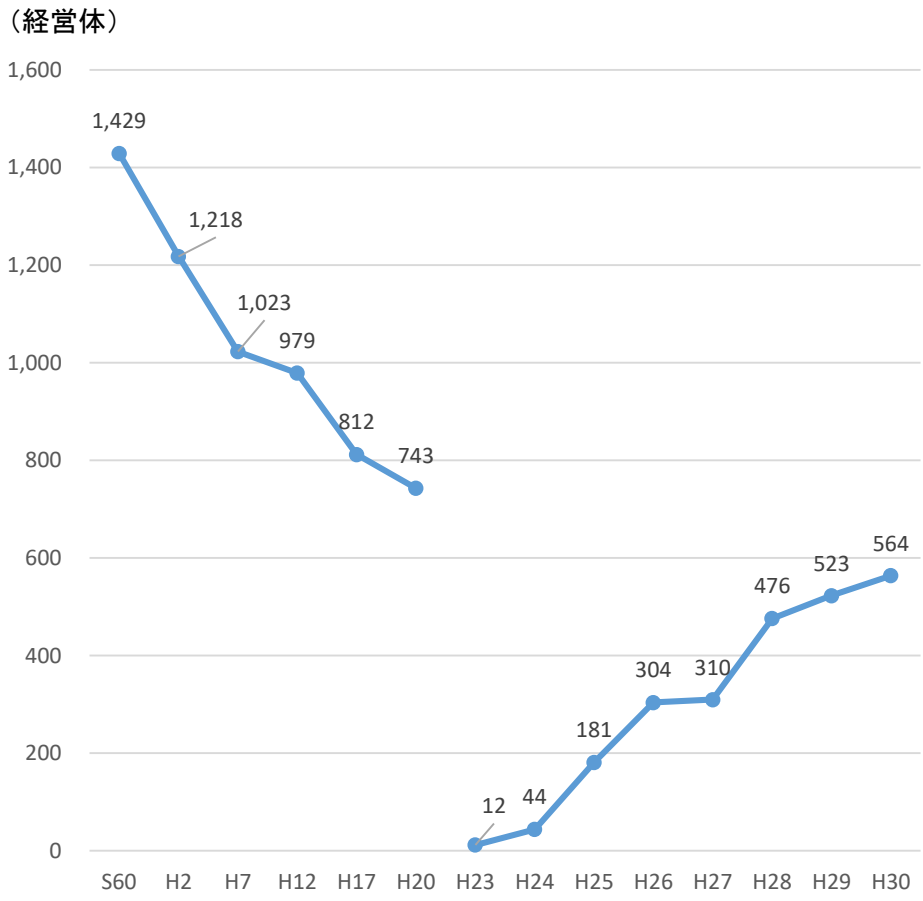
森林づくり意識醸成活動の参加者数の推移



4 水産業生産構造等の動向 ① 漁業経営体等の動き

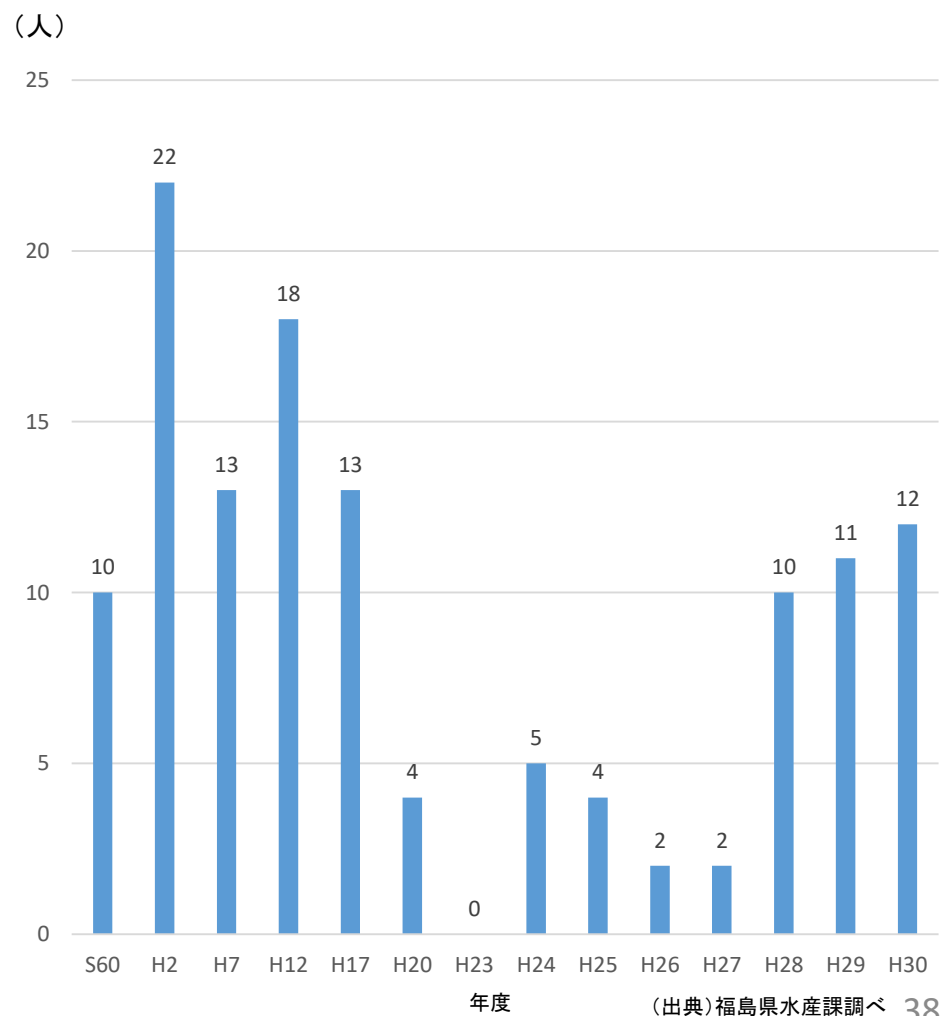
○漁業経営体数については、H23年の東日本大震災により大きく落ち込んだそれ以降増加している。
○新規沿岸漁業就業者数も、H23年度の東日本大震災により0人となったが、その後増加傾向にあり、H28年度からH30年度の3年間は、毎年10人を超えている。

漁業経営体数



(出典)S60~H17:農林水産省「漁業センサス」
H20:農林水産省「漁業センサス」
H23~:福島県水産課調べ
※操業(試験操業を含む)を再開した経営体数を集計

新規沿岸漁業就業者数

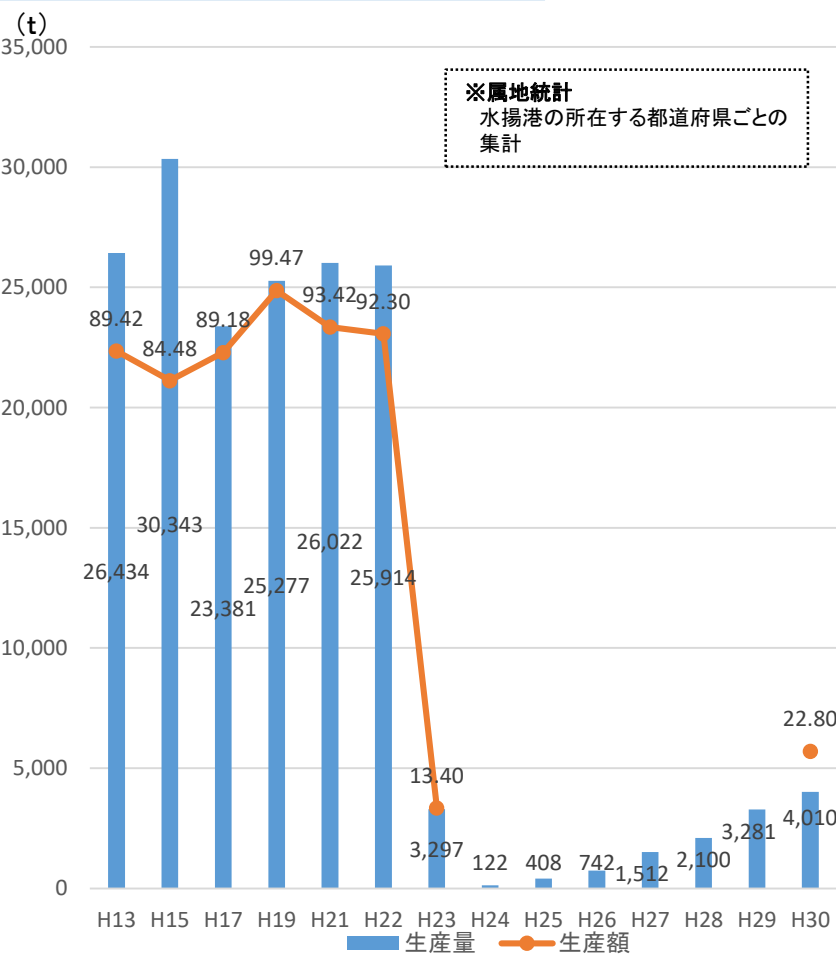


(出典)福島県水産課調べ 38

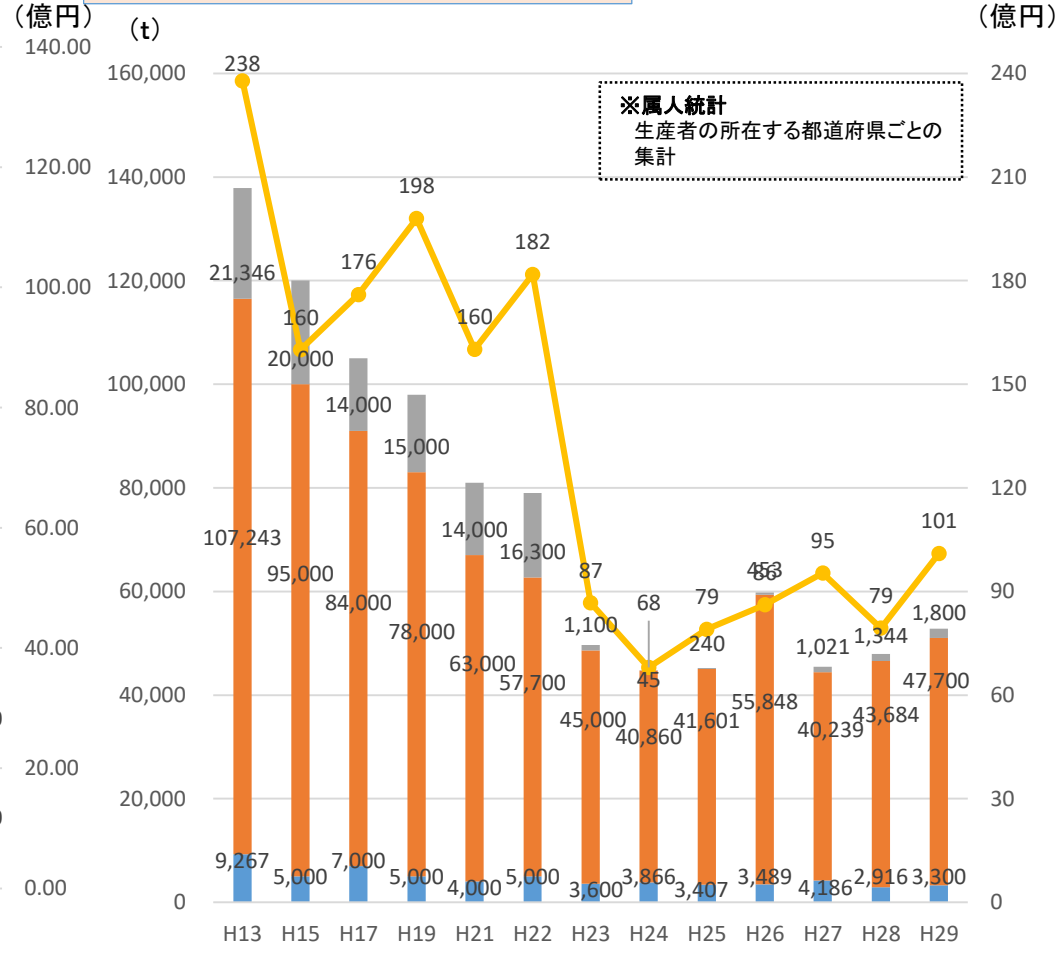
4 水産業生産構造等の動向 ② 海面漁業生産量・生産額の推移

○沿岸漁業生産量・生産額（属地）は、H23年の東日本大震災により大きく落ち込んだ。その後試験操業の拡大により、回復傾向にあるが、低水準で推移している。
 ○海面漁業生産量・生産額（属人）は、東日本大震災以降、沿岸の生産量が大きく落ち込むと共に、生産額も落ち込んだが、回復傾向で推移している。

沿岸漁業生産量・生産額(属地)



海面漁業生産量・生産額(属人)



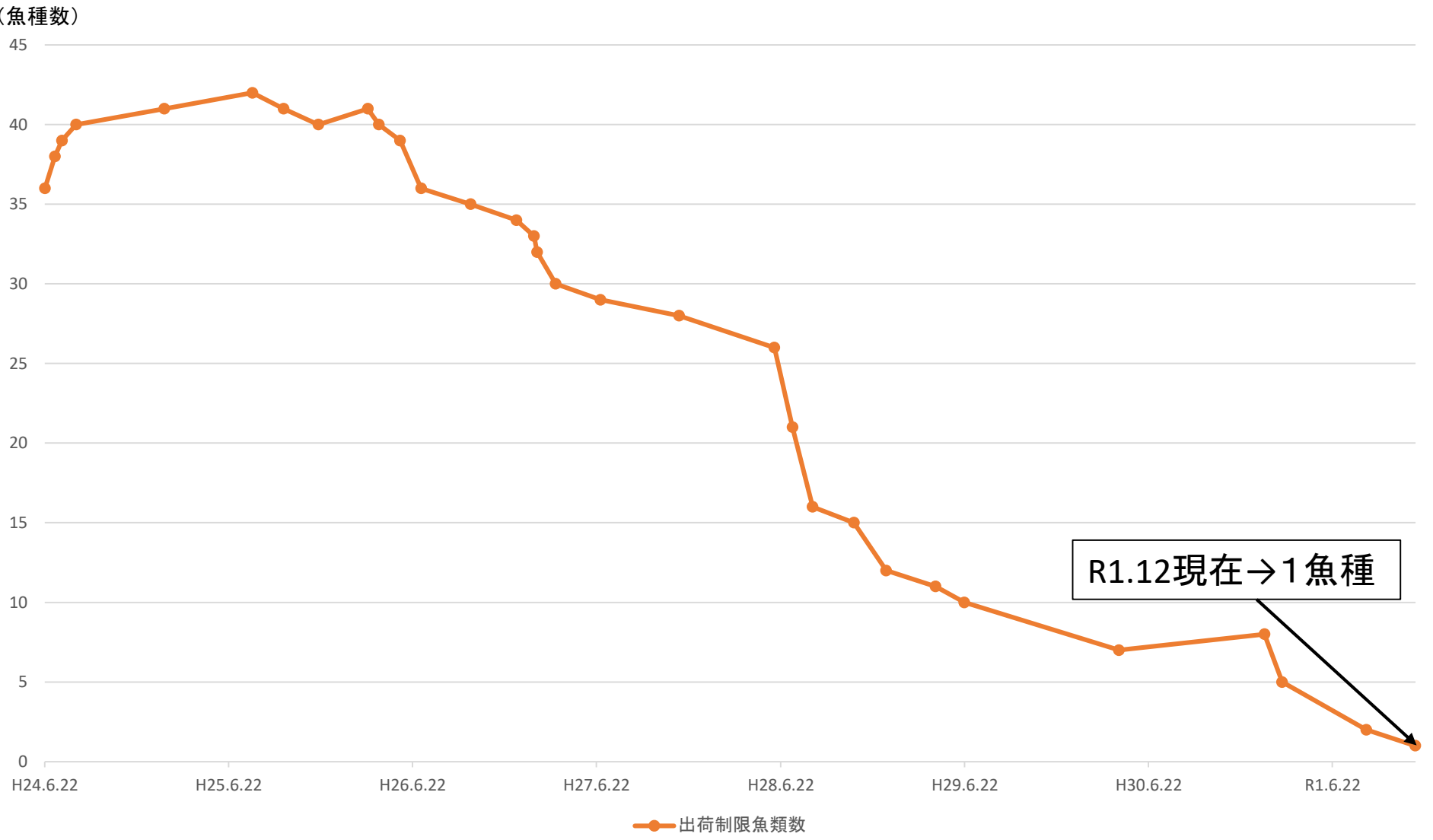
※H24～H29の生産額は、相対取引であったため、集計していない

(出典)福島県「海面漁業漁獲高統計」

(出典)農林水産省「海面漁業生産統計調査」

4 水産業生産構造等の動向 ③ 海面漁業出荷制限魚種数の推移

○原発事故による出荷制限魚種数は、最大で42魚種まで増加したが、R1.12現在では残り1魚種まで出荷制限の解除が進んでいる。

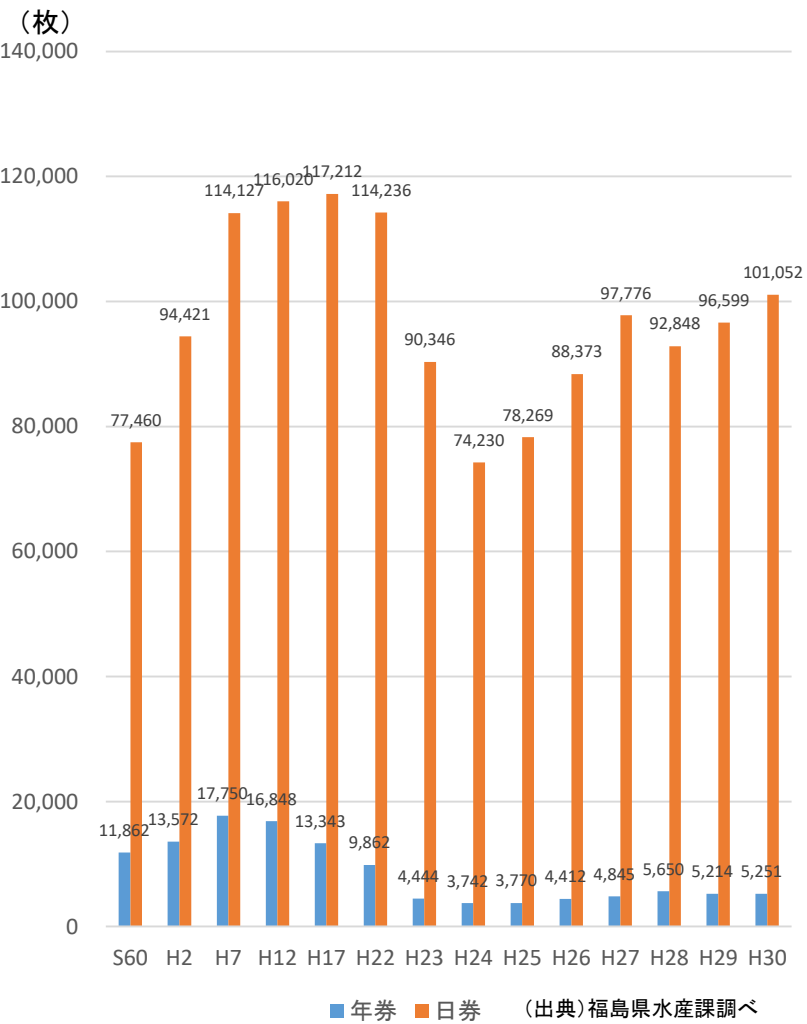


※イカナゴ稚魚・成魚は別扱い

4 水産業生産構造等の動向 ④ 内水面漁業・養殖業の現状(1)

○遊漁承認証発行数は、東日本大震災により大きく落ち込んだ。日券の発行数は増加傾向で推移しているが、年券は低水準となっている。
 ○R1. 12現在、水域別で7魚種に出荷制限が指示されている。

遊漁承認証発行数



内水面漁業出荷制限魚種について

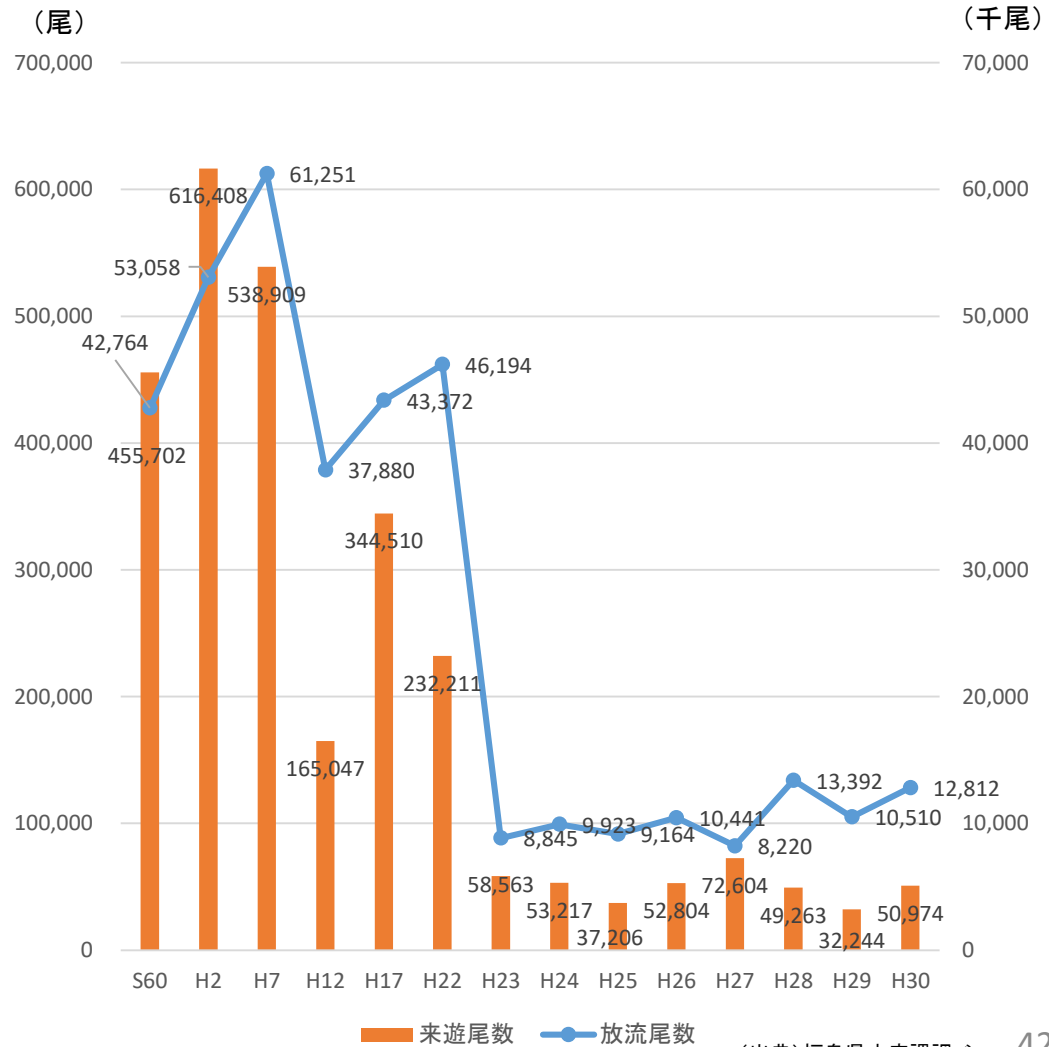
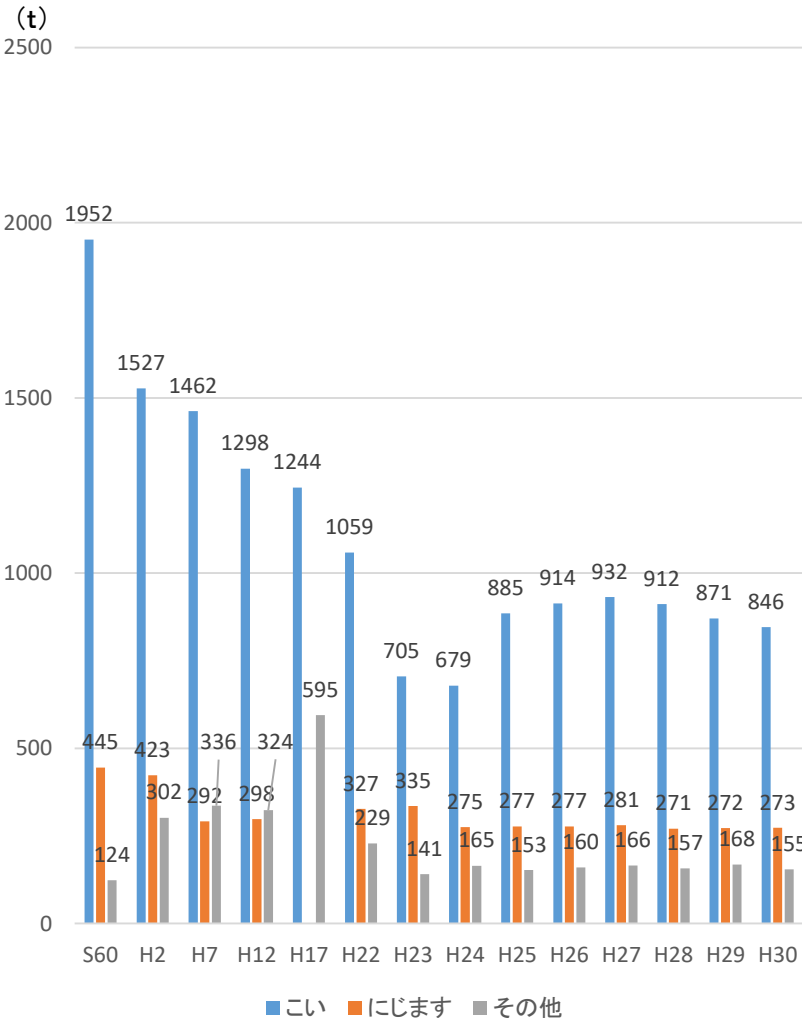
魚種	河川・湖沼名	適用月日	備考
アユ	真野川	平成23年6月27日	支流を含む。
	新田川	平成23年6月27日	支流を含む。
イワナ	阿武隈川	平成24年4月5日	支流を含む。
	檜原湖 小野川湖	平成24年4月24日	檜原湖及び小野川湖並びにこれらの湖に流入する河川(支流を含む。)
ウグイ	真野川	平成23年6月17日	支流を含む。
	秋元湖 小野川湖 檜原湖 長瀬川	平成24年3月29日	秋元湖、小野川湖及び檜原湖並びにこれらの湖に流入する河川(支流を含む。)、長瀬川(支流を含む。ただし、酸川との合流点から上流の部分に限る。)
	阿武隈川	平成24年8月2日	支流を含む。
ウナギ	阿武隈川	平成24年8月2日	支流を含む。
コイ	秋元湖 小野川湖 檜原湖 長瀬川	平成24年4月27日	秋元湖、小野川湖及び檜原湖並びにこれらの湖に流入する河川(支流を含む。)、長瀬川(酸川との合流点から上流の部分に限る。)
	真野川	平成24年4月27日	支流を含む。
フナ	阿武隈川	平成24年5月10日	信夫ダムの下流(支流を含む。)
	秋元湖 小野川湖 檜原湖 長瀬川	平成24年4月27日	秋元湖、小野川湖及び檜原湖並びにこれらの湖に流入する河川(支流を含む。)、長瀬川(酸川との合流点から上流の部分に限る。)
	真野川	平成23年6月17日	支流を含む。
ヤマメ	新田川	平成24年3月29日	支流を含む。
	太田川	平成24年3月29日	支流を含む。
	阿武隈川	平成23年6月6日	支流を含む。
	檜原湖 小野川湖	平成23年6月6日	檜原湖及び小野川湖並びにこれらの湖に流入する河川(支流を含む。)
	猪苗代湖	平成24年4月24日	猪苗代湖及びこれに流入する河川(支流を含む。ただし、酸川及び酸川との合流点から上流の長瀬川を除く。)
	日橋川	平成24年4月24日	日橋川のうち金川発電所の上流(支流を含む。)

4 水産業生産構造等の動向 ④ 内水面漁業・養殖業の現状(2)

○養殖業収穫量は、H24年を底に回復傾向にあり、H30年のこい養殖収穫量は846トンで全国2位となっている。
○サケの沿岸来遊数(海面・河川における捕獲数)及び人工ふ化放流実績は、東日本大震災以降、低水準で推移している。

内水面養殖業漁業種類別収穫量

サケ沿岸来遊数・人工ふ化放流実績



(出典) 福島県水産課調べ

(出典) 福島県水産課調べ

5 農林水産物の生産流通の動向 ①福島県農林水産物の全国的な位置づけ <ふくしまイレブン等>

○浜通り、中通り、会津地方それぞれの特徴を生かし地域性豊かな農林水産業が営まれ、米は震災前の収穫量は全国4位の生産量があり、夏秋きゅうり、夏秋トマトの出荷量は全国トップクラスとなっているなど我が国食卓を潤す多彩な農林水産物を生産。
○生産量が全国上位の本県を代表する11品目を「ふくしまイレブン」と位置づけてPRを強化。

◇ ふくしまイレブン



米、地鶏(川俣シャモ、会津地鶏)、桃、日本なし、
トマト、きゅうり、アスパラガス、りんどう、
ヒラメ、福島牛、なめこ

◇ ふくしまイレブン等主要農林水産物の生産状況

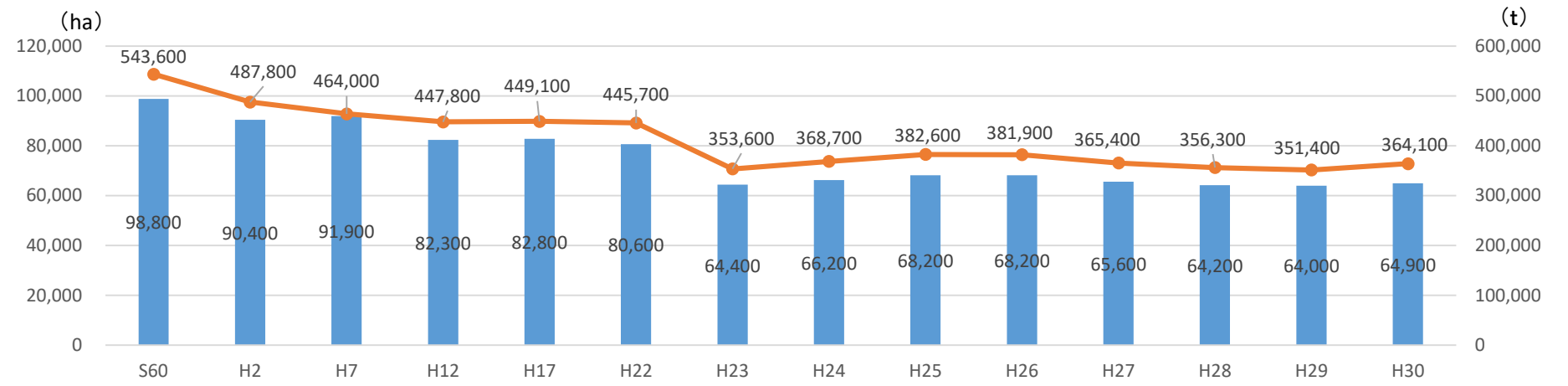
区分	単位	年次	実績		本県のシェア(%)	全国		
			全国	福島県		順位	1位	
農業	水稲収穫量 ☆	t	30	7,780,000	364,100	4.7	6	新潟県
	もも収穫量 ☆	"	"	113,200	24,200	21.4	2	山梨県
	日本なし収穫量 ☆	"	"	231,800	17,100	7.4	4	千葉県
	きゅうり収穫量 ☆	"	"	550,000	38,900	7.1	4	宮崎県
	トマト収穫量 ☆	"	"	724,200	23,000	3.2	7	熊本県
	アスパラガス収穫量 ☆	"	29	26,200	1,510	5.8	8	北海道
	さやいんげん収穫量	"	"	39,800	3,660	9.2	2	千葉県
	さやえんどう収穫量	"	"	21,700	1,170	5.4	3	鹿児島県
	りんどう出荷量 ☆	"	"	88,900	4,600	5.2	4	岩手県
	トルコギキョウ出荷量	"	"	98,300	3,820	3.9	9	長野県
	宿根かすみそう出荷量	"	"	49,600	7,120	14.4	3	熊本県
	おたねにんじん収穫量	"	"	18	9	50.0	1	(2位)長野県
	乳用牛飼養頭数	頭	30	1,328,000	13,000	1.0	18	北海道
	肉用牛飼養頭数 ☆	"	"	2,514,000	48,600	1.9	16	北海道
	豚飼養頭数	"	"	9,189,000	122,400	1.3	20	鹿児島県
採卵鶏飼養羽数(ひな、成鶏めす)	千羽	"	181,950	5,463	3.0	14	茨城県	
肉用若鶏(ブロイラー)飼養羽数	"	"	138,776	700	0.5	27	宮崎県	
林業	なめこ生産量 ☆	"	29	23,504	1,924	8.2	4	新潟県
	生しいたけ生産量	t	"	69,639	2,675	3.8	8	徳島県
	乾しいたけ生産量	"	"	2,544	4	0.2	36	大分県
水産	ヒラメ漁獲量(属人) ☆	"	29	7,084	328	4.6	6	宮城県
	コイ養殖生産量	"	"	3,015	871	28.9	2	茨城県

☆ ふくしまイレブン

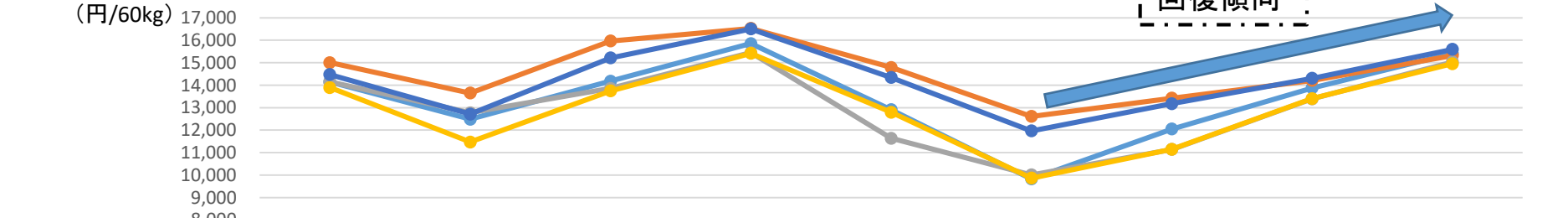
5 農林水産物の生産流通の動向 ② 米

○東日本大震災の津波被害や原子力災害に伴う作付制限等により、震災前のH22年度と比較し、作付面積は1万5,700ha、収穫量は8万1,600tそれぞれ減少。
○年産別平均相対価格は、H26年を底に回復傾向にある。

水陸稲作付面積・収穫量の推移



年産別平均相対価格の推移



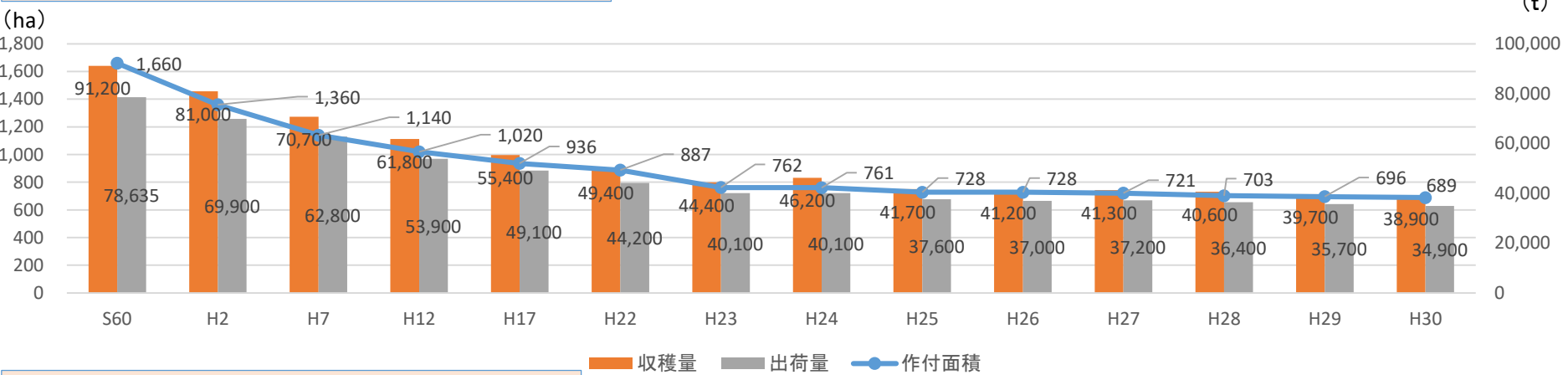
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
● 中通り産コシヒカリ	14,149	12,486	14,181	15,854	12,906	9,829	12,048	13,876	15,412
● 会津産コシヒカリ	15,005	13,646	15,966	16,526	14,792	12,612	13,424	14,212	15,321
● 浜通り産コシヒカリ	14,144	12,768	13,855	15,443	11,634	10,005	11,138	13,392	15,036
● 福島県産ひとめぼれ	13,894	11,472	13,746	15,414	12,793	9,860	11,146	13,401	14,955
● 全銘柄平均(全国)	14,470	12,711	15,215	16,501	14,341	11,967	13,175	14,307	15,595

(出典)農林水産省公表資料

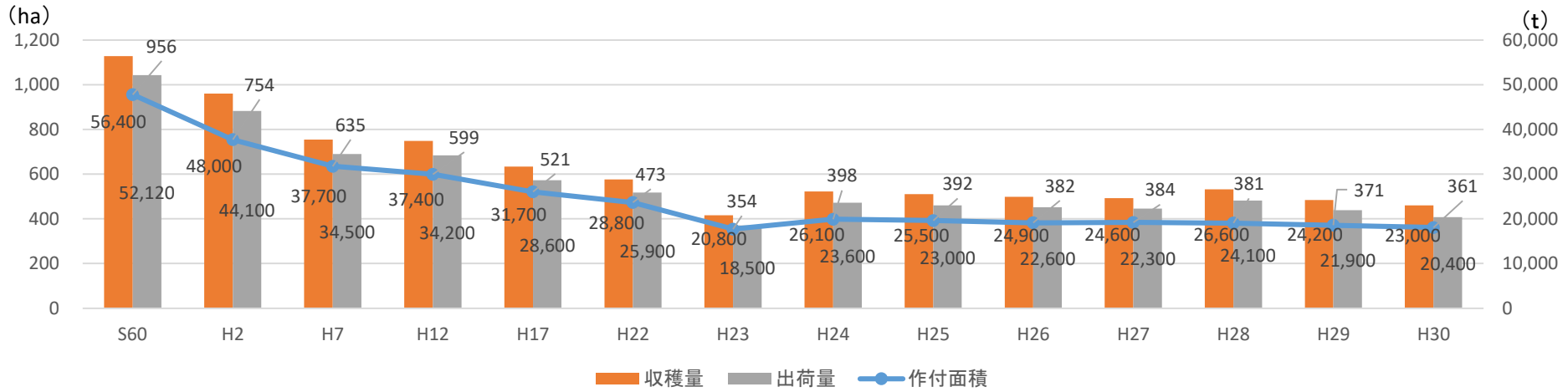
5 農林水産物の生産流通の動向 ③ きゅうり・トマト

○きゅうりの作付面積は、現在の計画が策定されたH24年以降72haの減、収穫量は7,300tの減となっている。
○トマトの作付面積は、現在の計画が策定されたH24年以降37haの減、収穫量は3,100tの減となっている。

きゅうりの作付面積・収穫量・出荷量の推移



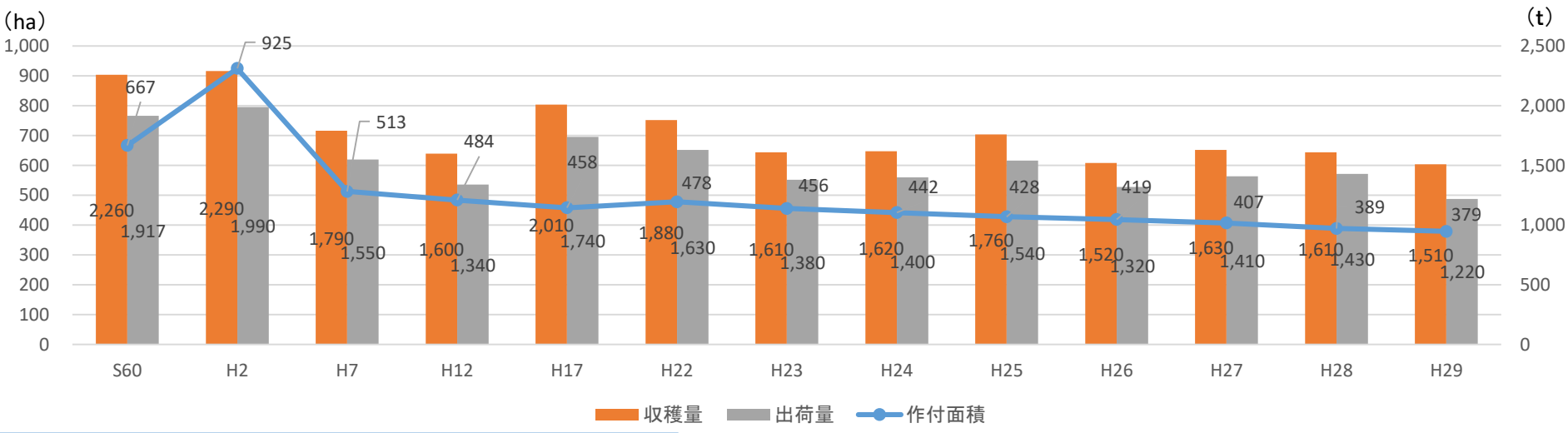
トマトの作付面積・収穫量・出荷量の推移



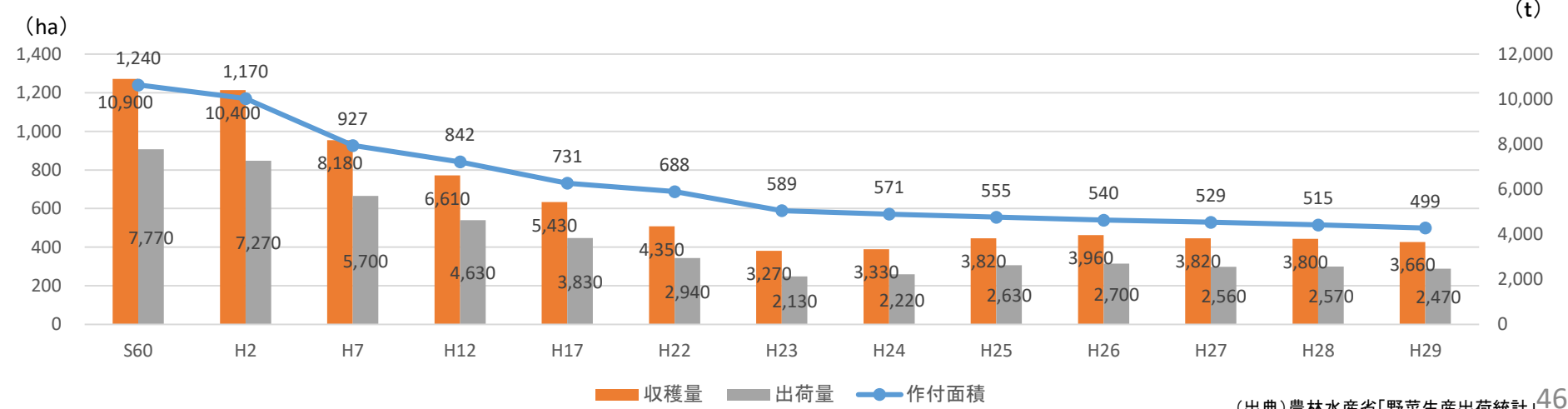
5 農林水産物の生産流通の動向 ④ アスパラガス・さやいんげん

○アスパラガス及びさやいんげんの作付面積は、栽培者の高齢化等の影響により減少傾向にある。それに伴い収穫量・出荷量も減少を続けている状態。

アスパラガスの作付面積・収穫量・出荷量の推移



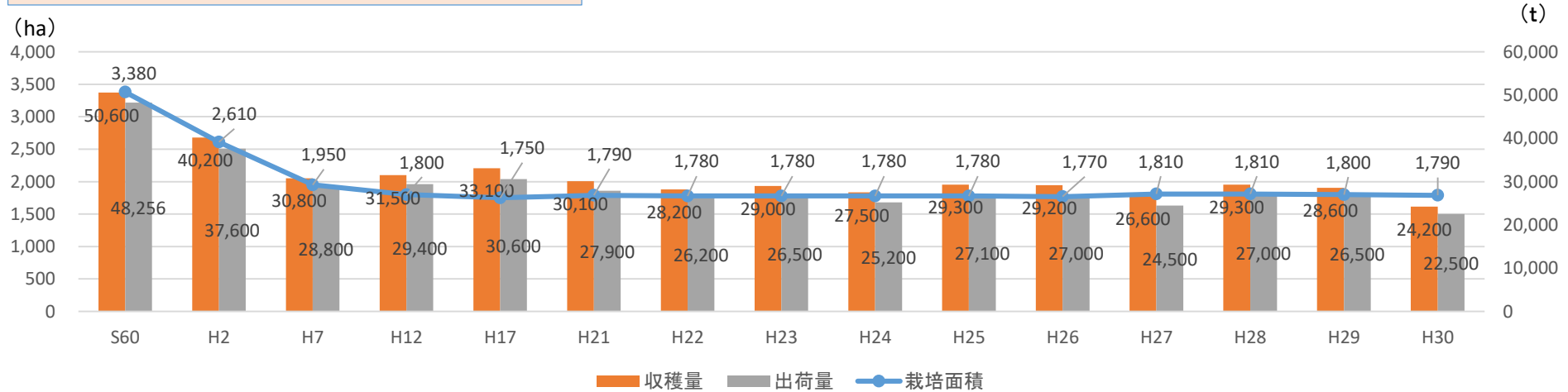
さやいんげんの作付面積・収穫量・出荷量の推移



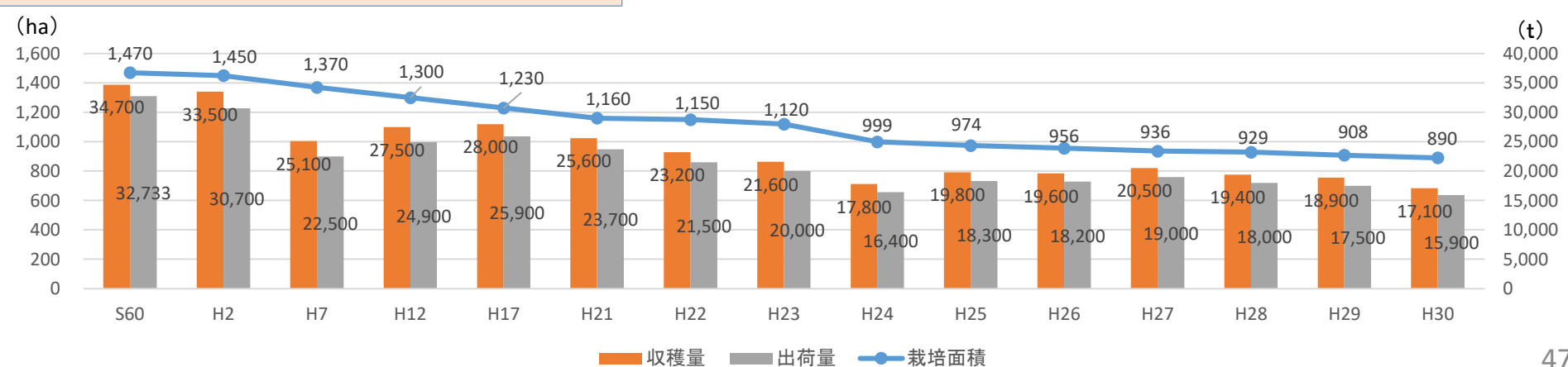
5 農林水産物の生産流通の動向 ⑤ もも・日本なし

○ももは、H30年産の収穫量は、山梨県（全国シェア35%）について、全国2位（21%）となっている。ただし、収穫量・出荷量ともに減少傾向にある状態。
○日本なしは、H30年度産の収穫量は、千葉県、茨城県、栃木県について全国4位（全国シェア7%）となっている。ただし、栽培面積をはじめ収穫量・出荷量ともに年々減少している状態。

ももの栽培面積・収穫量・出荷量の推移



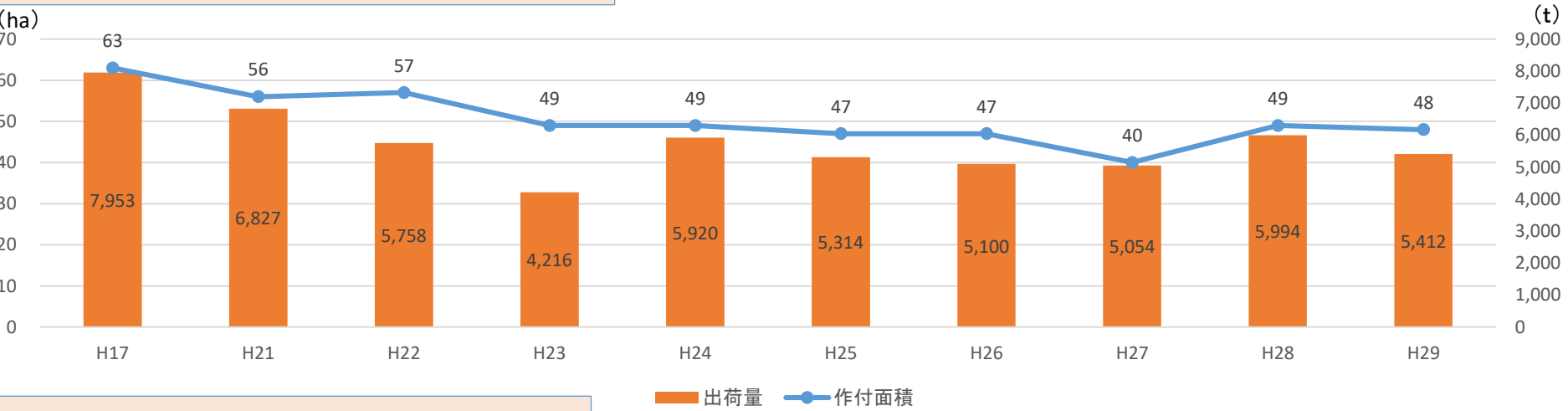
日本なしの作付面積・収穫量・出荷量の推移



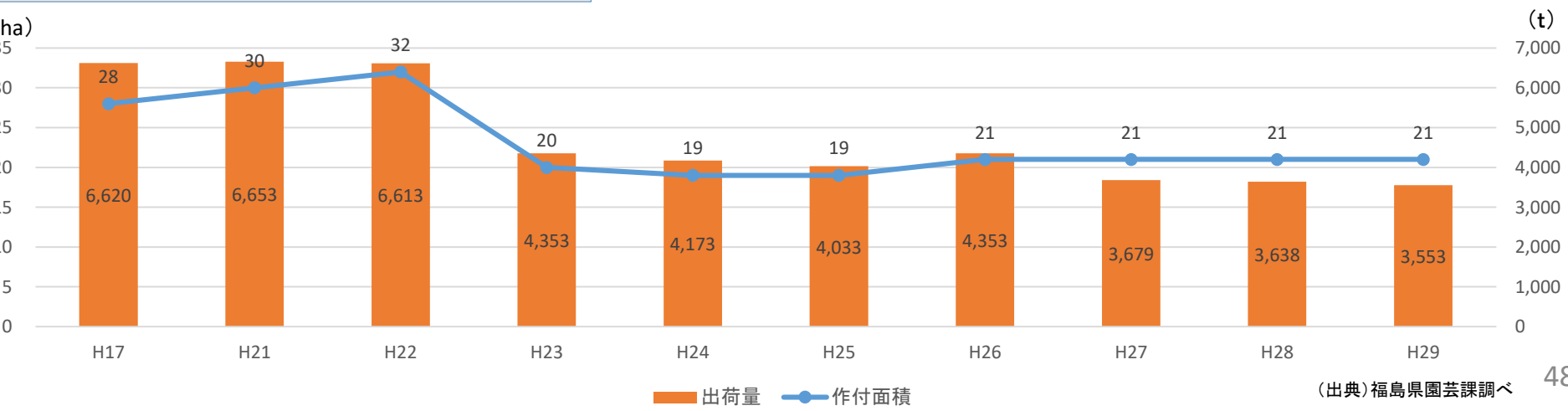
5 農林水産物の生産流通の動向 ⑥ 宿根かすみそう・トルコギキョウ

○本県では、広大な県土と自然、京浜・仙台等の大消費地の近くに位置する有利な立地を生かしながら、花きが生産されている。
 ○宿根かすみそうの作付面積・収穫量は横ばいで推移している。
 ○トルコギキョウの作付面積は横ばい、出荷量については減少傾向にある。

宿根かすみそうの作付面積・出荷量の推移



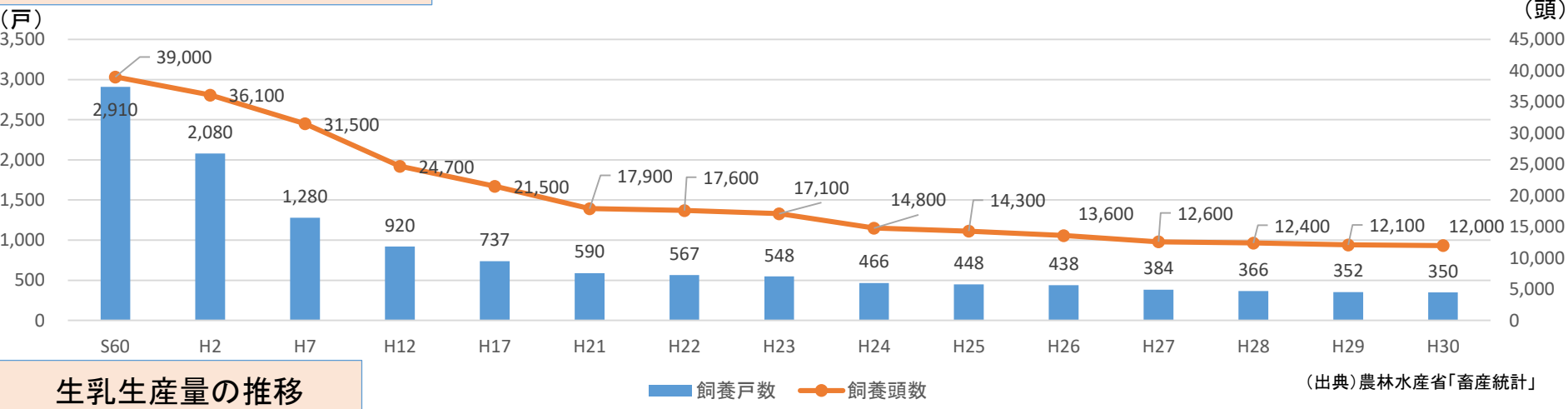
トルコギキョウの作付面積・出荷量の推移



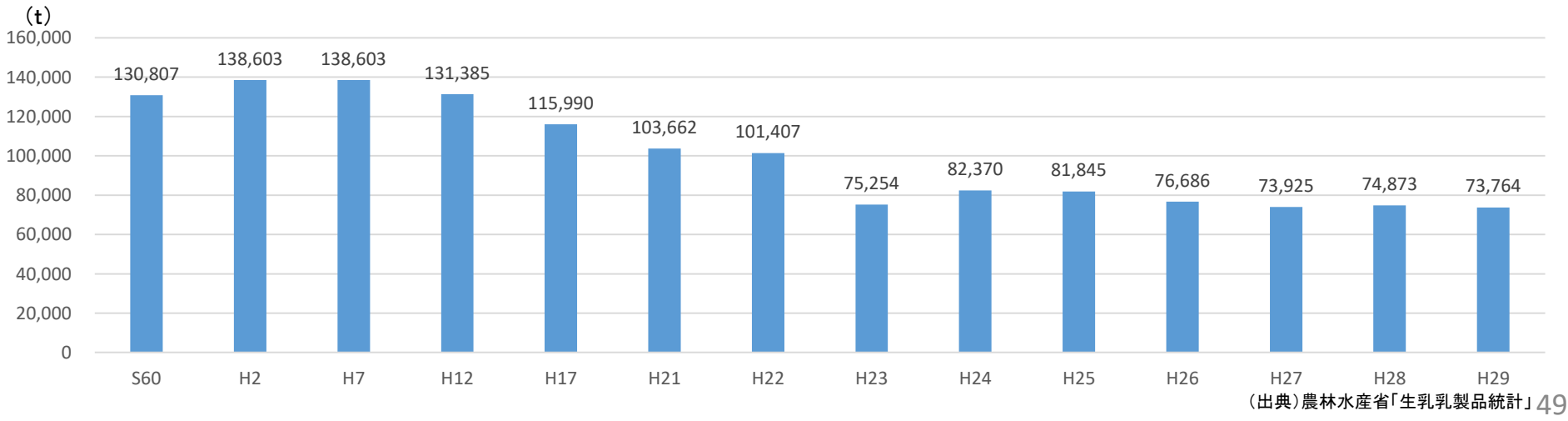
5 農林水産物の生産流通の動向 ⑦ 乳用牛の飼養頭数等

○飼養戸数・飼養頭数ともに、減少が続いている状態。
 ○生乳生産量は、東日本大震災及び原子力災害の影響によりH23年に激減したが、H24～25年にかけて、震災前の8割程度まで回復。その後は、H26年に減産に転じ、H29年現在で震災前の7割程度となっている。

乳用牛飼養頭数・戸数の推移



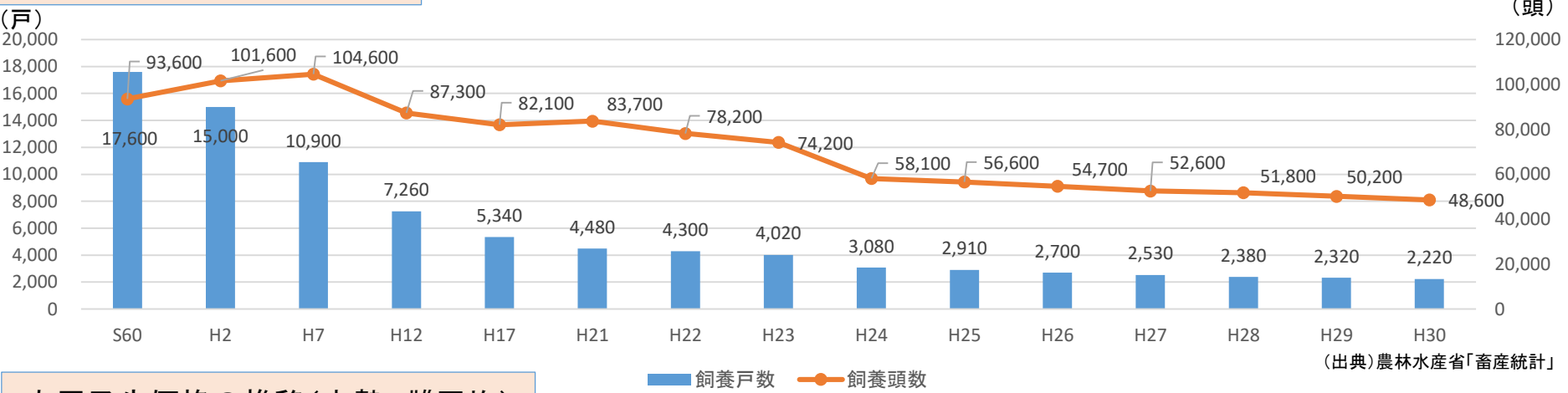
生乳生産量の推移



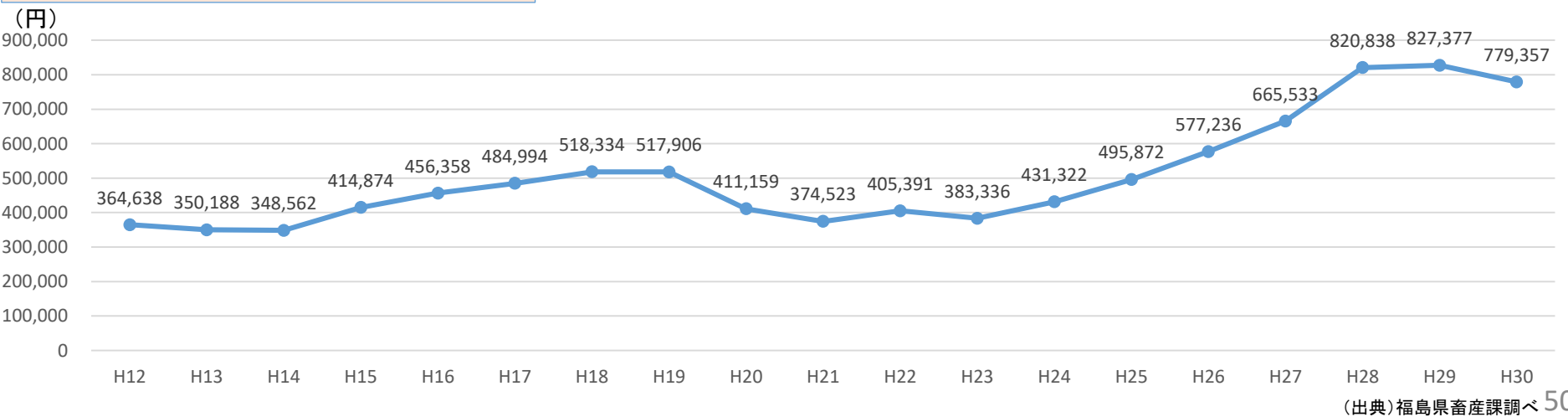
5 農林水産物の生産流通の動向 ⑧ 肉用牛の飼養頭数等

○肉用牛の飼育頭数・戸数ともに、減少が続いている状態。
 ○肉用子牛価格は、景気悪化に伴う消費の低迷や飼料価格の高騰等により、H21年以降は40万円前後で推移。H23年に東日本大震災に伴う原発事故の影響で38万円まで下落するも、その後回復し、H30年現在は、70万円台での取引が大勢を占めている。

肉用牛飼養頭数・戸数の推移



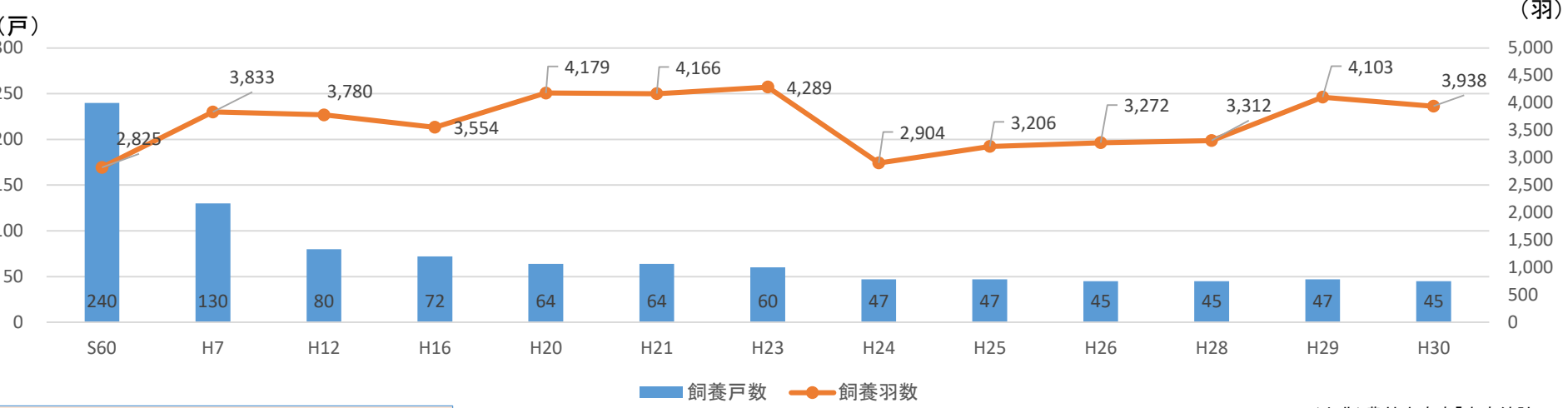
肉用子牛価格の推移(去勢、雌平均)



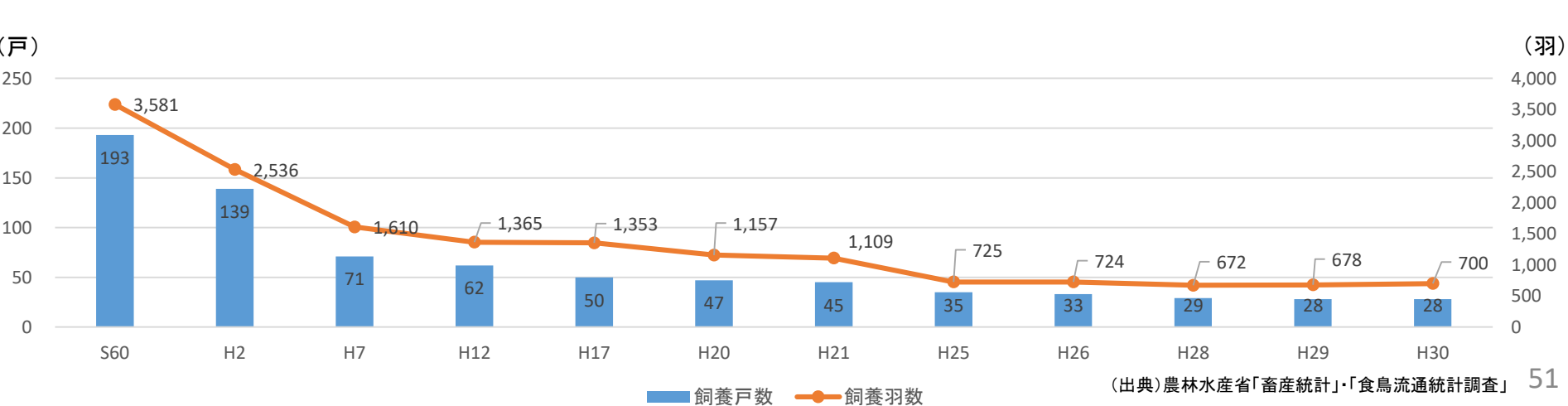
5 農林水産物の生産流通の動向 ⑨ 採卵鶏・ブロイラーの飼養羽数等

○採卵鶏の飼養戸数は、S60年と比較した場合、1/5程度まで減少している一方、飼養羽数は、原子力災害による落ち込みはあるものの、H24年以降、増加傾向にある。
○ブロイラー飼養戸数・飼養羽数については、減少が続いている。

採卵鶏飼養戸数・羽数の推移



ブロイラー飼養戸数・羽数の推移



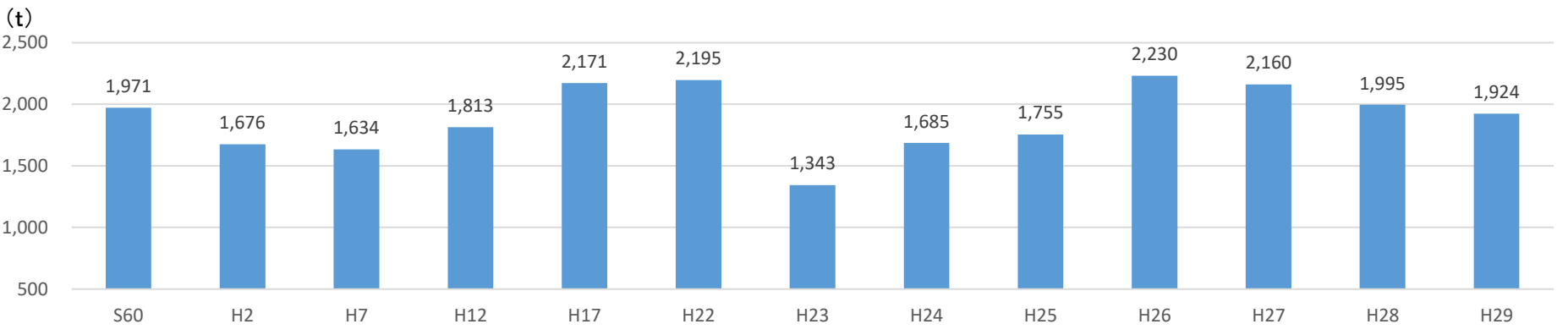
(出典)農林水産省「畜産統計」

(出典)農林水産省「畜産統計」・「食鳥流通統計調査」

5 農林水産物の生産流通の動向 ⑩ なめこ・生しいたけ

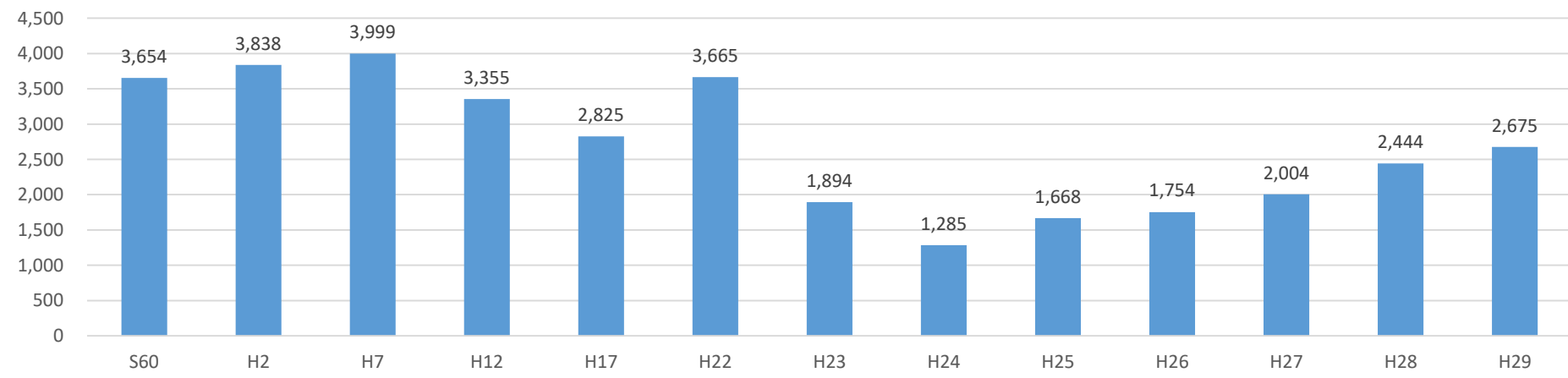
○なめこの生産量には、東日本大震災によりH23年に大きく落ち込んだが、それ以降は増加または横ばいで推移している。
 ○生しいたけの生産量は、なめこと同様に東日本大震災によりH23年に大きく落ち込んだ。その後、回復を続けているが、震災前の水準には達していない。

なめこの生産量の推移



(出典)農林水産省「野菜生産出荷統計」

生しいたけの生産量の推移

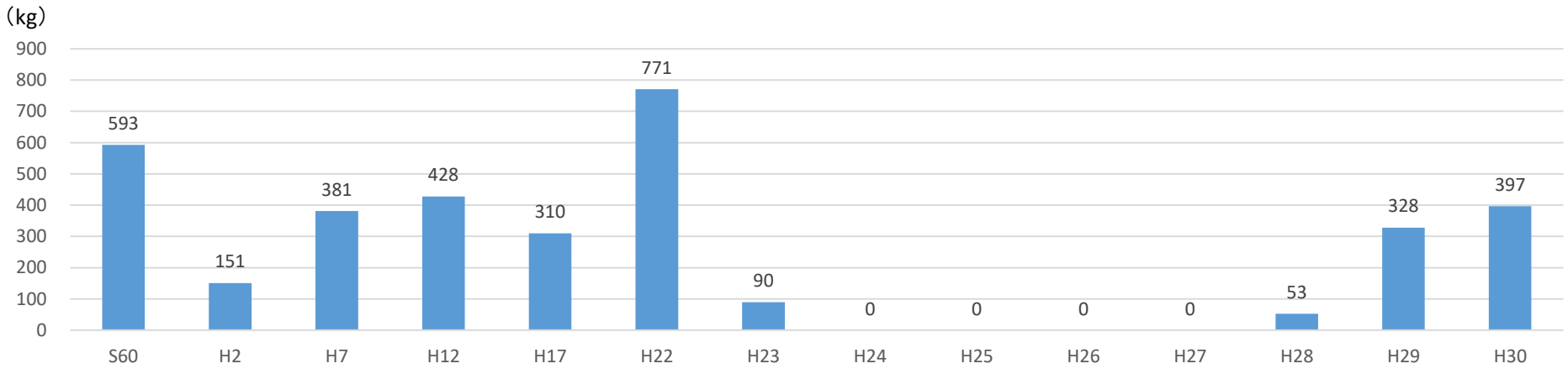


(出典)林野庁「特用林産基礎資料」

5 農林水産物の生産流通の動向 ⑪ ヒラメ

○ヒラメの漁獲については、原発事故の影響でH27年まで漁を自粛。H28年9月から試験操業の対象種に加わり、その漁獲量を伸ばしている状況。
○東日本大震災等の影響により、一時放流を見合わせたが、H24年より再開。R1年には新たに整備した水産資源研究所においてヒラメ種苗を生産し、放流数は震災前の水準まで回復。

ヒラメ漁獲量の推移



(出典)福島県調べ

ヒラメ放流尾数の推移

